



*Strategic  
Business  
Innovator*

# 経営近況報告会

2013年6月27日

SBIホールディングス株式会社

代表取締役社長 北尾 吉孝

**本資料に掲載されている事項は、SBIホールディングス株式会社によるSBIグループの業績、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、SBIグループ各社の発行する株式その他の金融商品への投資の勧誘を目的としたものではありません。**

**また、当社は、本資料に含まれた情報の完全性及び事業戦略など将来にかかる部分については保証するものではありません。**

**なお、本資料の内容は予告なしに変更又は廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。**

- I. 2013年4・5月の2ヶ月間に見る  
当社業績の状況**
- II. 創業以来14年のSBIグループの  
歩み**
- III. SBIグループの今後のビジョンと  
事業戦略**

# I. 2013年4・5月の2ヶ月間にみる 当社業績の状況

---

1. 好調な株式市場が追い風となり、順調に推移した金融サービス事業
2. 活況なマーケット環境下で保有資産の公正価値評価損益が堅調に推移したアセットマネジメント事業
3. 国内外で着々と研究開発を進めるバイオ関連事業
4. 当社を取り巻く今後のマーケット環境

## 2013年4・5月の各事業セグメントの業績の状況

|                                     | 2013年4・5月累計<br>税引前利益(速報値) |
|-------------------------------------|---------------------------|
| 金融サービス事業                            | 70億円                      |
| アセットマネジメント事業<br>(保有上場有価証券の公正価値評価損益) | 140億円(※1)                 |
| バイオ関連事業                             | ▲6億円(※2)                  |

※1 6月20日時点においては、現時点で実現している売却に伴う上場有価証券等の売却益49億円と、その他保有する上場有価証券等の公正価値評価損益43億円とを合わせて約92億円(速報値)。

なお、6月26日時点においては、合わせて約61億円(速報値)となっている。

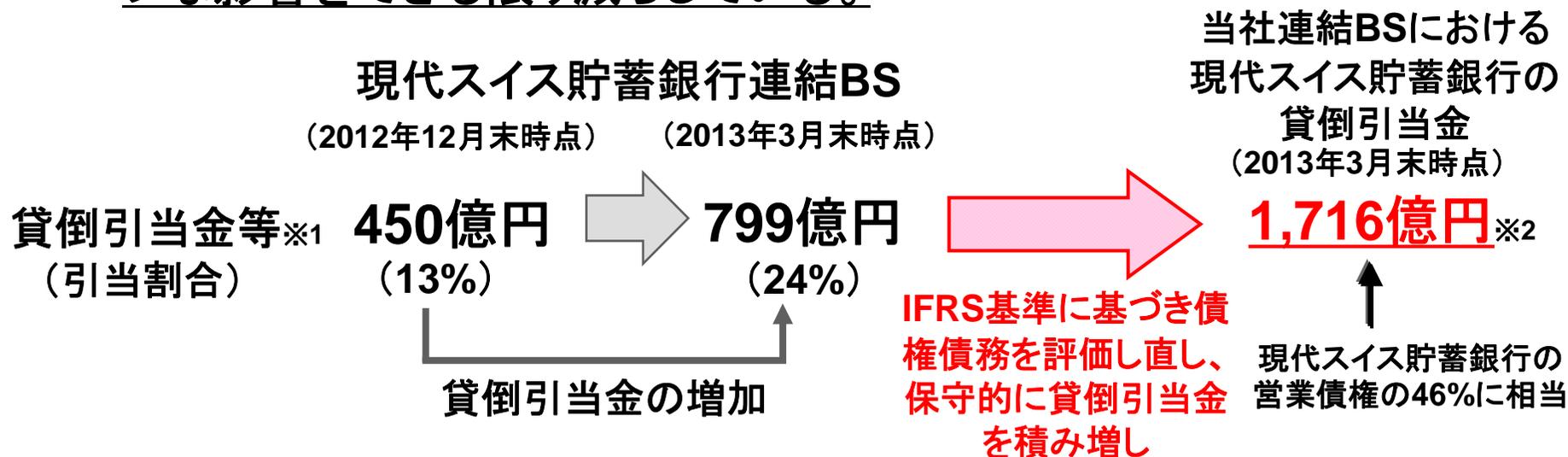
2014年3月期第1四半期は、これにリプロセルの上場に伴う公正価値評価益が加わる見込み

※2 6月中に日本企業への開発シーズの譲渡が予定されており、2014年3月期第1四半期は税引前利益で若干の黒字計上が期待される。

# 現代スイス貯蓄銀行の連結子会社化による業績への影響



- 2013年3月末において現代スイスグループの資産を評価替えし、当社連結上は貸倒引当金を大きく積み増すことで今後想定される潜在的な貸倒損失をほぼ織り込み、将来の業績へのネガティブな影響をできる限り減らしている。

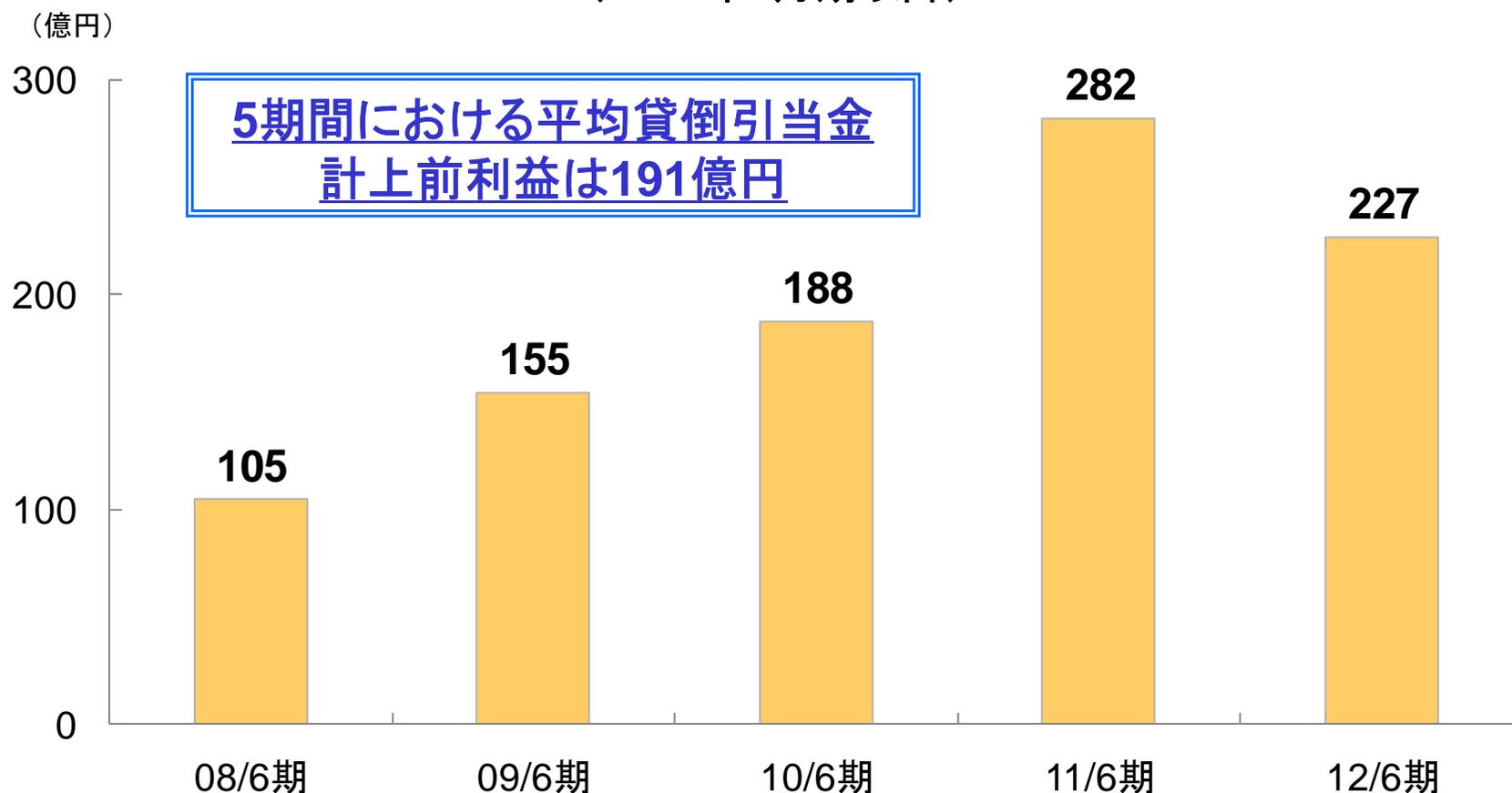


※1 2013年3月末の為替レートで円換算。 ※2 流動化した債権に対する貸倒引当金を含む。

- そのため、2014年3月期第1四半期の当社連結における現代スイス貯蓄銀行の税引前利益は、若干のプラスになることが想定される。

# 現代スイス貯蓄銀行の貸倒引当金計上前利益について

## 現代スイス貯蓄銀行の貸倒引当金計上前利益※の推移 (2008年6月期以降)



※貸倒引当金計上前利益

(2013年5月27日の為替レートで円換算)

貸出利息の額から預金利息の額を引いた資金利益、手数料等の役務取引等利益、債券・外為等の売買損益を意味する「その他業務利益」などを合計したもののから、販管費等の経費を差し引いて算出したもの。貸倒引当金計上による影響を含まない。

# 2013年6月26日のリプロセル上場に伴う当社への影響

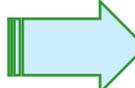
## 株式会社リプロセル

2013年6月26日  
JASDAQ上場

(SBIグループ子会社及び運営するファンドからの出資比率:18.1%、筆頭株主)※1

|      |        |                         |
|------|--------|-------------------------|
|      | 公募価格   | 上場初日の気配値                |
|      | 3,200円 | 7,520円<br>(公募価格比 2.35倍) |
| 時価総額 | 266億円  | 624億円                   |

### ✓ 上場初日(6/26)気配値に基づく当社への影響

リプロセルの初日気配値(7,520円)に基づく時価総額  **624億円**

(※オーバーアロットメント分を除く)

当初出資額

**1.4億円**

**60倍以上**

初日気配値に基づく  
当社連結業績へ直接影響  
する持分の時価※2

**86億円**

この場合、上場有価証券等の公正価値評価損益は、61億円+85億円となる。

(6月26日時点での評価損益)

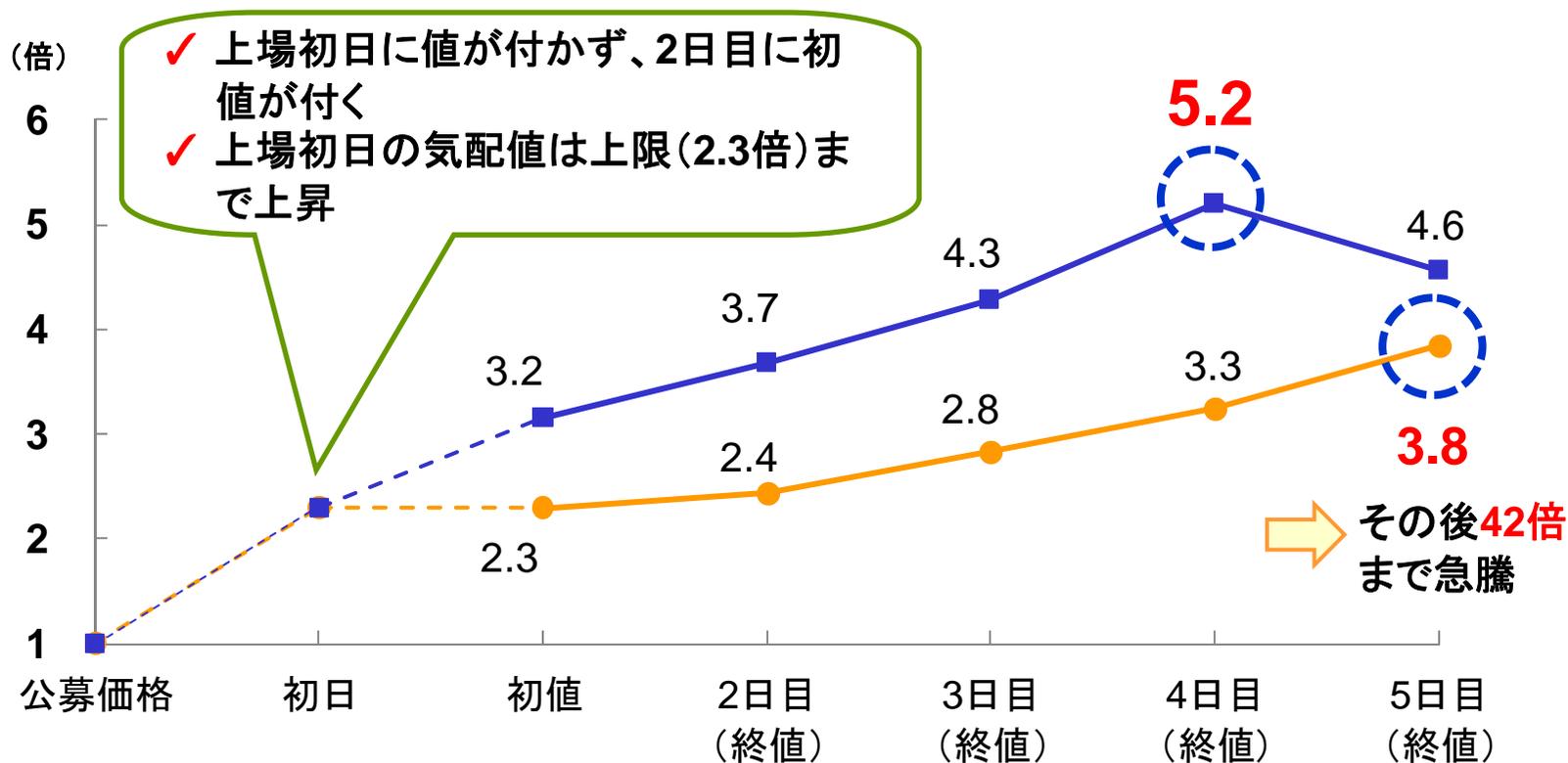
※1 出所:株式会社リプロセル 有価証券報告書より

※2 IFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンド保有による株式数に基づく時価総額

# 注目される最近の上場バイオ企業のケース

最近に上場したバイオ関連企業は公開直後に公募価格の数倍に急騰し、以降も継続して個人投資家から高い人気を集める

## 公募価格からの株価上昇倍率



● ユーグレナ(2012年12月20日株式公開)  
 (公募価格: 1,700円)

■ ペプチドリーム(2013年6月11日株式公開)  
 (公募価格: 2,500円)

# 1. 好調な株式市場が追い風となり、順調に推移した金融サービス事業

# 金融サービス事業 主要各社の 2013年4・5月累計の業績の状況(IFRS基準)

[税引前利益]

2ヶ月間

(単位:億円)

|                  | 3ヶ月間<br>前期第1四半期<br>(2012年4-6月) | 2ヶ月間 | 2013年4・5月<br>累計<br>(速報値) |
|------------------|--------------------------------|------|--------------------------|
| SBI証券            | 13                             | ⇔    | 71                       |
| SBIリクイディティ・マーケット | 4                              |      | 4                        |
| SBIマネープラザ        | 0                              |      | 3                        |
| SBIジャパンネクスト証券    | —                              |      | 2                        |
| SBI損保            | ▲9                             |      | ▲7                       |
| その他の金融サービス事業     | ▲1                             |      | ▲3                       |
| 金融サービス事業 合計      | 7                              |      | 70                       |

保有国債等の評価減のため、IFRSベースでは住信SBIネット銀行の当社取り込み分はマイナスであったものの、日本会計基準では大幅にプラスであった。

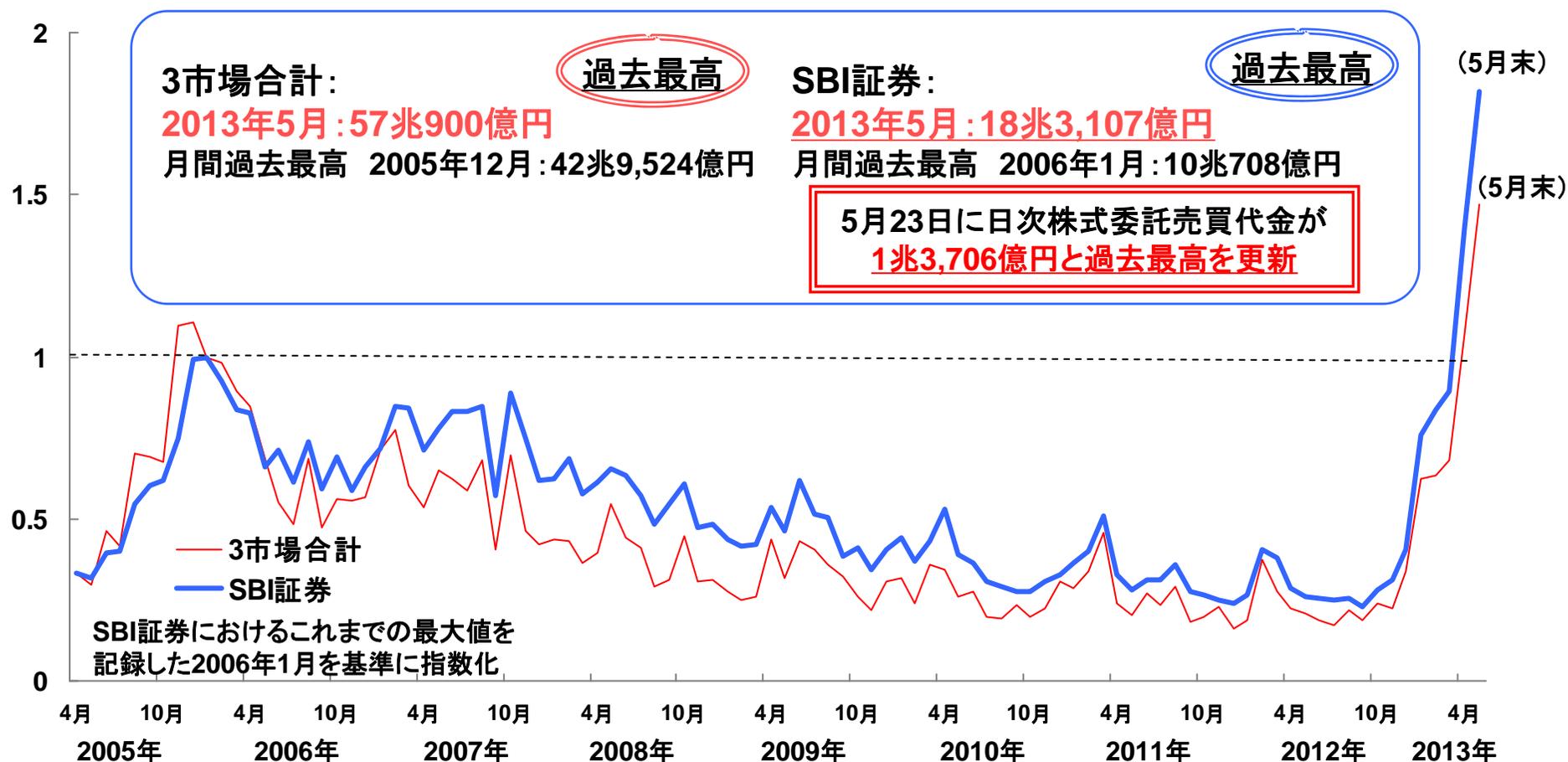
## 主要金融サービス事業会社における 4・5月の事業概況

- ① **SBI証券**
- ② **住信SBIネット銀行**
- ③ **SBI損保**
- ④ **SBIモーゲージ**
- ⑤ **SBIジャパンネクスト証券**
- ⑥ **SBIリクイディティ・マーケット・SBI FXトレード**
- ⑦ **SBIマネープラザ**

# ① SBI証券

# 活況なマーケット環境下で様変わりする SBI証券の取引状況(1)

## 5月までの3市場合計およびSBI証券における 個人株式委託売買代金(月間) (2005年4月～)



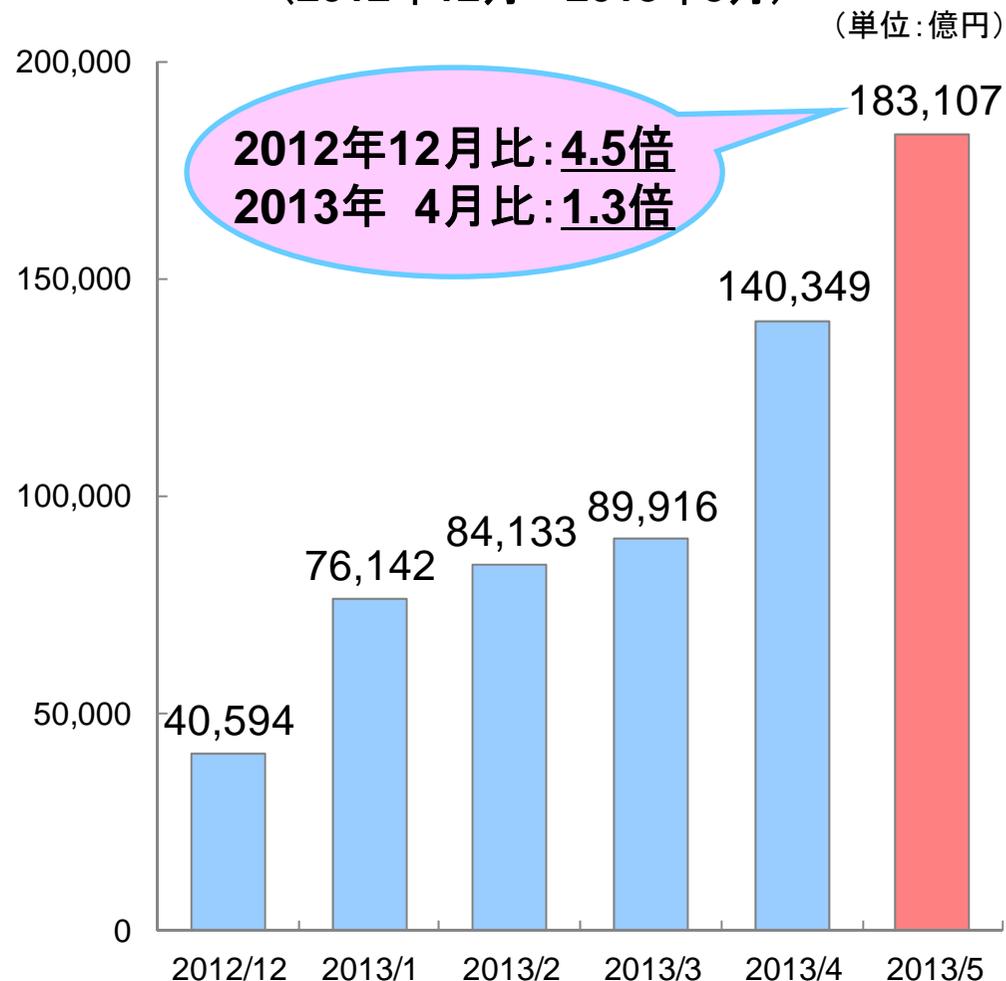
## 活況なマーケット環境下で様変わりする SBI証券の取引状況(2)

新聞記事

「5月下旬以降、株式相場が乱高下する中でも、積極的に売買する個人投資家の姿が浮き彫りとなった。

(中略) 最大手のSBI証券では5月の売買代金が4月比30%増の18兆円になり、月間の売買代金として過去最高だった。」

[ SBI証券における月間売買代金の推移 ]  
(2012年12月～2013年5月)



(2013年6月6日 日本経済新聞 朝刊)

## 活況なマーケット環境下で様変わりする SBI証券の取引状況(3)

- 上昇基調にある株式市場を追い風に、顧客基盤が大幅に拡大

|                 | 2012年12月 | 2013年1月~5月までの<br>平均 |
|-----------------|----------|---------------------|
| 新規獲得口座数<br>(月間) | 15,768   | 33,764              |

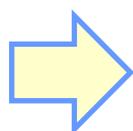
2012年12月比  
2倍以上

5月単月では4.3万  
口座を獲得

|      | 2012年12月末 | 2013年3月末  |
|------|-----------|-----------|
| 預り資産 | 5兆1,418億円 | 6兆3,603億円 |

2012年12月比  
23.7%増

- 2014年1月開始予定の「少額投資非課税制度(日本版ISA)」  
SBI証券では、2013年3月29日から口座開設の予約申込みの受付開始



予約受付開始から2ヶ月強で約27万件を受付

## 2013年5月は2006年3月期の月次を 超える利益水準

[ 月次(単体業績)での利益水準比較 ]

(単位:億円)

|      | 2005年 | 2006年 |    |    |    | 2013年 |  |
|------|-------|-------|----|----|----|-------|--|
|      | 12月   | 1月    | 2月 | 3月 | 4月 | 5月    |  |
| 営業収益 | 62    | 64    | 57 | 58 | 66 | 80    |  |
| 営業利益 | 37    | 36    | 32 | 33 | 31 | 41    |  |

過去2番目の月次利益

四半期過去最高益(連結)  
105億円を記録

月次の過去最高益

2006年3月期は、通期の営業利益(連結)  
においても過去最高益(300億円)を記録

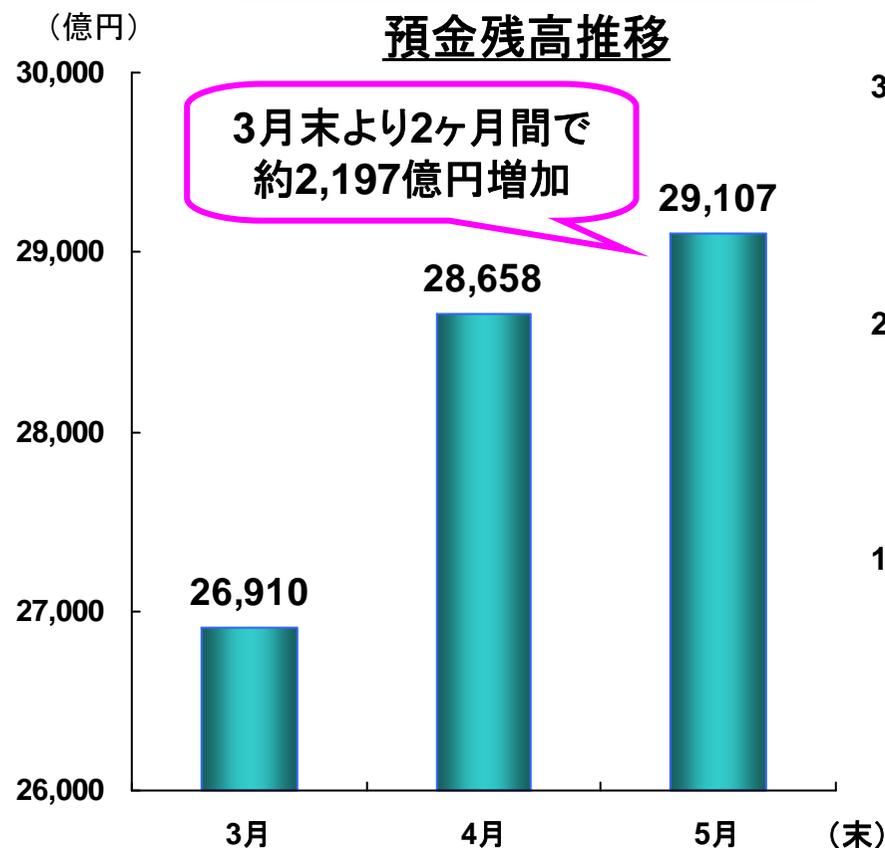
➡ 2014年3月期第1四半期(4-6月)の営業利益は  
100億円程度となる模様

## ② 住信SBIネット銀行

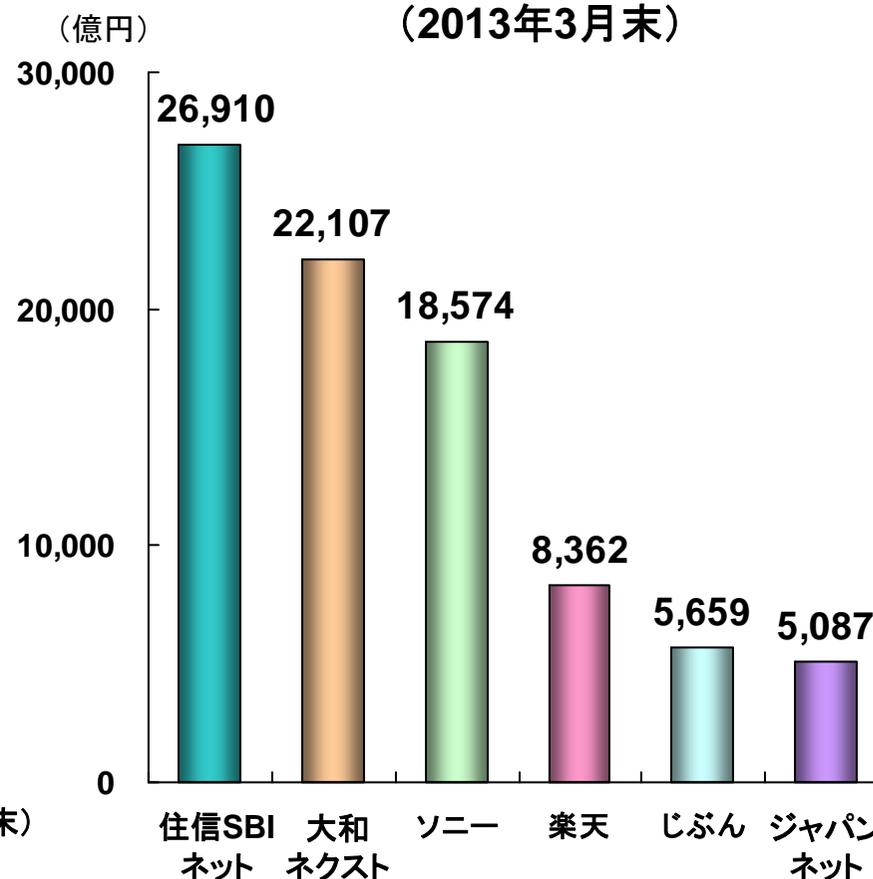
# 預金残高はネット専門銀行で初めて 2兆9,000億円を突破(2013年5月10日)

口座数: 1,708,956 / 預金残高: 2兆9,107億円  
(2013年5月末時点)

### 直近の住信SBIネット銀行の 預金残高推移



### ネット専門銀行6行の預金残高 (2013年3月末)



# SBI証券とのシナジーが預金残高増加に寄与 (SBIハイブリッド預金)

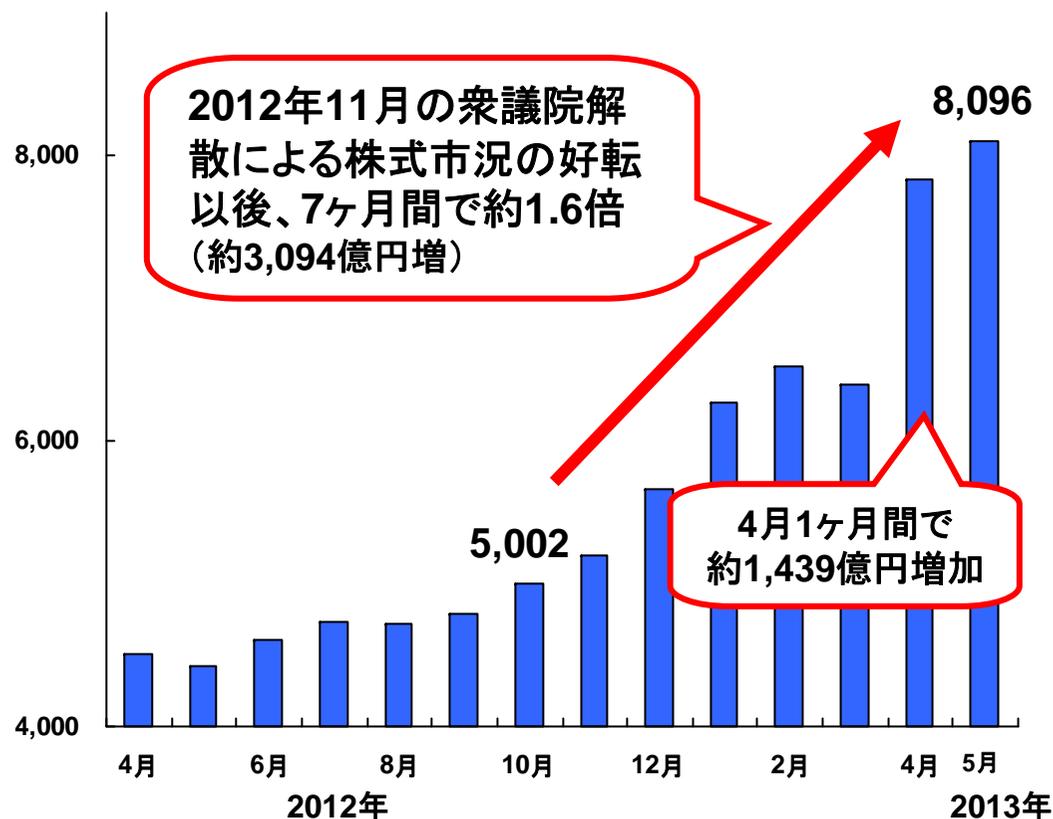
**SBIハイブリッド預金(証券取引の売買代金自動入出金サービス) :**

SBI証券における株式等の現物取引の買付余力の計算、信用取引における信用建余力の計算、現引可能額の計算に利用可能。

## SBIハイブリッド預金残高推移

(2012年4月～2013年5月末)

(単位:億円)



背景:

・2012年末から住信SBIネット銀行・SBI証券両社の口座開設数が伸びていることから、SBIハイブリッド預金の利用者も増加

SBI証券の新規口座開設者の35%程度が銀行口座も開設

・株式市場における市況回復を背景に1口座あたりの預金残高も増加

## 運用手段の多様化(例)住宅ローン

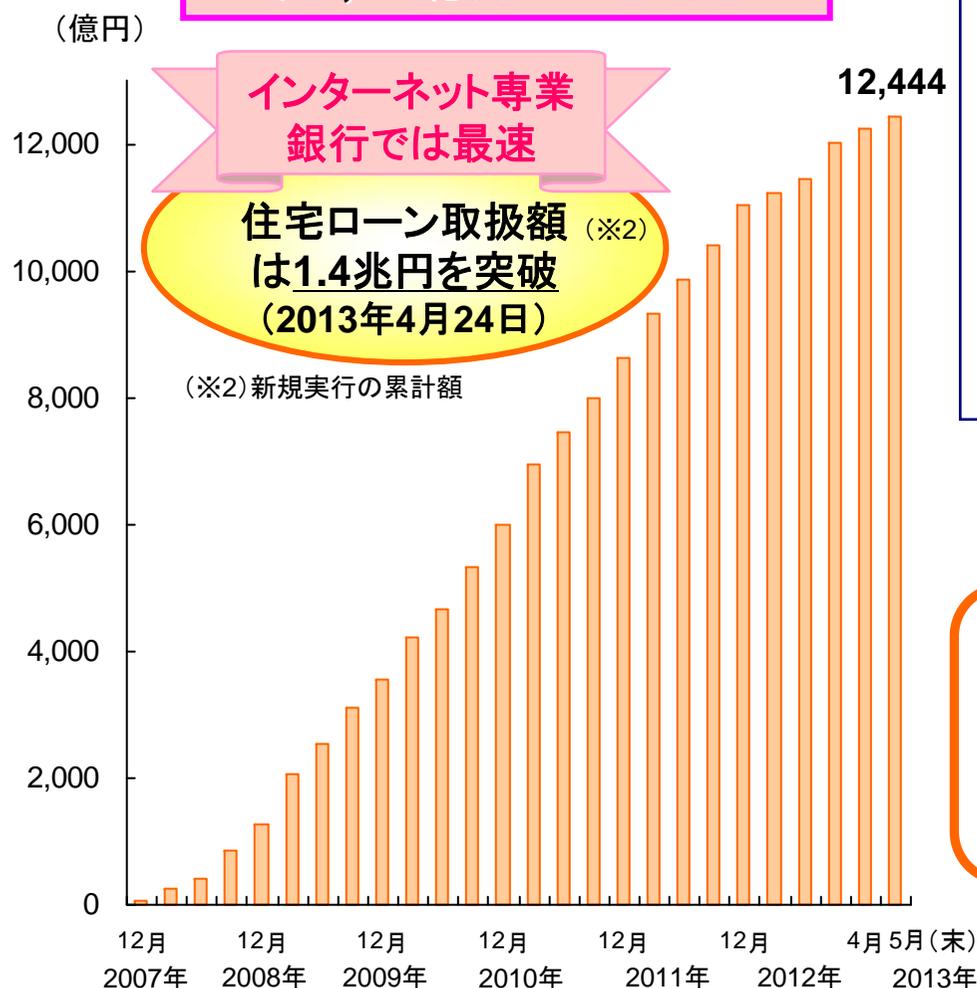
**オートローン(1,677億円※5月末)、ネットローン(511億円※5月末)も残高が拡大**

### 住宅ローン残高(※1)の推移

(2007年12月～2013年5月末)

(※1)新規実行の累計額から返済分を控除。  
三井住友信託銀行の代理店経由等を含む

1兆2,444億円(2013年5月末)



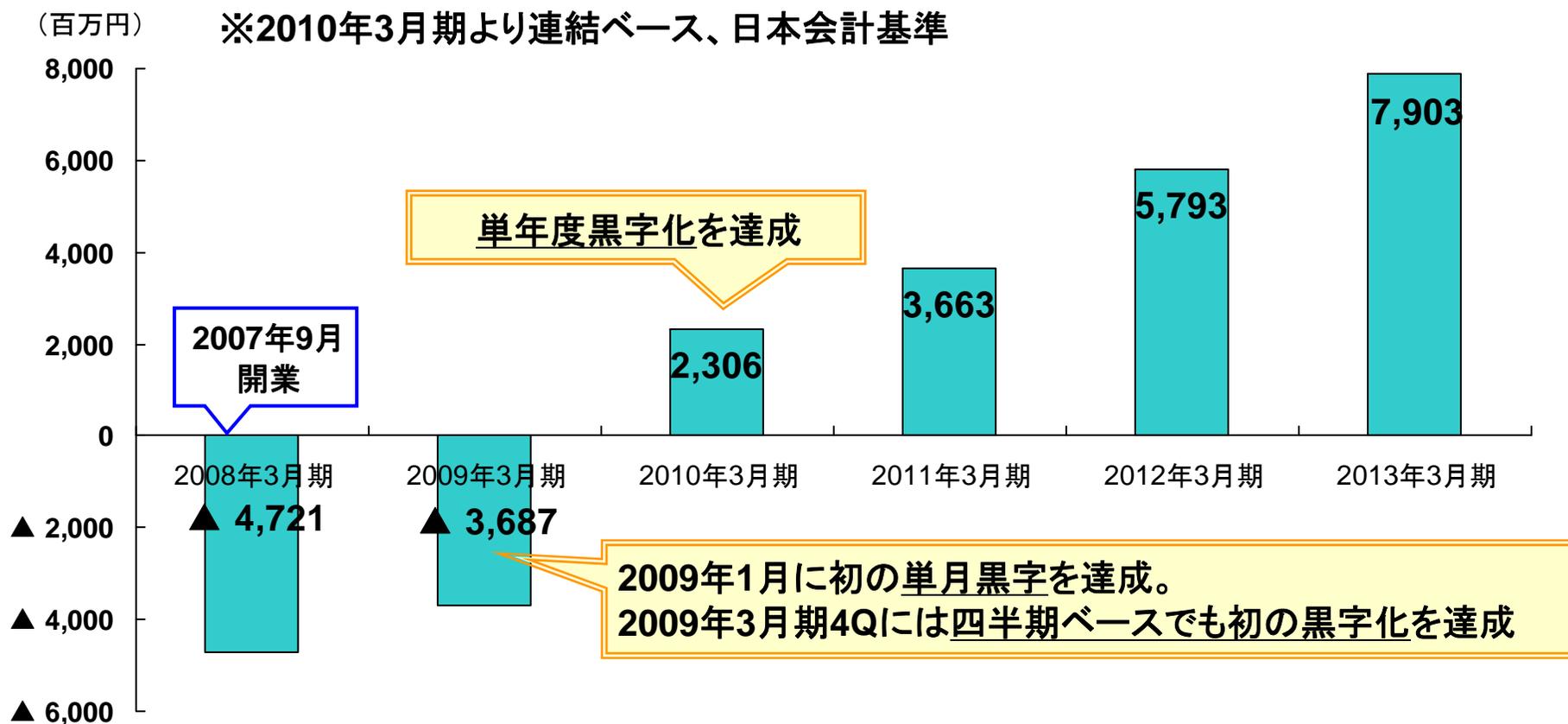
### 住信SBIネット銀行の住宅ローン事業:

- ①住信SBIネット銀行による提携不動産会社経由の住宅ローン  
(2007年9月～)
- ②三井住友信託銀行の銀行代理業  
(2012年1月～)

2013年4・5月合計の①及び②の新規実行額は、2012年4・5月合計に比べて34.2%増加

## 住信SBIネット銀行の経常利益は順調に増加

### 住信SBIネット銀行の開業後の経常利益の推移

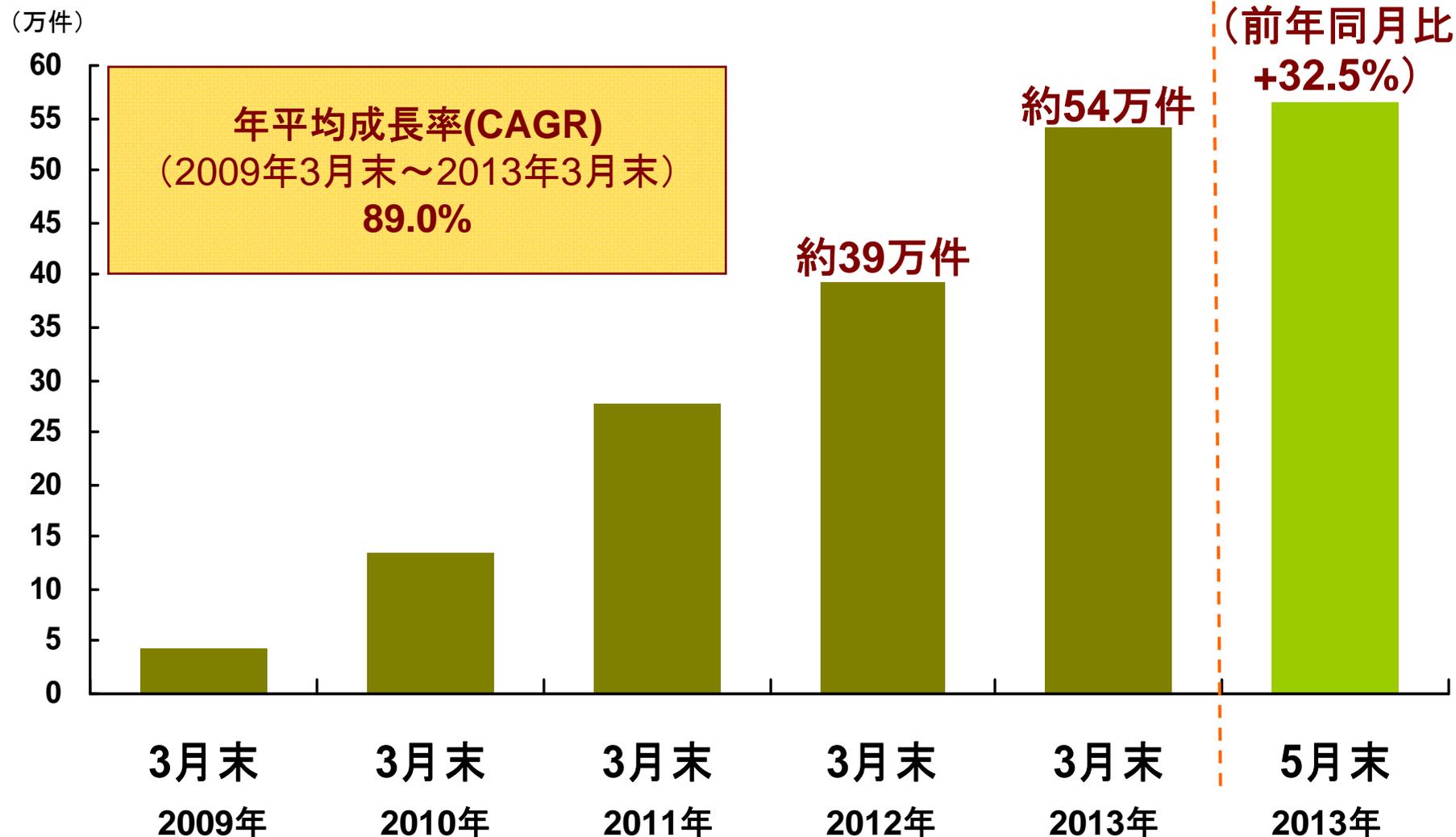


**4月・5月の状況を見ると、2014年3月期での  
経常利益100億円超えが期待できる**

## ③ SBI損保

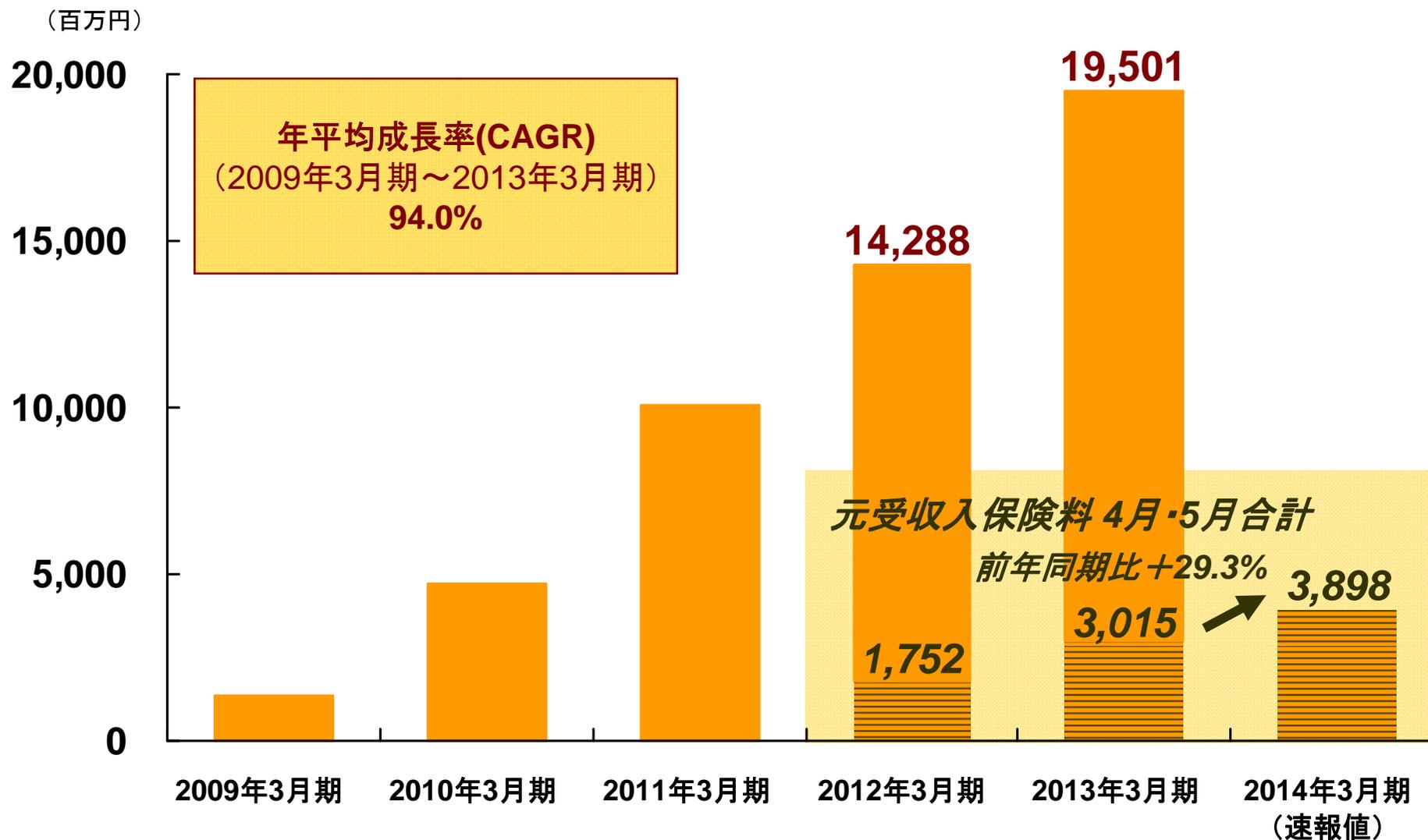
## SBI損保 自動車保険 保有契約件数の推移

### 自動車保険 契約数(計上ベース※)



# SBI損保 自動車保険 元受収入保険料の推移

## 元受収入保険料の推移



## 収益性向上に向けた取り組み

### 【フェーズ1】

あいおい損保(当時)との再保険契約終了(2011年3月末)  
業務委託契約終了(2012年3月末)

- ・ 創業期の引受リスク、資本負担の軽減を主目的としていた再保険契約の新規拠出を終了
- ・ コールセンター等の業務委託契約を終了し、費用を固定化

### 【フェーズ2】

さらなる事業費の圧縮、損害率改善のための施策を次々と実施

<施策例>

- ・ 事故対応における時間外・休日受付業務の内製化による外部委託コストの削減
- ・ コールセンターの稼働時間の変更
- ・ SBIマネープラザと連携したリアル販売チャネルの強化
- ・ 商品ポートフォリオの多様化
- ・ ペーパーレス化、各種帳票の見直しによる郵送費の節減
- ・ ターゲットマーケティングの強化による広告宣伝費の圧縮

## さらなる収益性向上に向けたフェーズ3の諸施策

- より一層の損害率の改善、事業費率の圧縮が期待される施策を実施しており、2014年3月期以降のコンバインド・レシオ100%以下の定着が視野に入る
- IFRS連結ベースで、2014年3月期に四半期での実質黒字化、2016年3月期の通期黒字化、2017年3月期のIPOを目指す

参考純率改定に伴い、  
価格競争力を維持しつつ、  
平均で1%の保険料値上げを実施  
(2013/4/1より)

募集時の  
フィルタリングの細分化と強化

車両保険における車両自己負担額  
0-10万円※の引受の停止、  
特約の見直し等による  
自動車保険の商品改定

(新規契約2012/10/2より、  
継続契約2013/2/6満期分より)

※車両自己負担額0-10万円:車両事故の際の免責額を1回目は0、2回目以降を10万円とする方式。

損害調査体制の拡充等、サービスレベル向上への施策も実施中

## 直近のコンバインド・レシオの状況

さらなる収益性向上に向けた施策を実施している結果、コンバインド・レシオは2014年3月期に入り、さらに改善を示す

|                    | コンバインド・レシオ | = | 正味事業費率 | + | 正味損害率 |
|--------------------|------------|---|--------|---|-------|
| 2013年3月期           | 103.1%     |   | 33.4%  |   | 69.8% |
| 2013年3月期<br>(修正後※) | 99.2%      |   | 29.4%  |   | 69.8% |

※ あいおい損保(当時)との再保険に関する清算金7.6億円を除外した場合

|                                   |              |  |              |  |              |
|-----------------------------------|--------------|--|--------------|--|--------------|
| <b>2013年4・5月<br/>合計<br/>(速報値)</b> | <b>97.1%</b> |  | <b>25.7%</b> |  | <b>71.3%</b> |
|-----------------------------------|--------------|--|--------------|--|--------------|

さらなる事業費の圧縮ならびに損害率の改善を図り、コンバインド・レシオ95%以下を目指す。

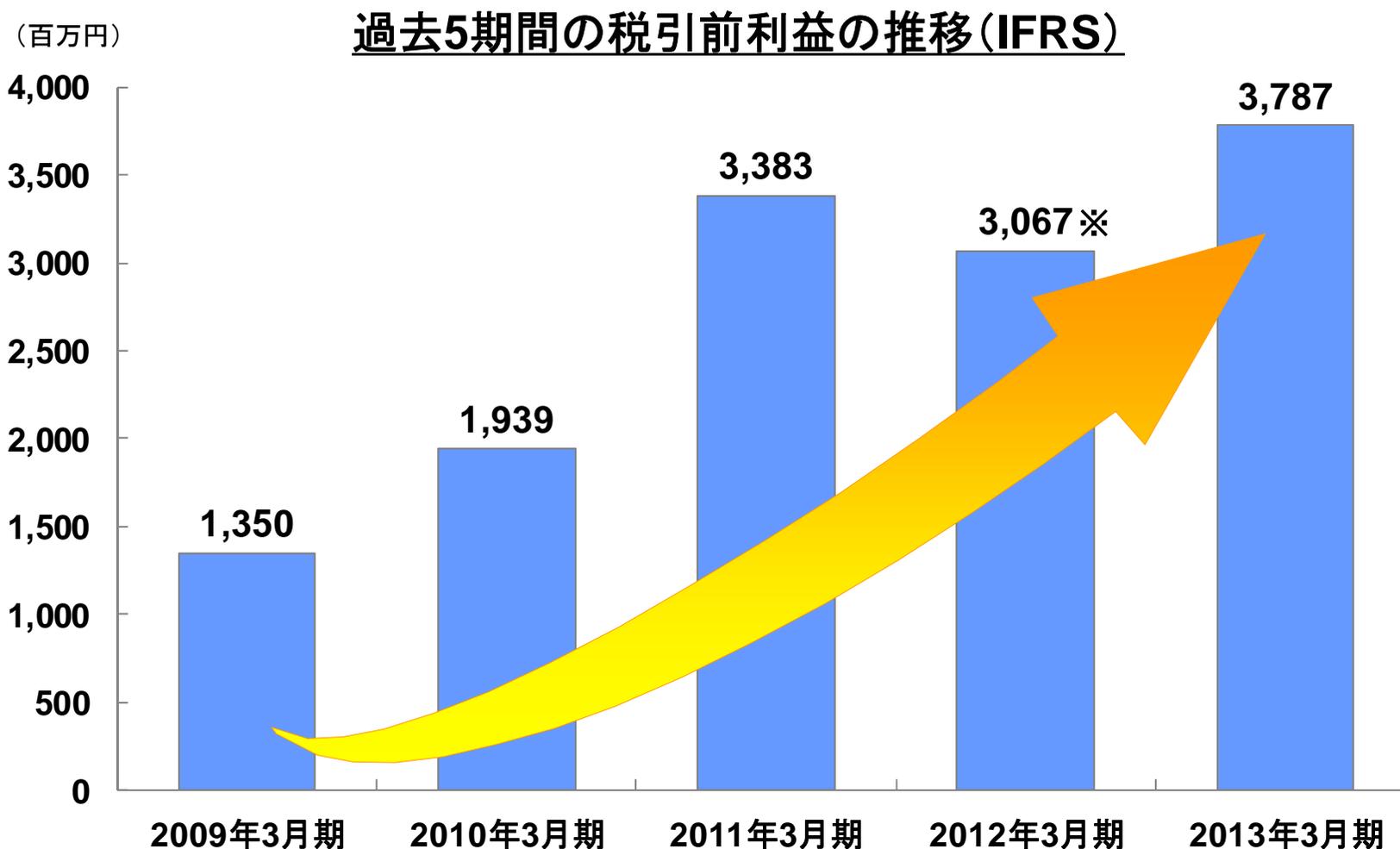
※コンバインド・レシオ

損害保険会社の収益力を示す指標。保険料収入に対する保険金の支払、事業費支出の割合を示す。

## ④ SBIモーゲージ

## SBIモーゲージの業績推移

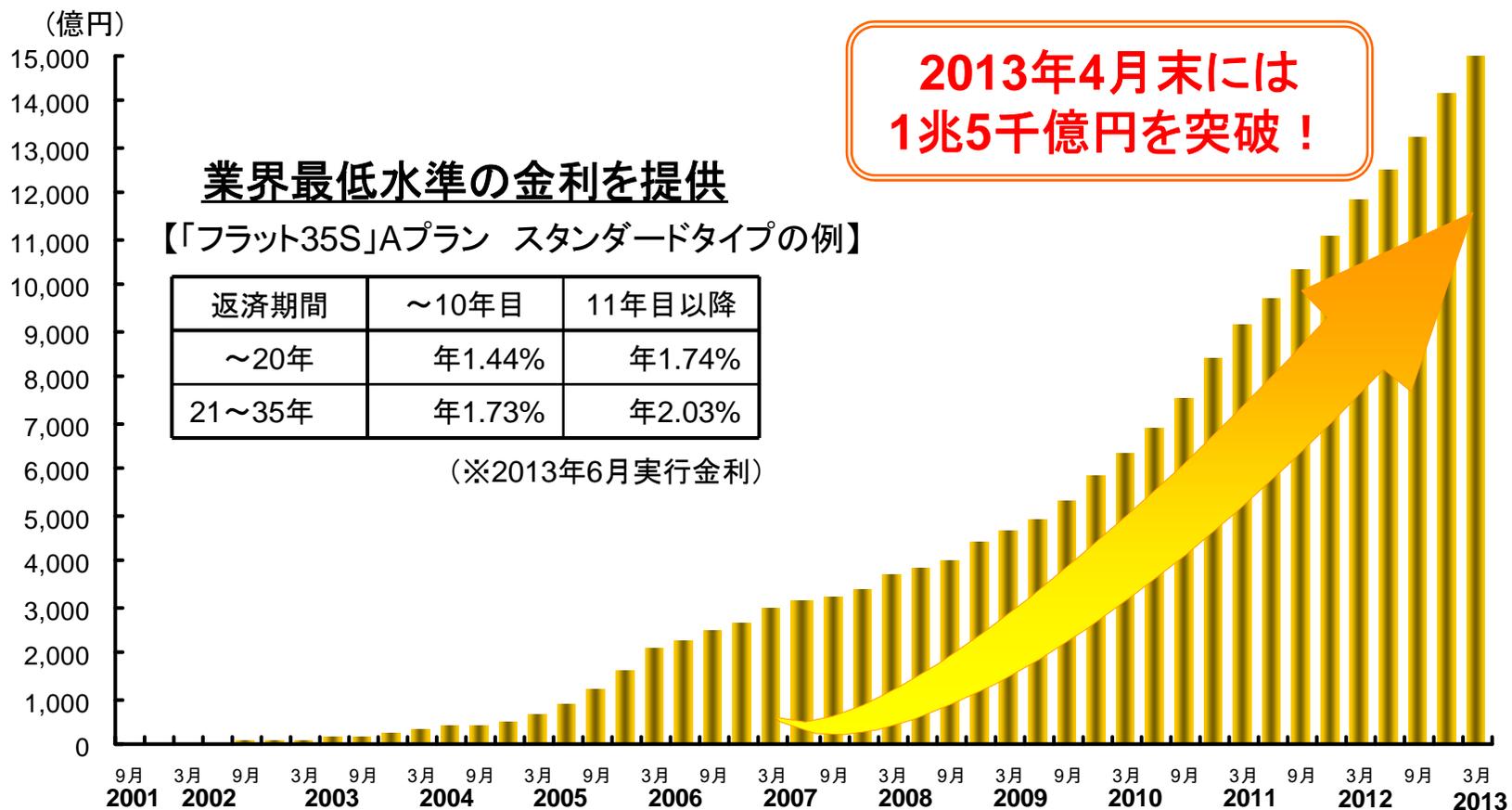
過去5年間で業績は急速に拡大。2013年3月期の税引前利益は38億円となり、前期比23.5%の増益を達成。



※2012年3月期においては、2011年3月の東日本大震災の影響で上半期に住宅ローン融資実行金額が一時的に大きく減少。

# 順調に増加を続けるSBIモーゲージの融資残高

## 住宅ローン残高の推移

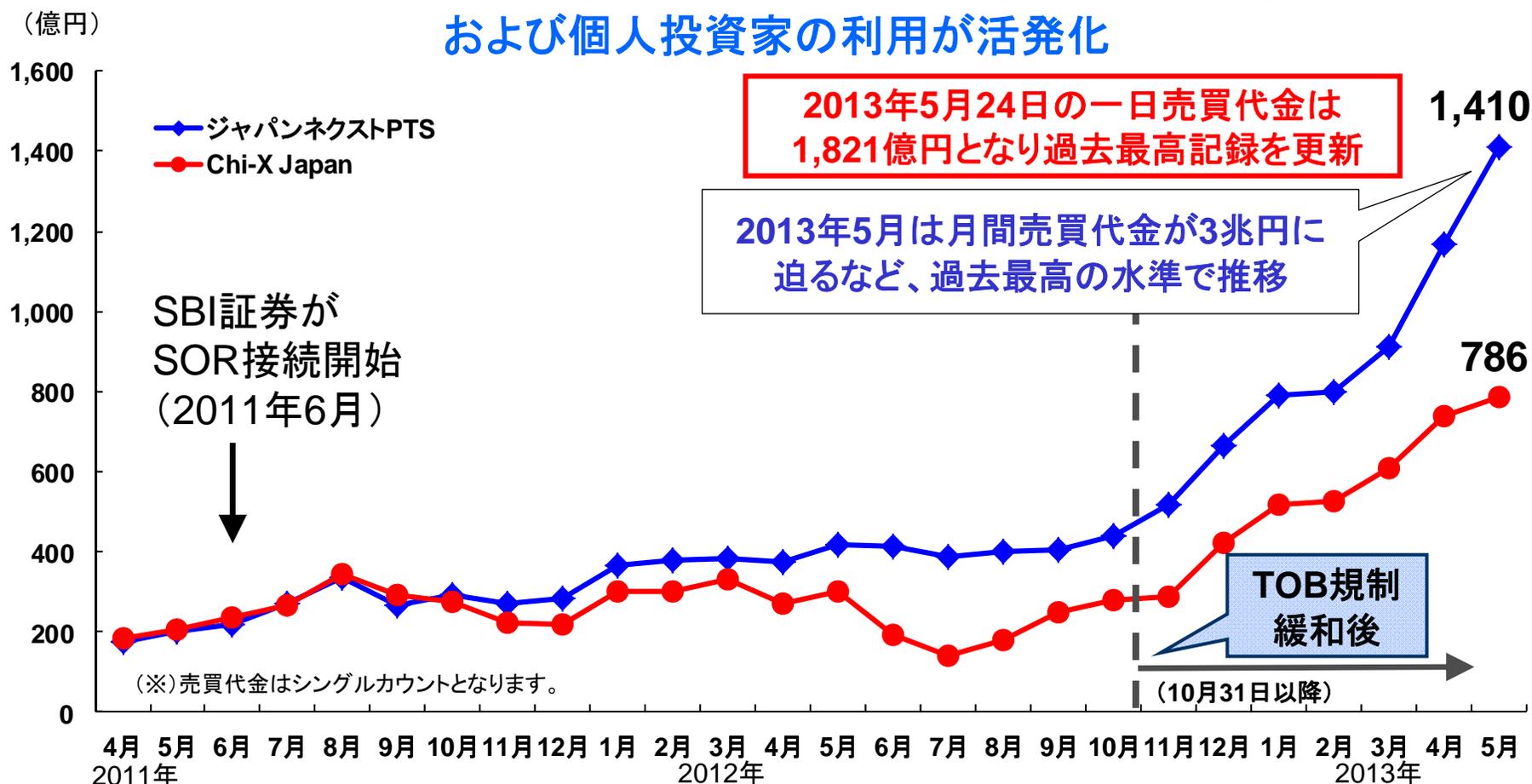


- 2013年3月期通期の住宅ローン実行金額は**前期比で25.1%増加**
- 2013年3月期における【フラット35】融資実行件数シェアは21.7%となり、**3年連続で全330取扱金融機関中第1位** (SBIモーゲージ調べ。【フラット35(保証型)】を含む。)

## ⑤ SBIジャパンネクスト証券

# ジャパンネクストPTSの月間一日平均売買代金は急増

2012年末のTOB規制緩和やアベノミクス効果により、機関投資家および個人投資家の利用が活発化



## TOB規制

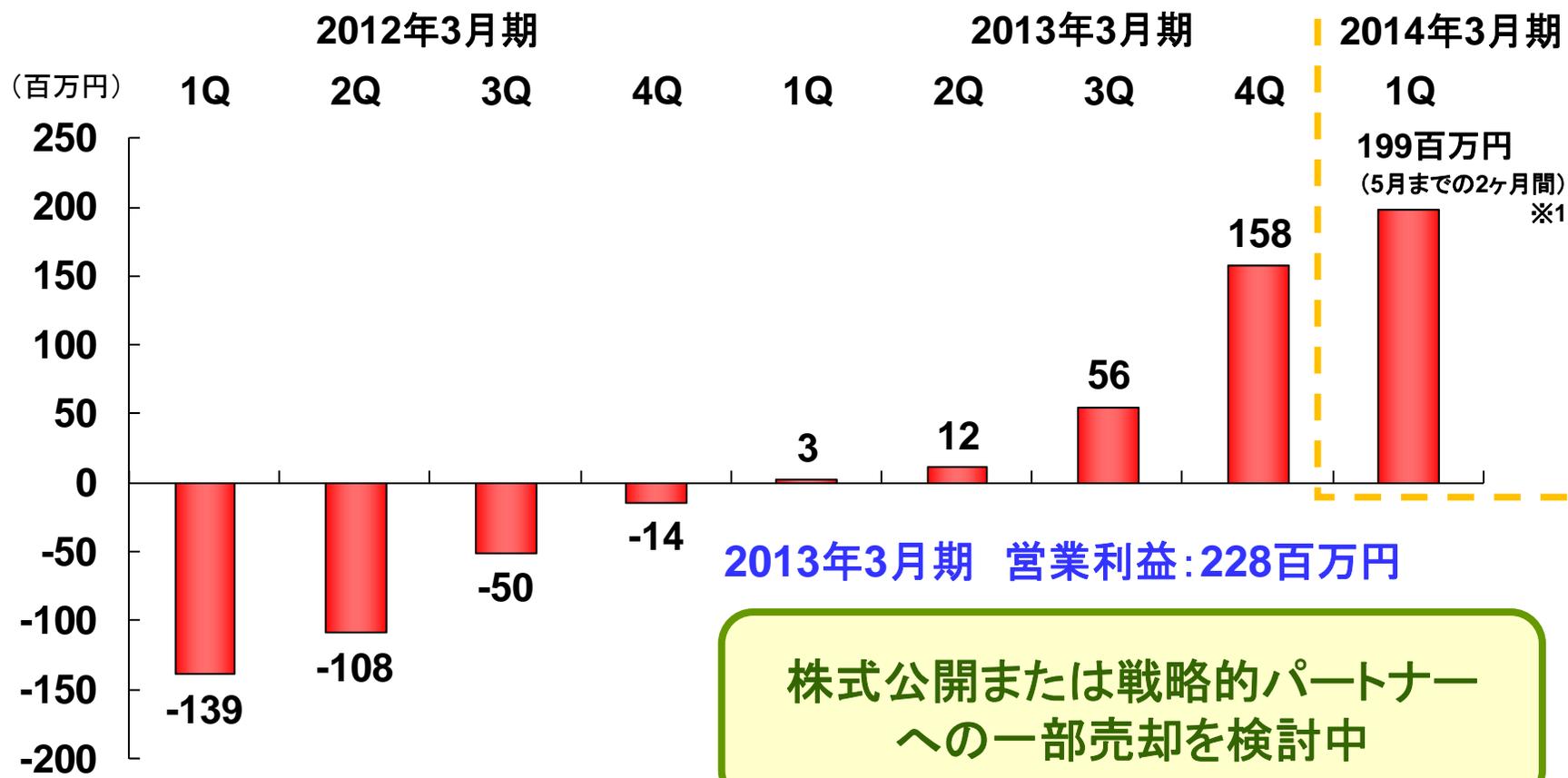
PTSの利用においては、株式保有比率が5%を超えたり、既に5%を超えている株主が買い増したりする場合は、TOB(株式公開買い付け)の実施が義務付けられていたため、大手機関投資家がPTSの利用を敬遠する要因となっていた。

# SBIジャパンネクスト証券の業績推移

(2012年9月より連結子会社化)

**売買代金は引き続き順調に拡大し、加速度的に黒字幅を拡大。  
2014年3月期1Qは2013年3月期通期を大幅に超える見込み。**

## 営業損益の四半期推移

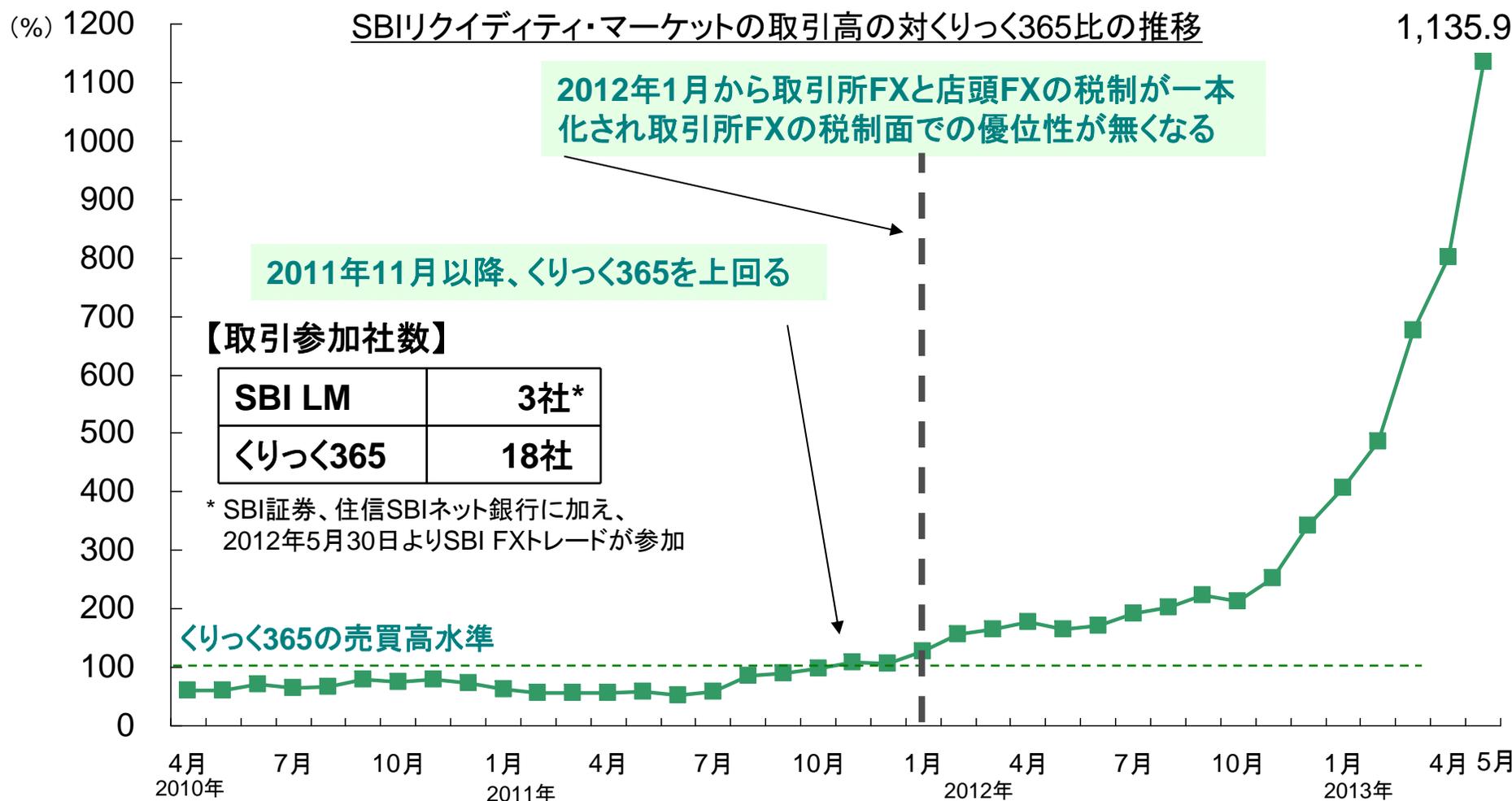


## ⑥ SBIリクイディティ・マーケット SBI FXトレード

# SBIリクイディティ・マーケット(SBI LM)の売買高は取引所FXのくりっく365を大きく上回り順調に推移

SBI LMのOTC全体に占めるシェアは急速に拡大

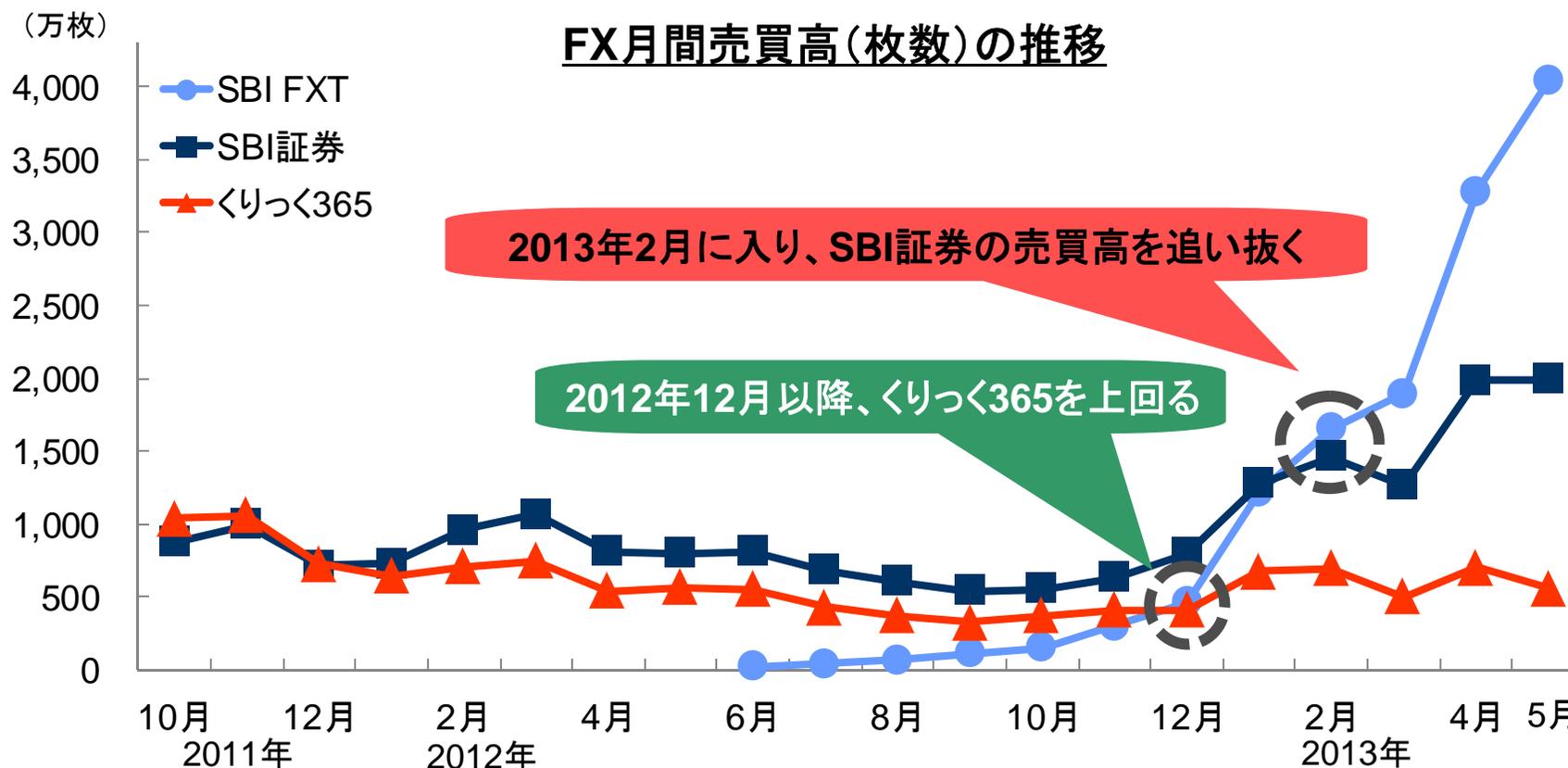
5.6%(2012年3月期) → 8.4%(2013年3月期) → 13.7%(2013年4月単月) → 14.9%(2013年5月単月)



## SBI FXトレードは主要通貨ペア全てにおける大幅な スプレッド縮小により圧倒的有利な取引条件を実現

(例:USD/JPY 1~1万通貨 0.10銭)

店頭FX業者全体におけるSBI FXトレードの売買高順位は50社中  
19位(9月)→15位(10月)→11位(11月,12月)→8位(1月)→6位(2月)→5位(3月)→**4位**(4月,5月)と躍進中

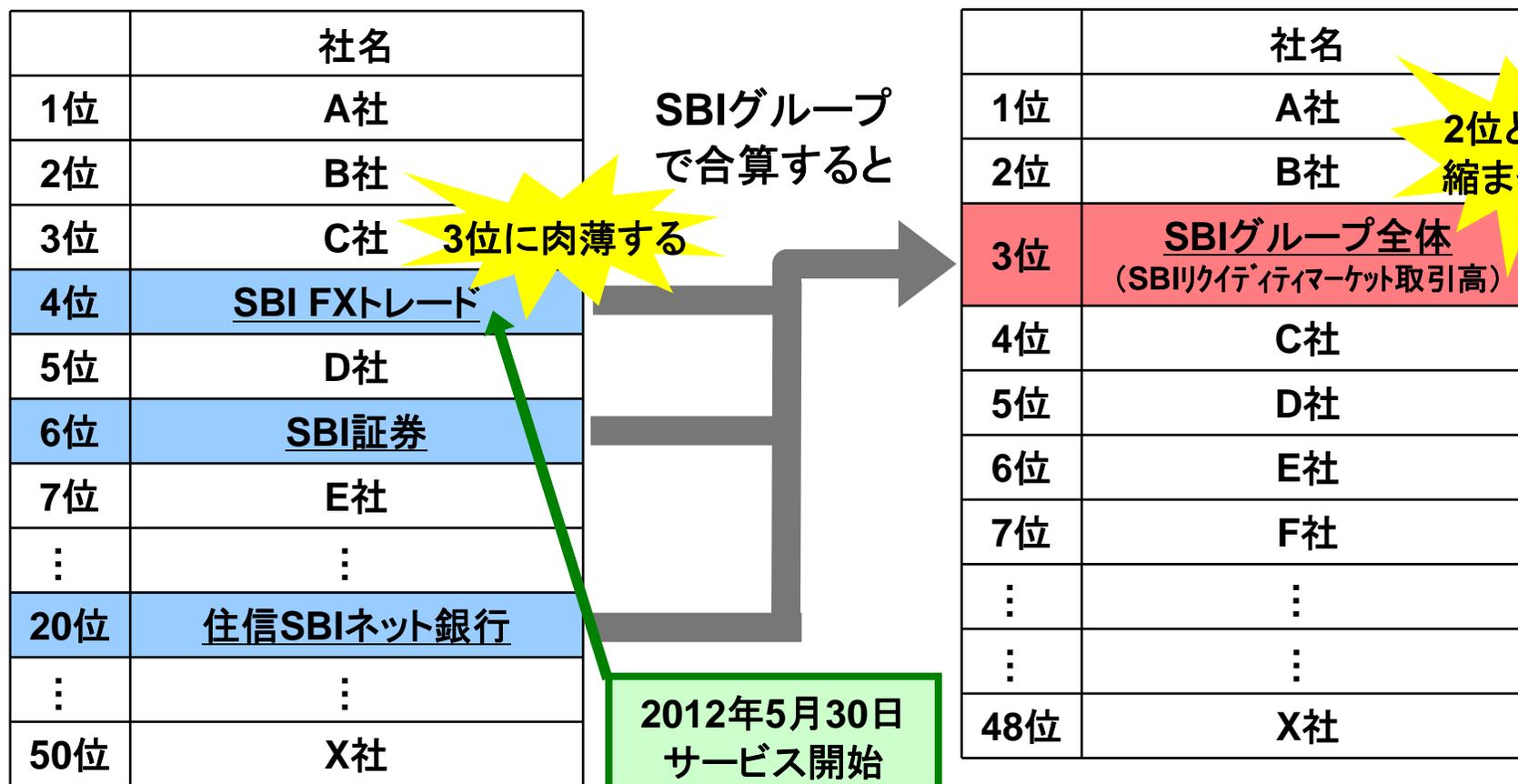


お客様の利便性向上とサービスの一層の充実などに取り組んだことなどが高く評価され、  
**2013年度オリコン顧客満足度ランキング「FX取引(初心者)」部門にて第1位を獲得**

## SBIグループとしての店頭FX業界における ポジションは第3位の水準に

店頭FX業者全体におけるSBIグループ全体としての売買高順位は  
50社中**3位**(※当社集計)に達する

外国為替証拠金取引の月次取引状況(2013年5月度)

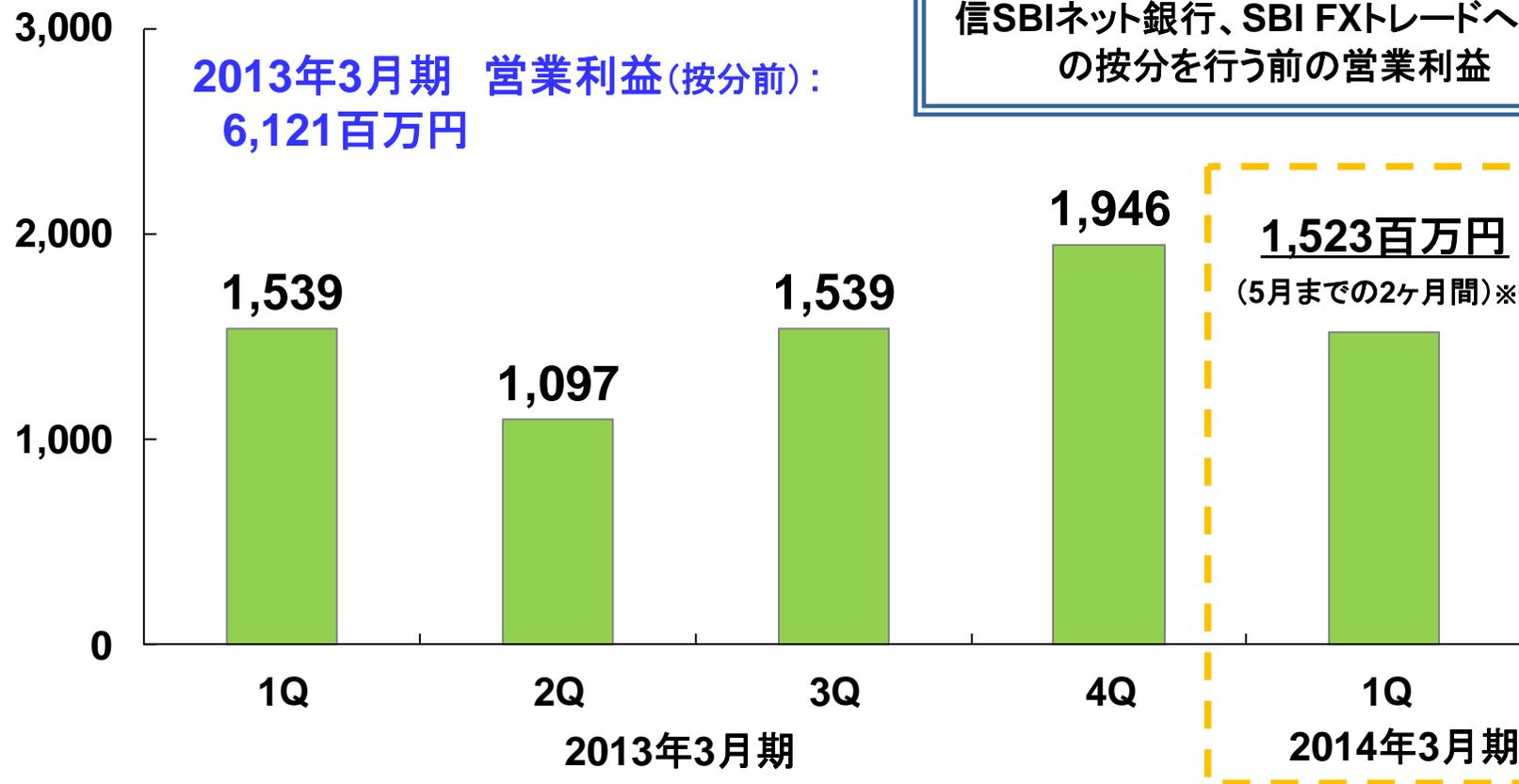


## SBIリクイディティ・マーケットの業績推移

新たな顧客層の獲得により、SBIリクイディティ・マーケットの流動性が一層向上し、売買代金が引き続き順調に拡大。

### 営業利益(按分前)の四半期推移

(百万円)



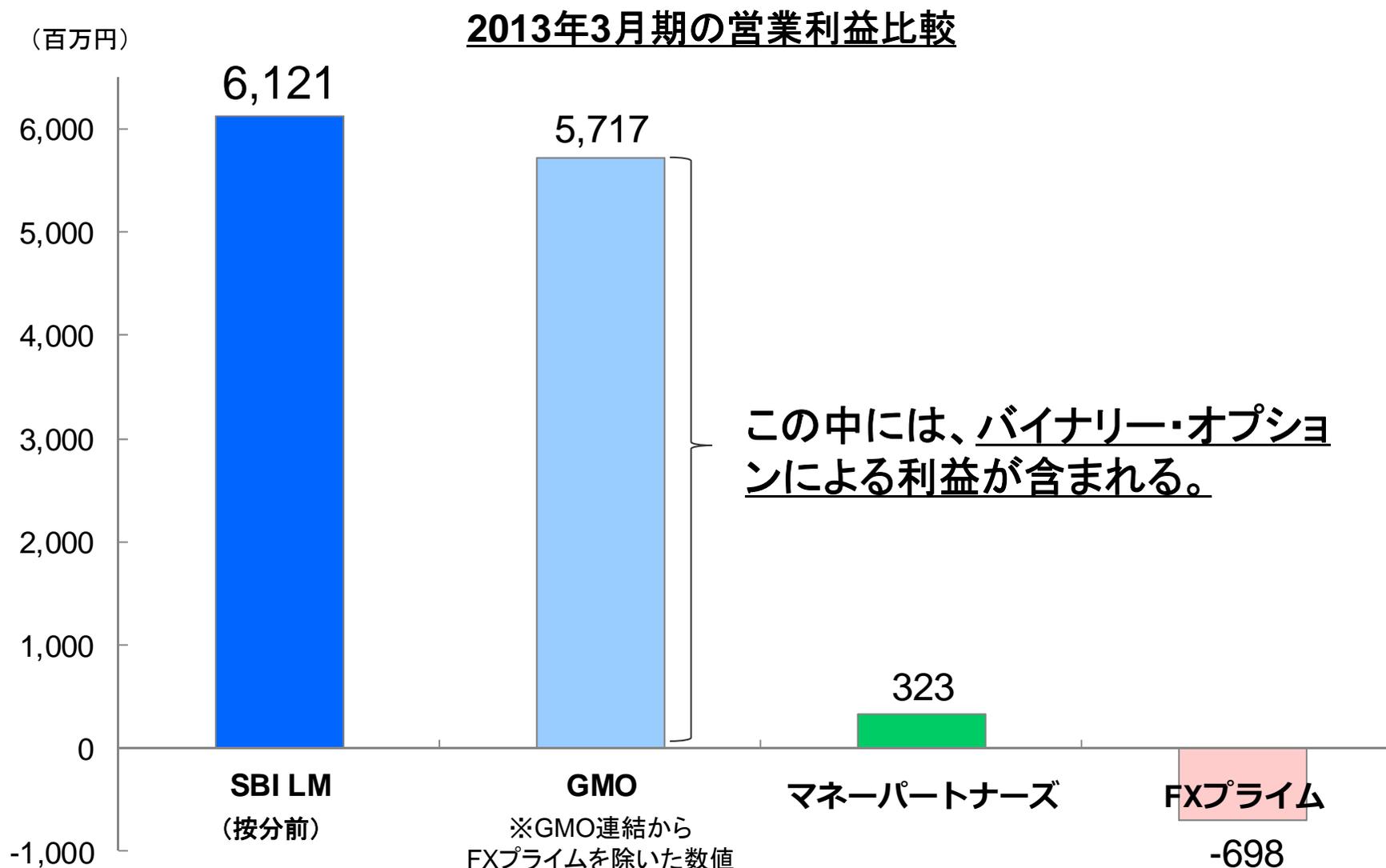
SBIリクイディティ・マーケットの按分前営業利益とは、取引参加するSBI証券、住信SBIネット銀行、SBI FXトレードへ利益の按分を行う前の営業利益

※1 2013年5月までの2ヶ月間の実績は暫定値

※2 日本会計基準(J-GAAP)に基づく 38

## 競合店頭FX業者との営業利益比較

**SBIリクイディティ・マーケットの営業利益(按分前)は、競合他社を圧倒**



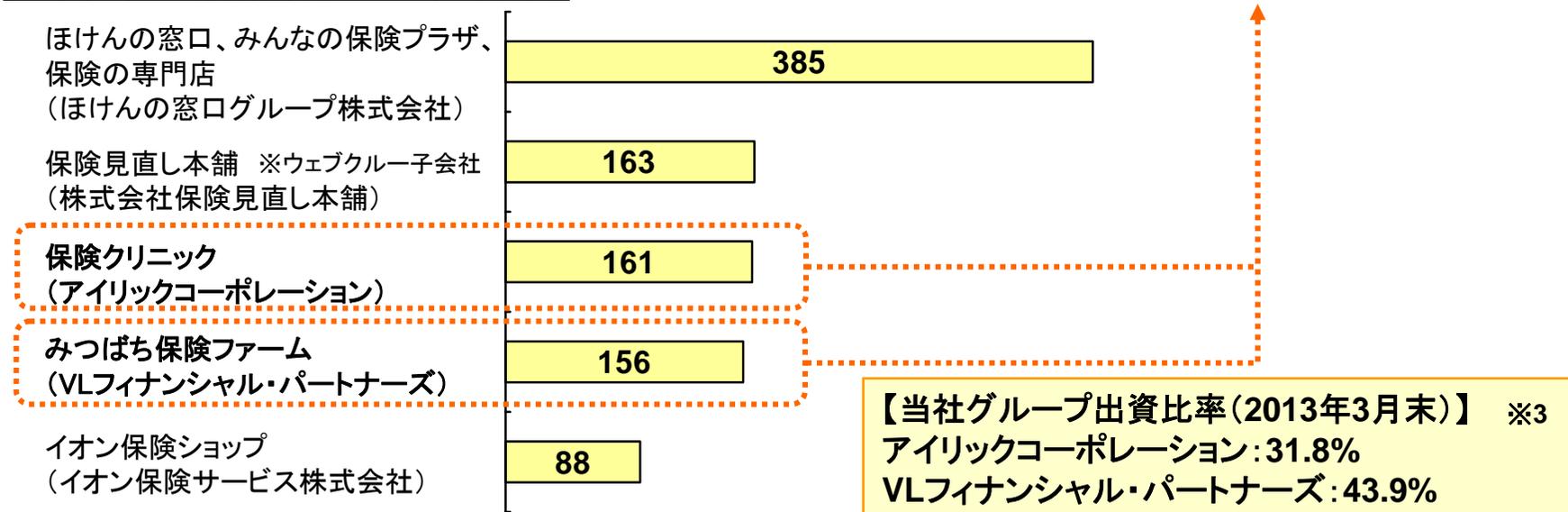
## ⑦ SBIマネープラザ

## 店舗網の更なる拡大により販売力を強化

直営店を中心に順次SBIマネープラザの看板を設置予定の保険クリニックとみつばち保険ファーム(みつばち保険ファームは2013年3月末時点で38店舗に看板設置済み)を加えた全国のSBIマネープラザのショップ数は、他を引き離して圧倒的1位に



### 同業他社の店舗数(2013年3月末)



※1 SBIマネープラザには保険取扱店以外の店舗数も含む

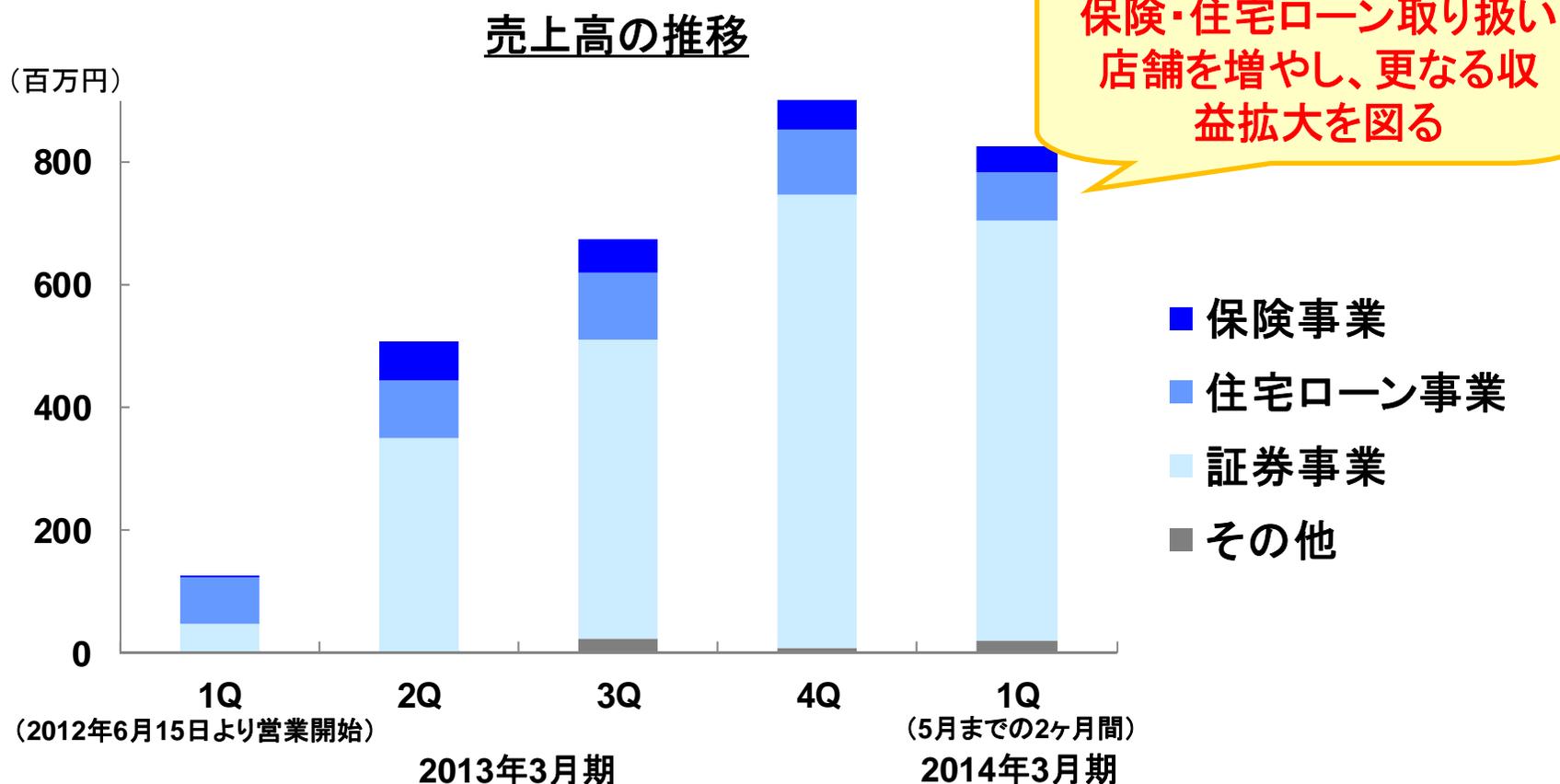
※2 みつばち保険ファームのうちSBIマネープラザの看板設置店(2013年3月末時点で38店舗)は、SBIマネープラザ店舗に含まれているため控除

※3 SBIグループ出資比率はIFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンドからの出資比率合計

(出所:当社調べ)

## 2014年3月期第1四半期は 最低5億円の営業利益確保を目指す

- 2013年3月期第4四半期以降、好調な株式相場を追い風に証券事業の売上が大幅に拡大。第2四半期までの累積損失を一掃し、2013年3月期通期の営業利益(日本基準)は36百万円の黒字に。
- 2013年4・5月累計の営業利益(速報値)は3.5億円



## 2. 活況なマーケット環境下で保有資産の 公正価値評価損益が堅調に推移した アセットマネジメント事業

# 子会社である海外金融機関の 今後のセグメント区分について

証券、銀行、保険等の金融サービスを提供する国内外の子会社

事業基盤:

国内

海外

セグメント:

金融サービス事業

アセットマネジメント事業

海外事業関連の子会社やアセット等は香港現地法人の傘下で管理  
→ 将来の香港現地法人の第2本社化を想定

各国の出資先企業の状況に応じて、  
海外市場でのIPOや将来売却の可能性も

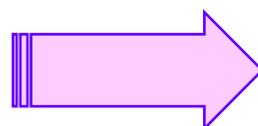
今後は上記の考え方に沿ってセグメント区分を行なう

## アセットマネジメント事業の 2013年4・5月累計の収益について

- 2013年4月以降、活況を呈する相場環境の中、保有する有価証券の売却を順調に進めた結果、売却益が業績に寄与。
- また、好調な相場環境を受け、保有有価証券の評価が向上するとともに、厳選投資した有望投資先の企業価値が着実に向上しているため、現時点において公正価値評価の変動に伴う収益は堅調に推移。

## アセットマネジメント事業の 2013年4・5月累計の業績の状況(IFRS基準)

保有する上場有価証券等の公正価値評価損益(速報値)

 **140億円** (2013年5月末時点)

6月20日時点においては、現時点で実現している売却に伴う上場有価証券等の売却益 49億円と、その他保有する上場有価証券等の公正価値評価損益43億円とを合わせて約92億円(速報値)。  
なお、6月26日時点においては、合わせて約61億円(速報値)となっている。

2014年3月期第1四半期は、これに売却の有無に関わらず、リプロセルの上場に伴う公正価値評価益が加わる見込み

### 3. 国内外で着々と研究開発を進めるバイオ関連事業

# バイオ関連事業の 2013年4・5月累計の業績の状況(IFRS基準)

[税引前利益]

|            | 3ヶ月間<br>前期第1四半期<br>(2012年4-6月) | 2ヶ月間<br>2013年4・5月<br>累計<br>(速報値) |
|------------|--------------------------------|----------------------------------|
| バイオ関連事業 合計 | ▲7                             | ▲6                               |

(単位:億円)

2013年6月中を目処として、バイオ関連事業の中核会社であるSBIバイオテック(100%子会社クオーク社)による日本企業への開発シーズの譲渡が予定されており、2014年3月期第1四半期は若干の黒字計上が期待される。

## 4. 当社を取り巻く今後のマーケット環境

# 今後の日本経済に影響を与える2つの外的要因①

## ～米国の量的緩和縮小～

新聞記事

～バーナンキFRB議長が記者会見で年内にも資産購入の減額に踏み切る方針を示した。

(中略)米景気が想定通りに回復するとの前提付きながら、議長は資産購入策を来年半ばに終えるとの見通しも示した。～

(2013年6月20日 日本経済新聞 夕刊)

- 短期的にはマーケットにマイナスの影響を与えたが、米国経済の回復が前提となっており、米国経済が良くなるということは日本にとってポジティブ。
- 米国経済が改善すれば金利が上昇して行くことが見込まれ、対ドルでは円安になって行くことが予想される。

## 今後の日本経済に影響を与える2つの外的要因②

### ～中国経済の先行き～

- 5月の貿易統計は輸出が前年同月比1.0%増、輸入が同0.3%減となり、  
(中略)輸出の伸び率は昨年7月以来の低水準。  
(出所:2013年6月8日ロイター「5月の中国貿易統計、輸出入とも予想大幅に下回る」)
- 6月の中国の製造業購買担当者景気指数(PMI)速報値は48.3と、5月の確報値(49.2)から0.9ポイント下落した。昨年9月以来9カ月ぶりの低水準。  
(中略)輸出を装って投機資金を本土に持ち込む「水増し輸出」が横行していた。  
(出所:2013年6月20日 日本経済新聞電子版「中国製造業景気指数、9カ月ぶり低水準 6月」)
- 2012年の実質GDP成長率は7.8%。IMFによる2013年の予測は政府目標の7.5%を上回る7.75%。(出所:International Monetary Fund(IMF)、2013年5月時点)



中国で金融改革が断行される中、金利が急騰するなど先行きに対する不透明感が高まっており、6月24日の中国マーケットは約4年ぶりの下げを記録。

日本経済にも多大なる影響を及ぼして行くと見られている。

## 今後も円安は継続するのか？

### 円安要因①: 米国の量的緩和縮小

米国における長期金利の上昇が見込まれ、基本的には円安要因に。

### 円安要因②: 日銀の金融緩和

日銀の貸出増加支援制度が開始され、6月の融資分は3兆1519億円に。  
⇒日銀から融資を受けた銀行は、国債を購入する余力が増え、ひいては金利の安定につながる。

外国銀行も融資対象であり、海外投資の原資にもなり得ることから円売りを誘発する可能性があり、円安要因に。

(2013年6月23日～29日  
日経ヴェリタス 第276号)

新聞記事

**当面、円安傾向は変わらず続くことが予想される**

# 日本株式市場は長期に渡る低迷を経験

米国株式市場と比較し、日本株式市場は長期的に渡り、世界の投資家から軽視され続けてきた

1998年1月1日～直近(2013年6/26)の各国主要株式指数推移

(1998年1月1日を基準に指数化)



# 上昇局面に入った日本の株式市場

過去2回の株価上昇局面はそれぞれ約18ヶ月、51ヶ月続いた

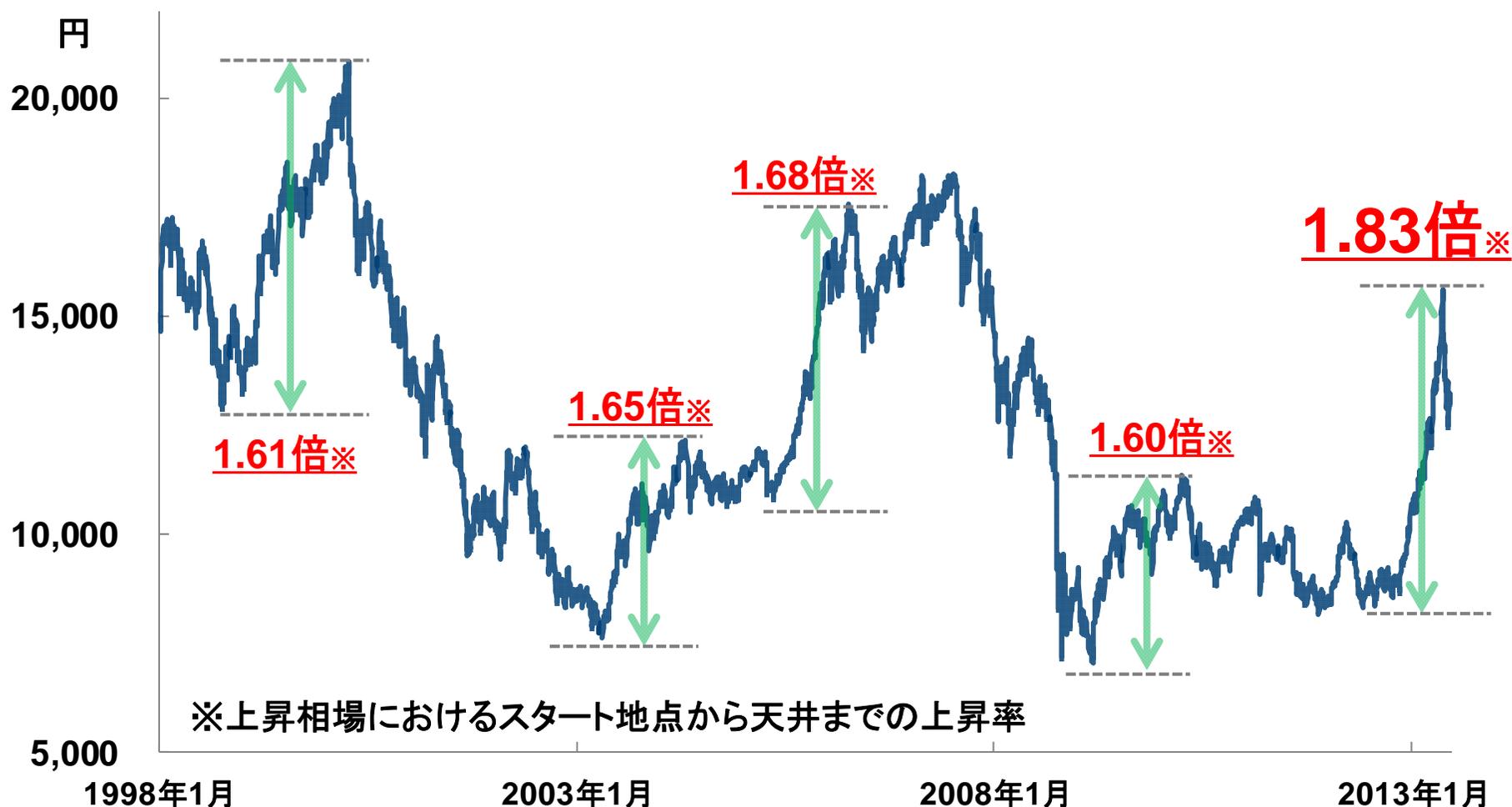
## 日経平均株価推移



# 「黄金比」を超えた現在の上昇相場

バブル崩壊以降、黄金分割比率の「1.6倍」が壁となり相場の上昇を阻んでいたが、  
 現在の上昇相場では、その「黄金比」の壁を大きく越えた。  
 しかし、その後の外部環境の悪化も加わり、調整局面に入る。

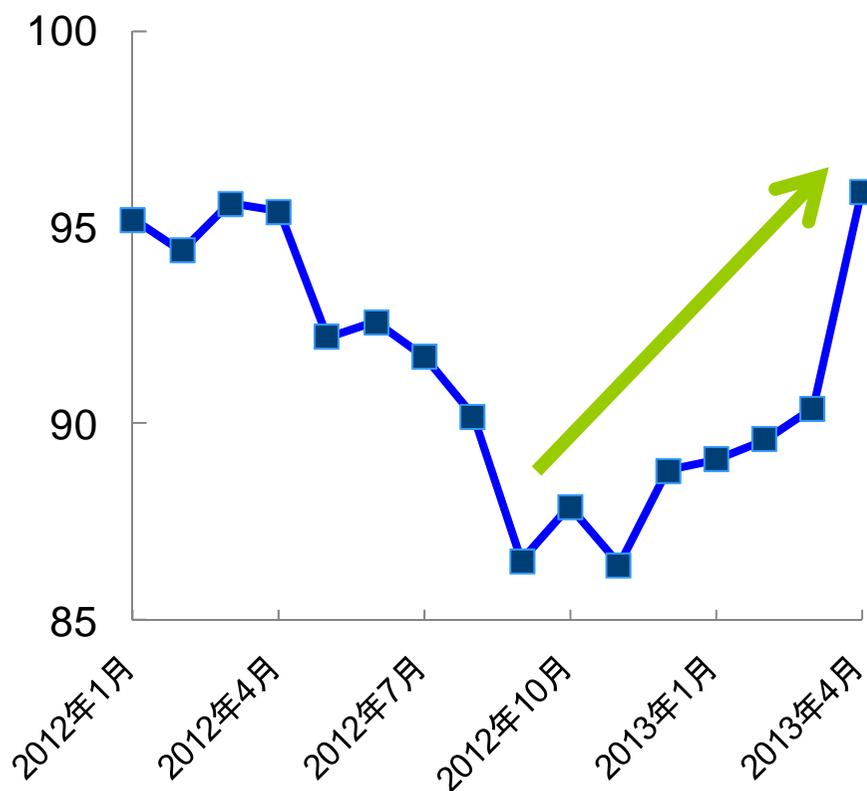
## 日経平均株価推移



# 改善傾向を見せる日本の各種指標

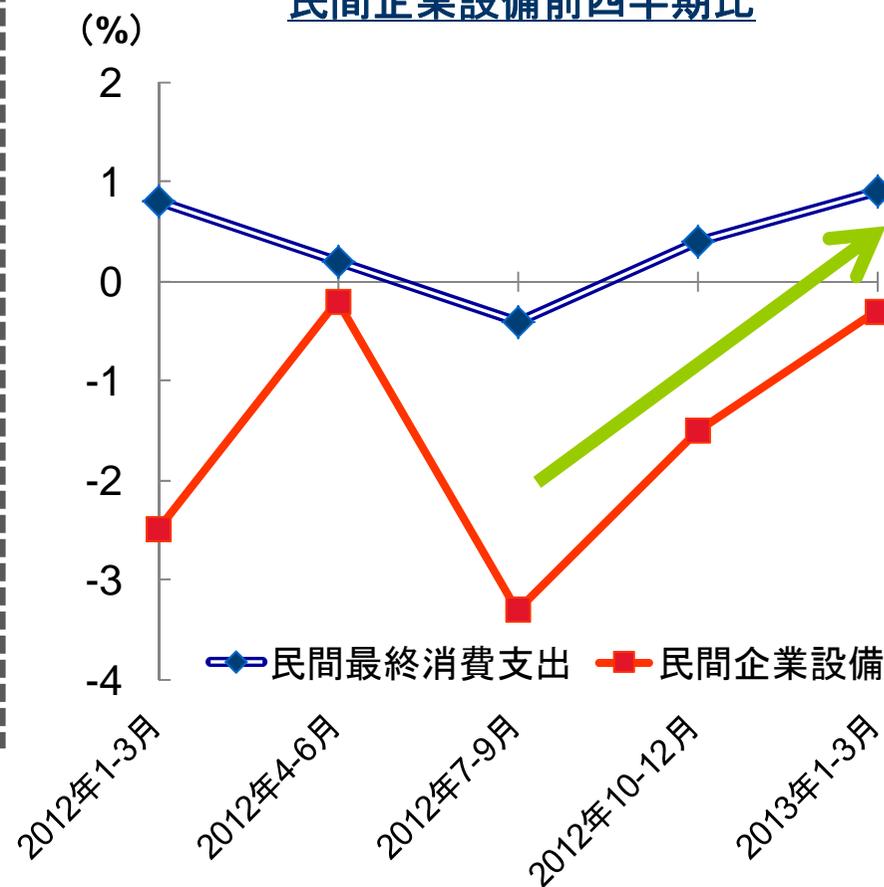
2012年秋を底に、各種指標において改善の傾向がみられる。

**鉱工業生産指数(季節調整済)**  
(2010年平均=100として指数化)



出所: 経済産業省開示資料より当社作成

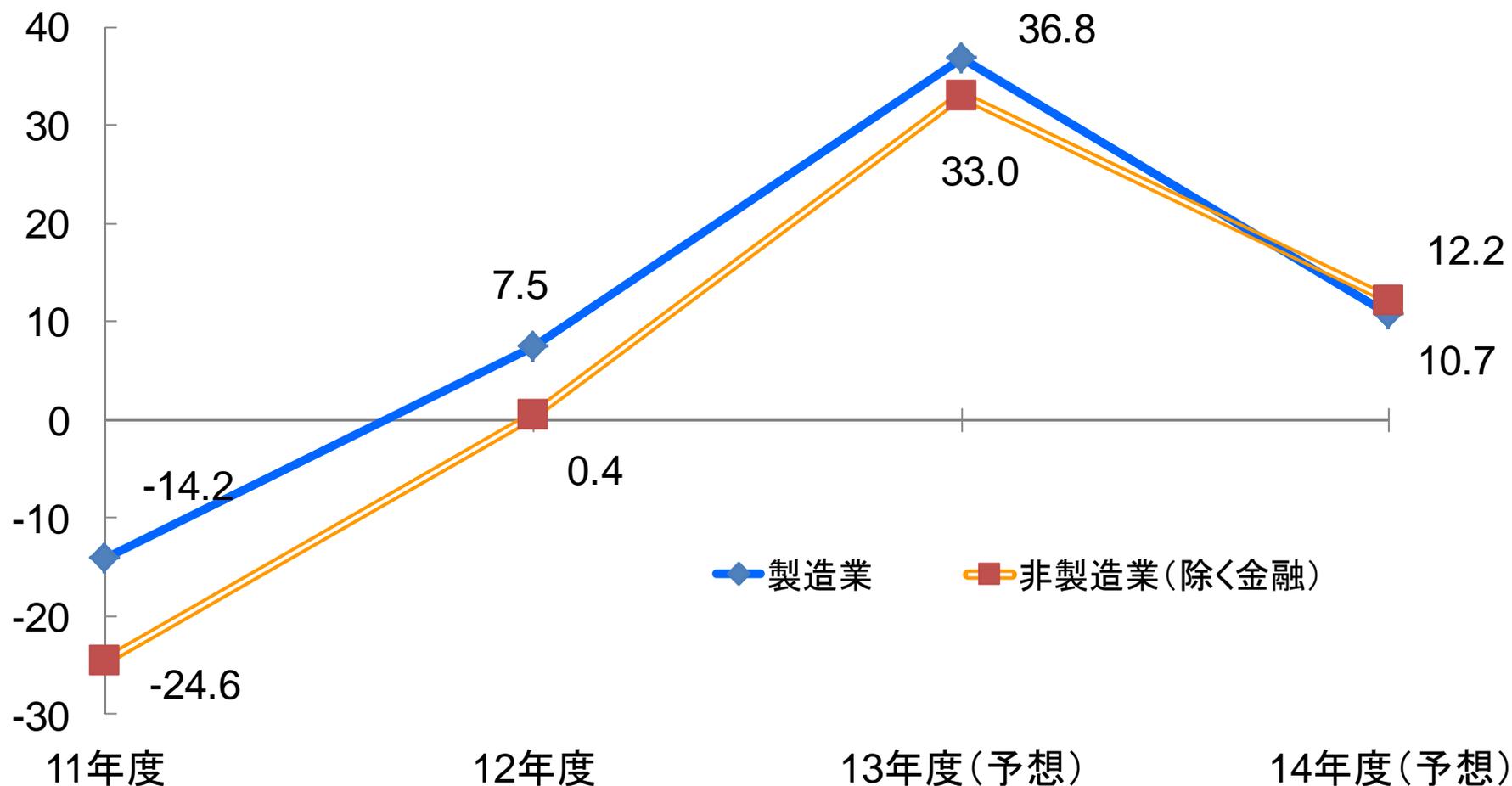
**民間最終消費支出前四半期比及び  
民間企業設備前四半期比**



出所: 内閣府開示資料より当社作成

# 業績回復が期待される日本企業

営業増益率(前年同期比)見通し  
(2011年度、2012年度は実績)

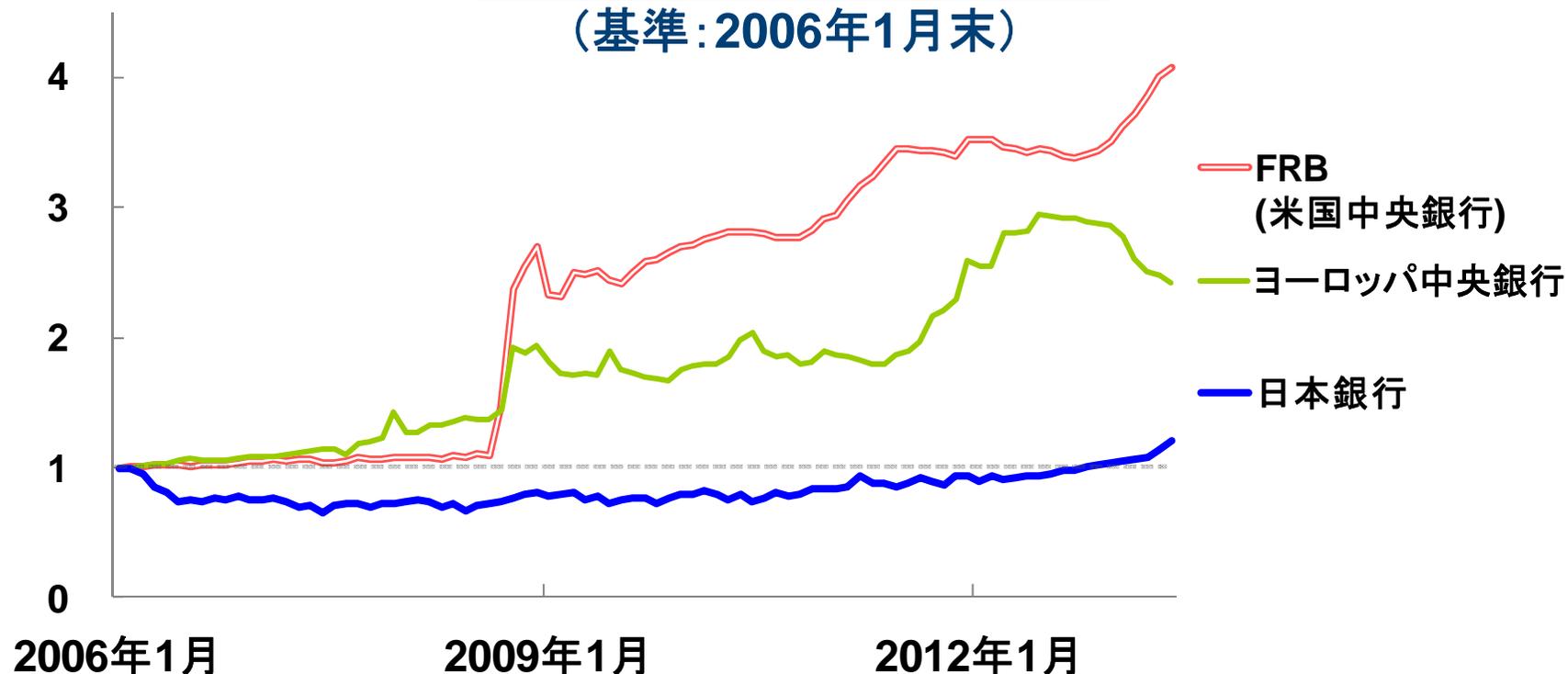


出典:野村證券株式会社『2013年～2014年度の企業業績見通し』

## 世界的なマネーの動き

各国中央銀行は過去5年にわたり、異例の量的金融緩和政策を実施。  
景気対策として通貨供給量を増やしてきた

### 各国中央銀行の総資産額指数 (基準:2006年1月末)



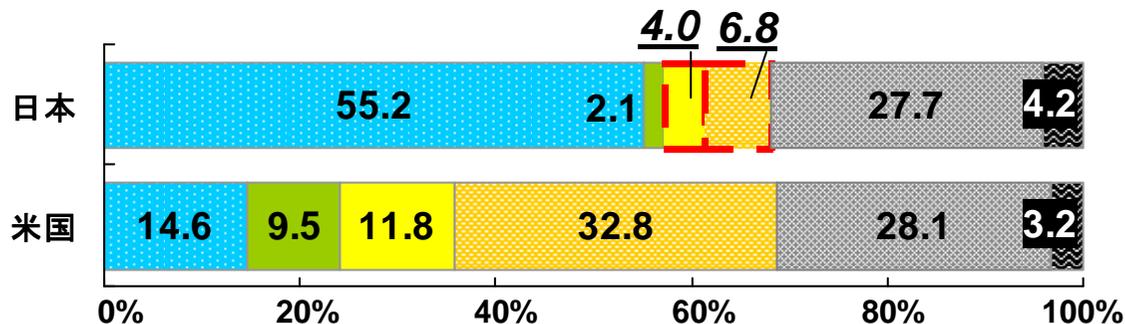
世界的な金融緩和と、2012年に市場が危惧した欧州債務問題の再燃、米国の「財政の崖」、中国の景気低迷懸念が軽減されてきたことを背景に、債券(リスクオフ)から株式(リスクオン)への資金移動が2013年に起こるとの期待が持たれている。

# 株式投資への資金流入が期待される日本の資本市場

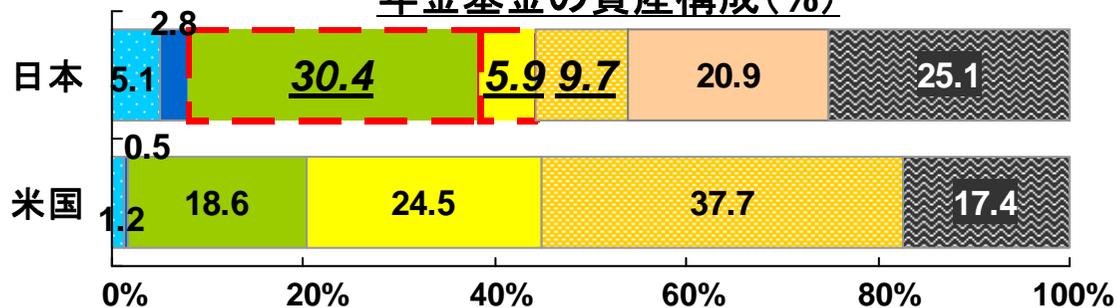


- 110兆円の公的年金を運用するGPIFが運用方針を変更し、国内債券の比率を67%から60%に引き下げ、国内株式の比率を11%から12%に引き上げると発表。
- また、2014年1月1日から開始される予定のNISAにより、現在個人金融資産に占める割合の低い株式と投資信託への資金移動が期待される。

日本、米国における家計の資産構成(%)



年金基金の資産構成(%)



- 現金・預金
- 債券
- 株式・出資金
- 保険・年金準備金
- 貸出
- 投資信託
- 対外証券投資
- その他計

新聞記事

(2013年6月8日 読売新聞朝刊)

※各データは2012年12月末時点 出典:「資金循環の日米欧比較」日本銀行調査統計局(2013年3月25日)

## Ⅱ. 創業以来14年のSBIグループの歩み

---

1. SBIグループの経営理念とこれまでの実績
2. SBIグループの飛躍的成長の原動力となった要因

# SBIグループの5つの経営理念



## 正しい倫理的価値観を持つ

「法律に触れないか」、「儲かるか」ではなく、それをすることが社会正義に照らして正しいかどうかを判断基準として事業を行う。

## 金融イノベーターたれ

従来の金融のあり方に変革を与え、インターネットの持つ爆発的な価格破壊力を利用し、より顧客の便益を高める金融サービスを開発する。

## 新産業クリエイターを目指す

21世紀の中核的産業の創造および育成を担うリーディング・カンパニーとなる。

## セルフエボリューションの継続

経済環境の変化に柔軟に適応する組織を形成し、「創意工夫」と「自己改革」を組織のDNAとして組み込んだ自己進化していく企業であり続ける。

## 社会的責任を全うする

SBIグループ各社は、社会の一構成要素としての社会性を認識し、さまざまなステークホルダー(利害関係者)の要請に応えながら、社会の維持・発展に貢献していく。

# SBIグループが企業文化として 未来に継承すべきDNA

## SBIグループの企業DNA

### **起業家精神を持ち続けること (Entrepreneurship)**

大企業病に陥らず、常に挑戦者として新しいことにチャレンジし続けること

### **スピード重視 (Speed)**

常に迅速な意思決定と行動を心がけること

### **イノベーションを促進すること (Innovation)**

過去の成功体験に拘泥せず、常に創造的精神を発揮し続ける

### **自己進化し続けること (Self-evolution)**

環境変化に柔軟に適応しながら、自己を変化・成長させ続ける

# SBIホールディングスの変遷①

|       | 当社を取り巻く経済・社会情勢      | 当社の事業戦略                         |
|-------|---------------------|---------------------------------|
| 1999年 | 金融ビッグバン             | 企業生態系の形成・構築                     |
| 2000年 | インターネット革命           | 「ネットワーク価値」の創出                   |
| 2001年 | 「貯蓄から投資へ」           | 「量」が「質」を決定する                    |
| 2002年 | ブロードバンド化の進展         |                                 |
| 2003年 | 中国経済の急成長            | ネットとリアルの融合                      |
| 2004年 |                     | 金融を核に金融を超える                     |
| 2005年 | 日本の貿易収支と所得収支の逆転     | 「世界のSBI」へ                       |
| 2006年 |                     |                                 |
| 2007年 | BNPパリバショック          |                                 |
| 2008年 | リーマンショック / G20の誕生   | インターネット金融コングロマ<br>リット体制の確立      |
| 2009年 | ギリシア債務問題発覚          |                                 |
| 2010年 | 欧州債務危機              | 金融サービス事業のペンタゴン経営                |
| 2011年 |                     | 収益力強化のためのブリリアン<br>トカット化の強化      |
| 2012年 | ギリシア債務問題の再燃         | 金融サービス事業のトライアングル経営/<br>選択と集中の徹底 |
| 2013年 | 米国QE3緩和問題 / 中国経済の減速 |                                 |

## SBIホールディングスの変遷②

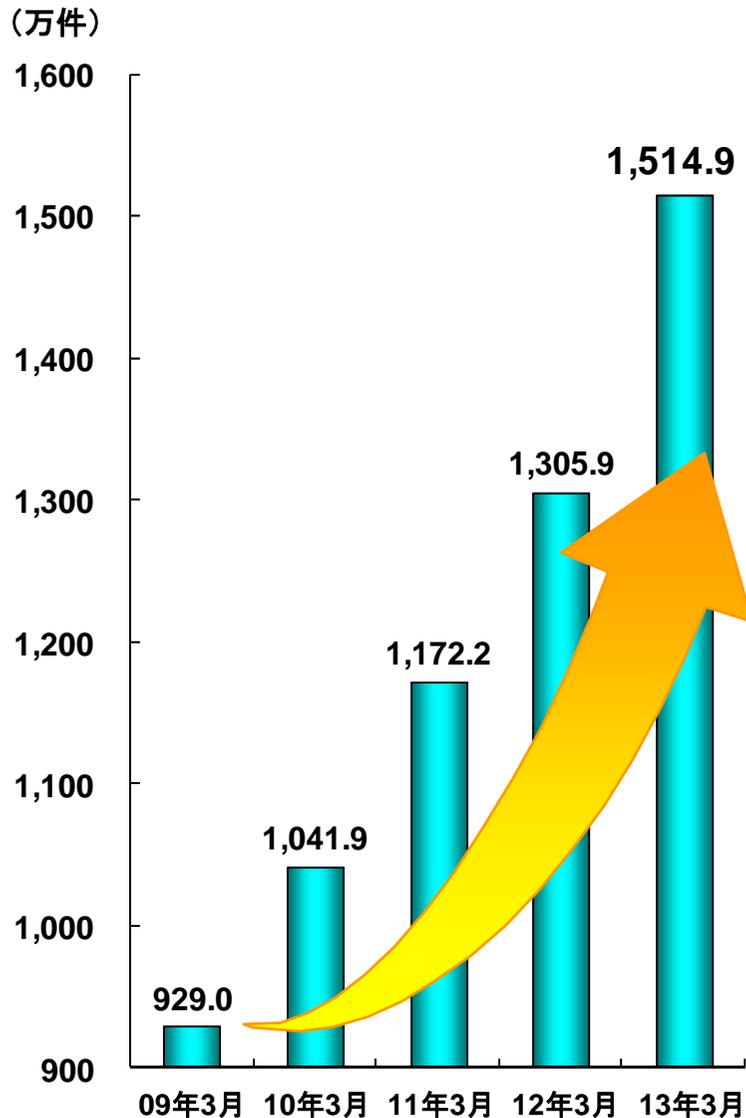
|               | 創設当時<br>1999年 |   | 2013年3月末  |
|---------------|---------------|---|---|
| グループ顧客基盤      | 0             |    | <b>1,514.9万件</b>                                    |
| 従業員数(連結)      | 55人           |    | <b>5,007人</b>                                       |
| 売上高(連結)       | 0             |    | <b>1,535億円</b> (2013年3月期)<br>ピーク時:2,226億円(2008年3月期) |
| 連結子会社数        | 0             |    | <b>144社</b>   |
| グループ<br>上場企業数 | 0             |  | <b>7社</b><br>(SBIホールディングスを含む)<br>ピーク時:11社(2008年3月期) |
| 資本金           | 5,000万円       |  | <b>817億円</b>  |
| 純資産           | 5,000万円       |  | <b>3,605億円</b>                                      |

# SBIグループの顧客基盤



## 顧客基盤の内訳(2013年3月末)

(単位:万)



|                              |                |                |
|------------------------------|----------------|----------------|
| SBI証券                        | (口座数)          | 260.9          |
| SBIH インズウェブ                  | (保有顧客数)        | 521.2          |
| イー・ローン                       | (保有顧客数)        | 132.4          |
| その他の金融系サイト                   | (保有顧客数)        | 2.6            |
| MoneyLook(マネールック)            | (登録者数)         | 81.3           |
| モーニングスター                     | (新ポートフォリオ登録者数) | 10             |
| SBIカード                       | (有効カード発行枚数)    | 9.7            |
| 住信SBIネット銀行                   | (口座数)          | 164.7          |
| SBI損保                        | (保有契約件数)       | 54.2           |
| オートックワン                      | (2012年 年間利用者数) | 100.0          |
| 生活関連サイト<br>(チケット流通センター、ムスビー) | (登録会員数)        | 112.9          |
| その他<br>(SBIモーゲージ、SBIポイント等)   |                | 64.9           |
| <b>合計</b>                    |                | <b>1,514.9</b> |

※各サービスサイトの性質上、複数の取引を行ってもユニークユーザーを認識しうる場合には重複を省く一方、グループ企業間における重複顧客はダブルカウントされています。  
 ※SBI損保の保有契約件数は、継続契約、継続期間満了、中途解約者数等の数字を除いた数字です。

## 多様な事業分野でパイオニアでありNo.1である SBIグループ(1)

### SBI証券

- ・個人株式委託売買代金シェアNo.1 (2013年3月期: 33.2%)
- ・個人信用取引売買代金シェアNo.1 (同35.4%)
- ・インターネット証券大手5社のうち口座数No.1 (2013年3月末現在: 260.9万口座)

### 住信SBIネット銀行



- ・国内ネット銀行で最速、開業から4年2ヶ月で預金残高2兆円を突破、ネット銀行業界No.1
- ・国内ネット銀行で最速、開業から4年6ヶ月で住宅ローン実行累計額1兆円を突破
- ・日本初でネット銀行とネット証券口座の本格的な連動が実現した「SBIハイブリッド預金」を開発・導入



- ・売買高、売買代金、取扱い銘柄数において日本のPTSでNo.1
- ・2013年3月期の売買代金は13兆1,538億円(一日平均売買代金は494億円)
- ・日本で唯一夜間取引サービスを提供



- ・日本初のモーゲージバンクとして設立
- ・「フラット35」融資実行件数シェアNo.1 (2013年3月期: 21.7%、2013年4・5月合計: 24.9%)

## 多様な事業分野でパイオニアでありNo.1である SBIグループ(2)

### MORNINGSTAR

- ・投資信託評価サイトにおいて来訪者数国内No.1
- ・No.1の登録者数・対応金融機関数を誇るアカウントアグリゲーション(口座一元管理)ソフト「MoneyLook」を提供

### SBI Searchina

- ・月間1億ページビューを有する、日本最大の中国情報サイト「サーチナ」を提供

### SBI Investment

- ・2012年3月期において、主要ベンチャーキャピタルでNo.1の投資実行額(日経VC調査)
- ・投資実行企業684社中131社がIPO/M&AでExitするという高パフォーマンスを実現(2013年3月末現在)
- ・IT・バイオ系ファンドでNo.1の規模

### SBI Pharma

- ・ALAを利用した悪性神経膠腫の経口投与による蛍光診断薬の製剤に日本で初めて成功

現在、日本における悪性神経膠腫の標準治療は顕微鏡下手術による腫瘍部位の切除。  
本診断薬を用いた場合、脳腫瘍と正常組織との識別を容易にする。

## 2. SBIグループの飛躍的成長の原動力となった要因

- ( i ) 時流に乗る
- ( ii ) 「企業生態系」の形成と  
「仕組みの差別化」の構築
- ( iii ) 「顧客中心主義」の徹底

**常に企業戦略上の重要課題に対応する組織の構築と事業の展開を実行することで、SBIグループは成長してきた**

## ( i ) 時流に乗る

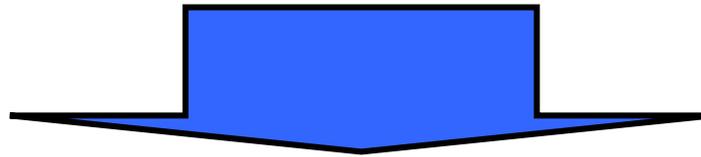
# SBIグループを取り巻く環境

## 【99年の創設以来のSBIグループの急成長を支えた二大潮流】

インターネット革命

金融の規制緩和

⇒戦略①インターネットのさらなる進化と深化を見据え、  
インターネット金融分野の成長を加速化



## 【今後の更なる成長の鍵を握る二大潮流】

日本の産業構造転換と脱工業化社会への移行

⇒戦略②脱工業化社会に向けた21世紀の成長産業への注力投資

新興国の台頭とアジアの時代

⇒戦略③飛躍するアジアを中心とした海外事業展開の加速

戦略:

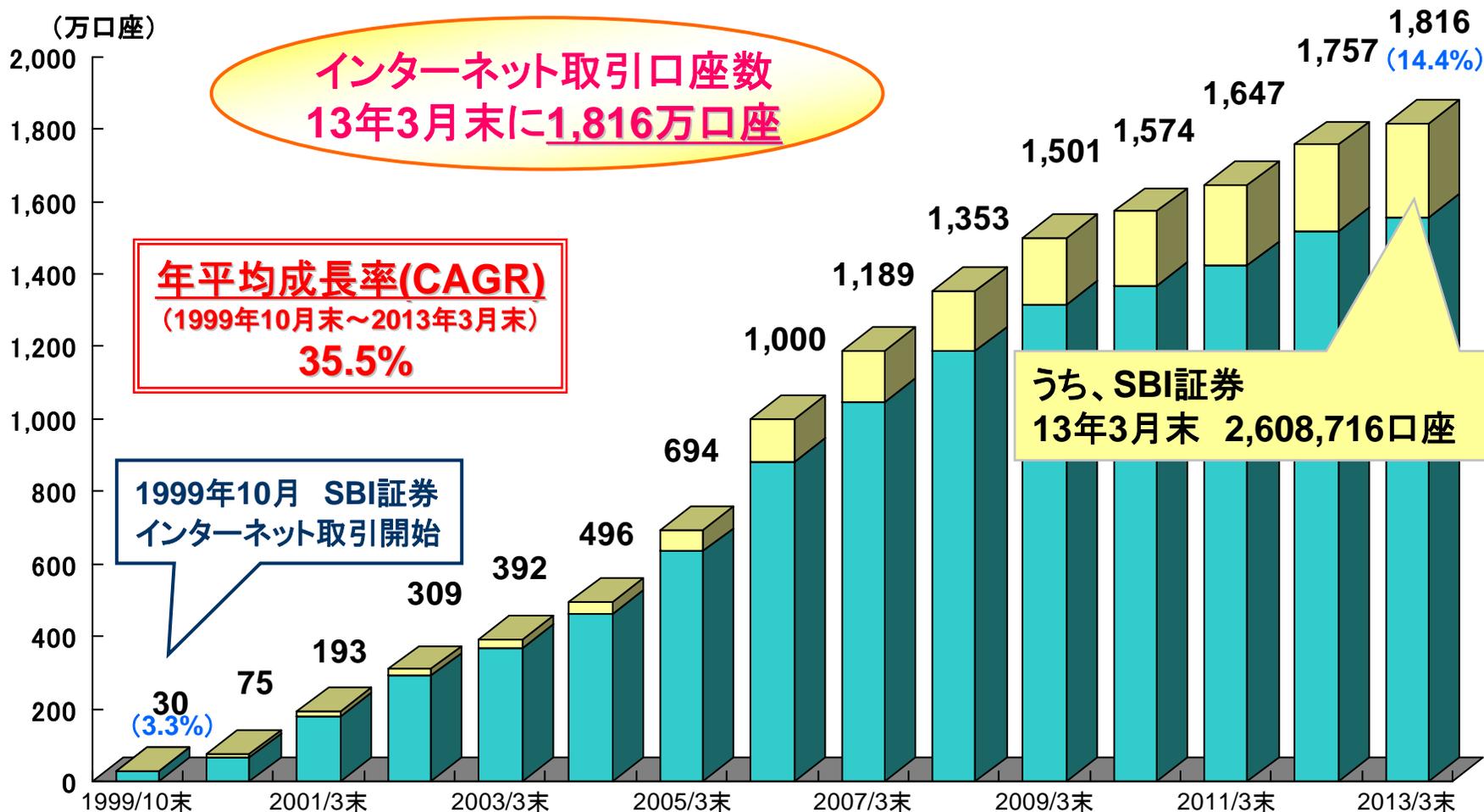
- ① インターネットのさらなる進化と深化を見据え、インターネット金融分野の成長を加速化

# 拡大を続けるオンライン証券口座

## インターネット取引証券口座数の推移

(1999年10月末～2013年3月末)

( ): SBI証券の割合



データ出所：日本証券業協会「インターネット取引に関する調査結果」(2013年3月末)、統計開始は1999年10月末

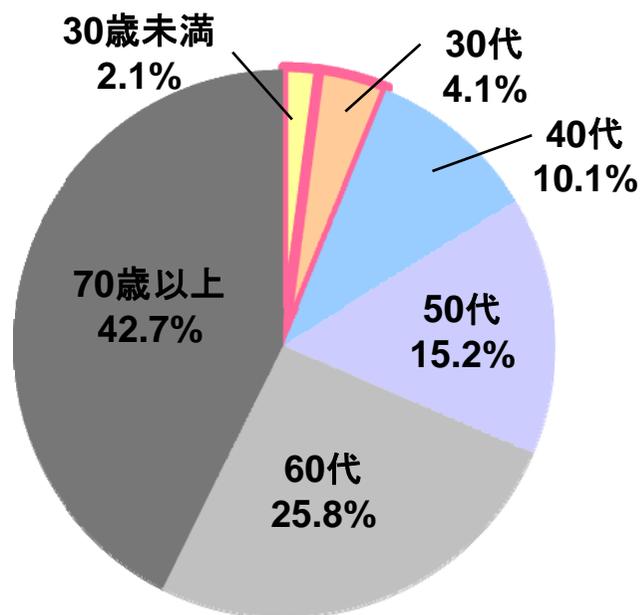
## 本格的なインターネット世代が成人へ

日本の商用インターネット  
開始:1992年

⇒ 子供の頃からネットに慣れ親しんだ世代が2010年頃から本格的な購買行動・金融活動を開始

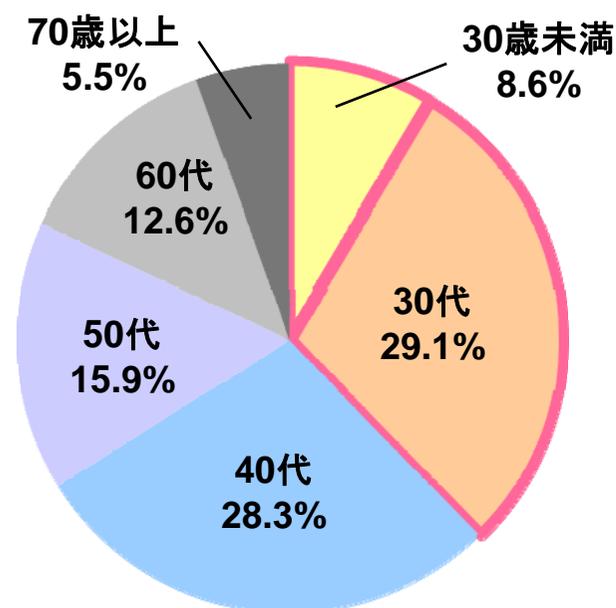
### SBI証券のチャネル別顧客層(2013年4月末現在)

#### ■ 対面(SBIマネープラザ)



対面の顧客は高齢層の占める割合が高い

#### ■ ネット



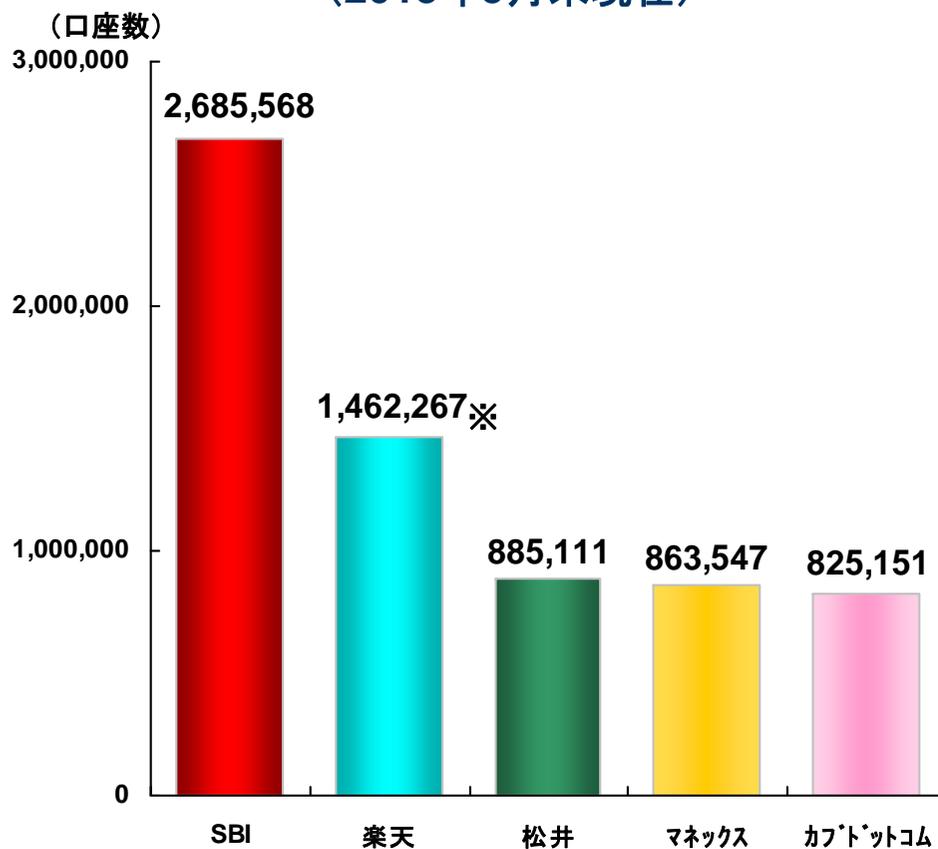
時間とともに本格的に資産形成を行っていく20代・30代の割合が高い

# SBI証券の顧客基盤①

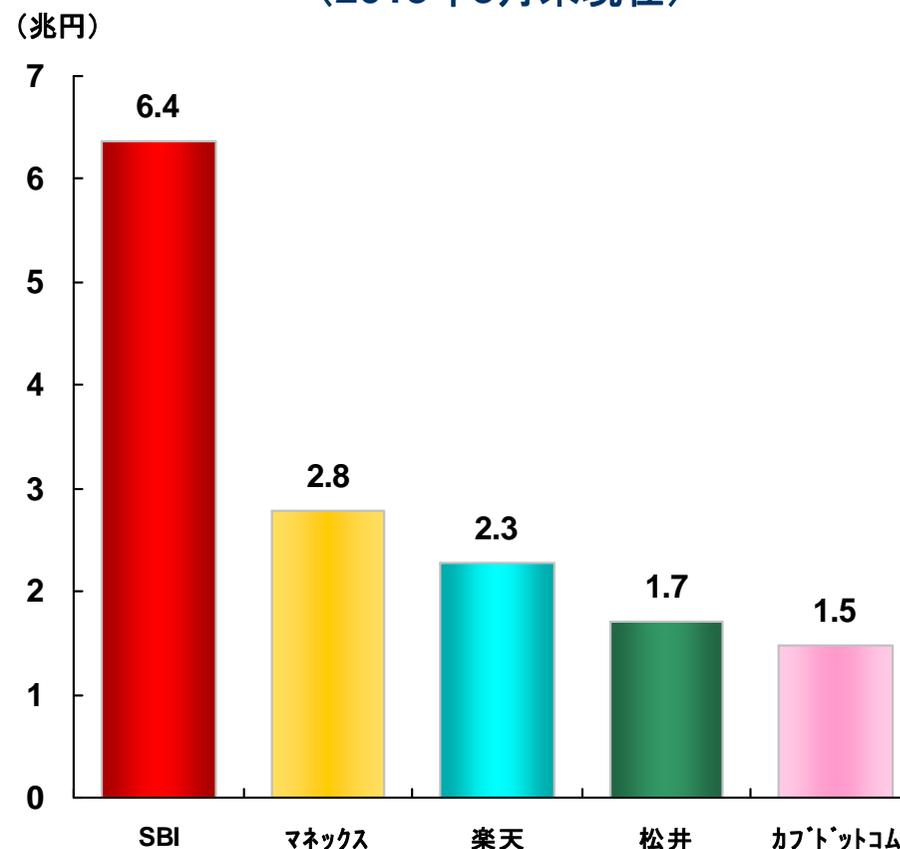
## <口座数・預り資産>

引き続き口座数、預り資産残高で他社を大きく上回る

【主要オンライン証券5社の口座数】  
(2013年5月末現在)



【主要オンライン証券5社の預り資産残高】  
(2013年3月末現在)



※楽天証券のみ非開示のため、2013年3月末現在の数値。

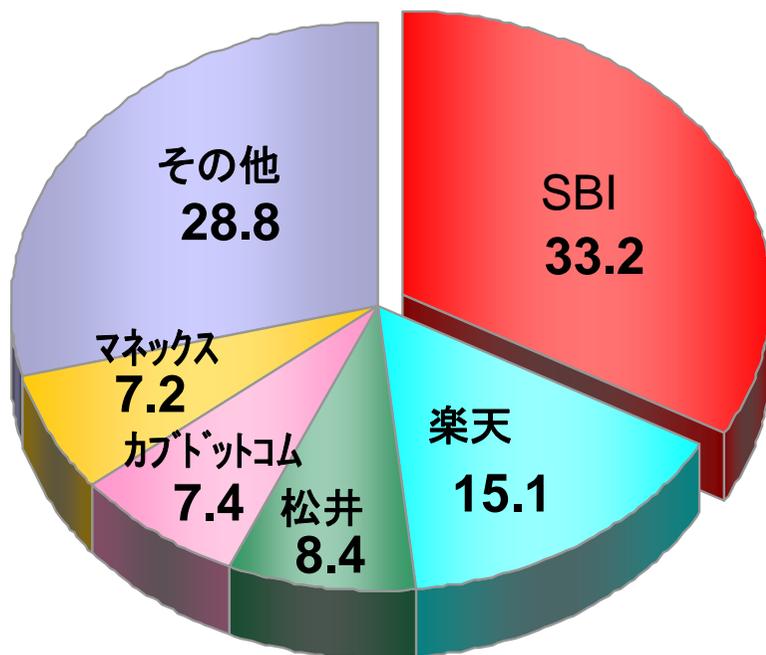
出所:各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

## SBI証券の顧客基盤② <個人株式売買代金シェア>

日本における個人株式委託売買代金において、オンライン証券シェアは約70%を占め、SBI証券は約33%のシェアを維持。

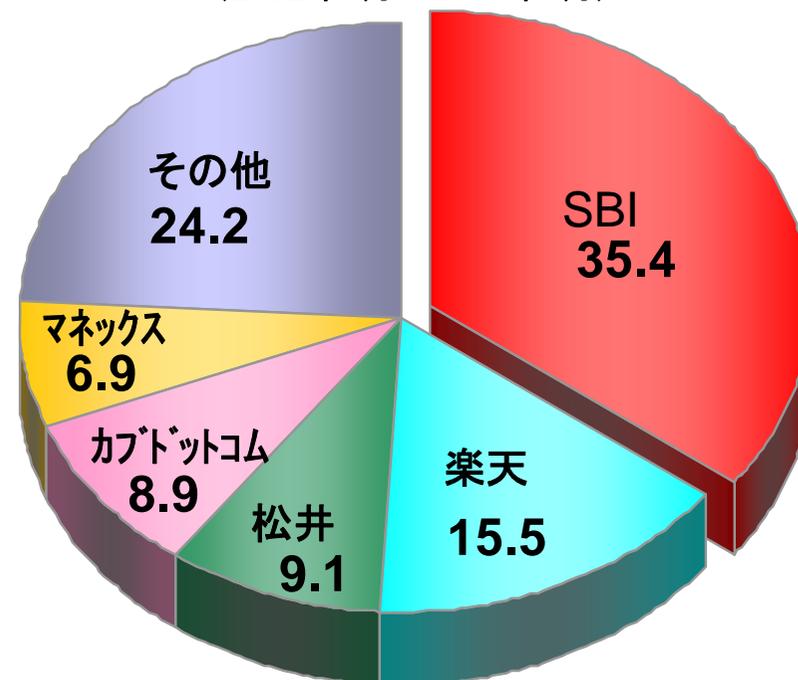
個人株式委託売買代金シェア(%)

**2013年3月期**  
 (2012年4月～2013年3月)



内、個人信用取引委託売買代金シェア(%)

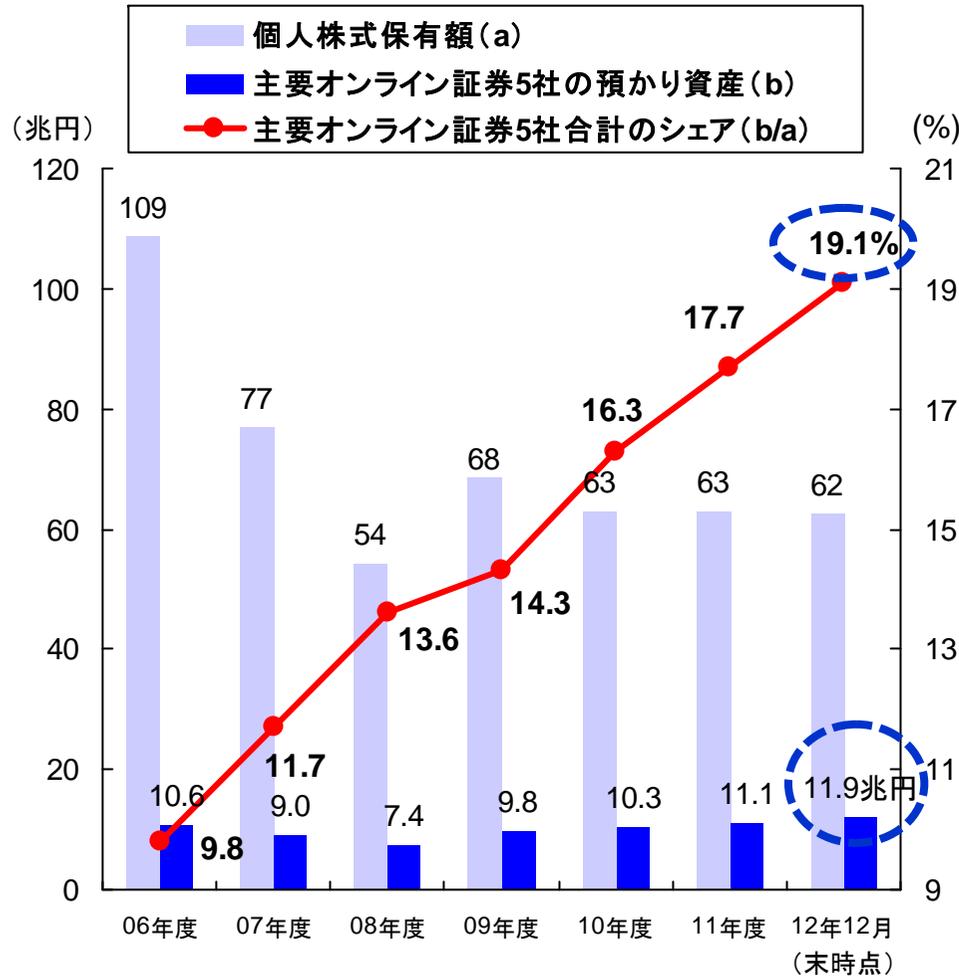
**2013年3月期**  
 (2012年4月～2013年3月)



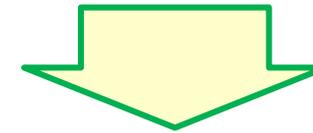
出所: 東証統計資料、JASDAQ統計資料、各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計  
 ※ 個人株式委託売買代金、個人信用取引委託売買代金は3市場1、2部等

# ストックで見た個人株式取引市場における 主要オンライン証券5社のシェア

## 個人株式保有額(ストック)のシェア推移



個人株式委託売買のフローにおいて、7割強と圧倒的なシェアを占める主要オンライン証券5社



主要オンライン証券5社合計の預かり資産残高は11.9兆円(2012年12月末現在)であり、日本における個人株式保有額の19.1%に過ぎない。

**ストックで見た主要オンライン証券5社のシェアは今後も更なる成長が見込まれる**

## 海外における銀行サービスのIT化によるインパクト例

### 米国での現状



➤1985年頃：銀行取引の70%は支店や現金などを使って行われていた。

⇒2010年：個人顧客の銀行取引の75～90%はインターネット、コールセンター、モバイル機器、ATMを通して行われている。

総取引に占める支店の割合は5～13%という統計もある。



パソコン

➤顧客が支店を訪れる頻度：年間平均5回以下

➤支店での取引件数の月平均は2006年11,400件→2010年8,440件に減少

➤銀行の窓口業務は2015年までに56%減少すると予測

(出所：米国コンサルティング企業・ノヴァンタス社、情報企業・アメリカンバンカー社発表資料)

### スウェーデンでの現状



➤2010年にはスウェーデン人の88%が一度も銀行に行かなかった

(出所：欧州大手ITサービス企業・ティエト社発表資料)



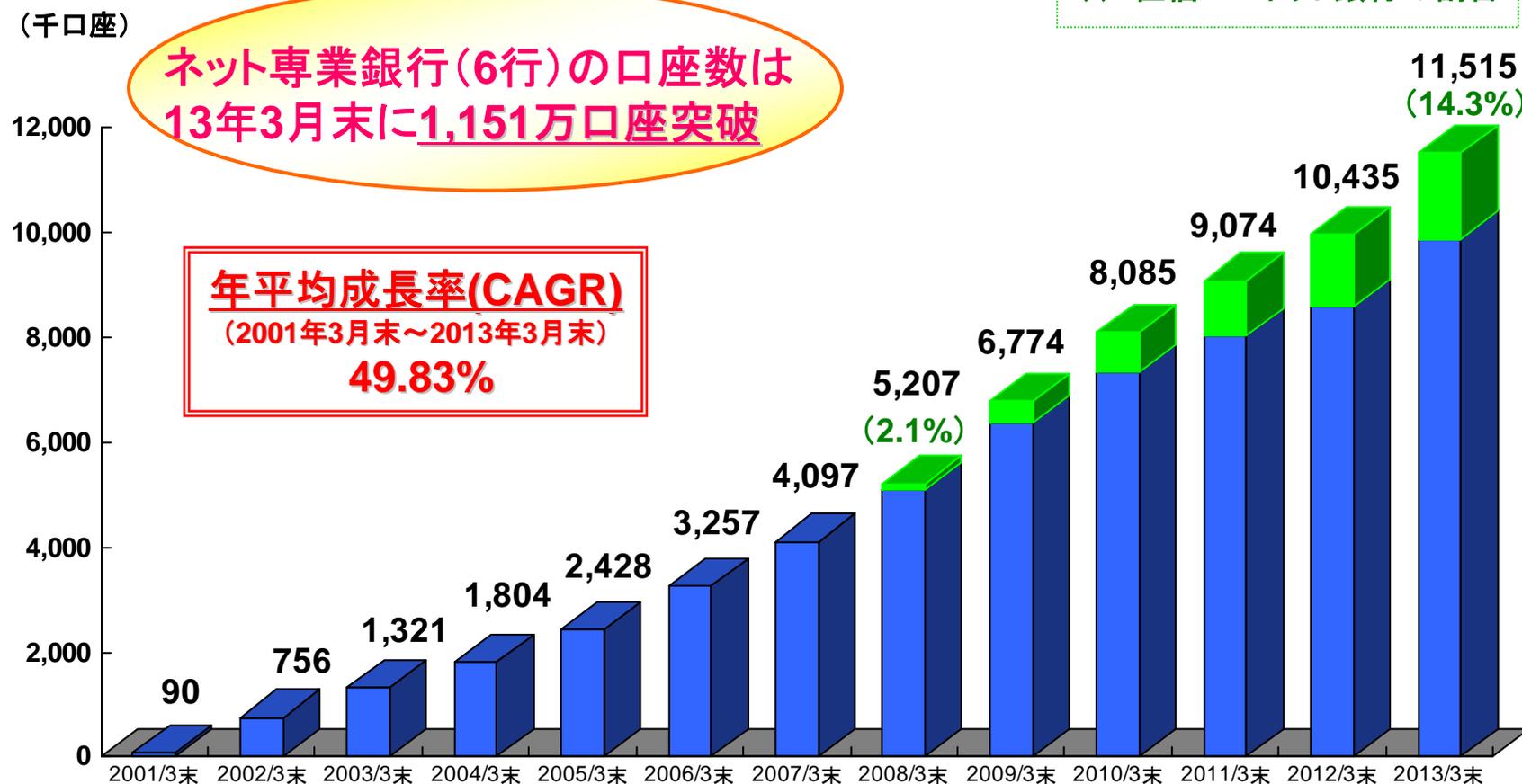
**技術革新により、金融サービスの提供形態が変わってきている**

# 証券を上回る勢いで拡大するインターネット専門銀行

## 日本のインターネット専門銀行6行の口座数推移

(2001年3月末～2013年3月末) (※)

( ): 住信SBIネット銀行の割合

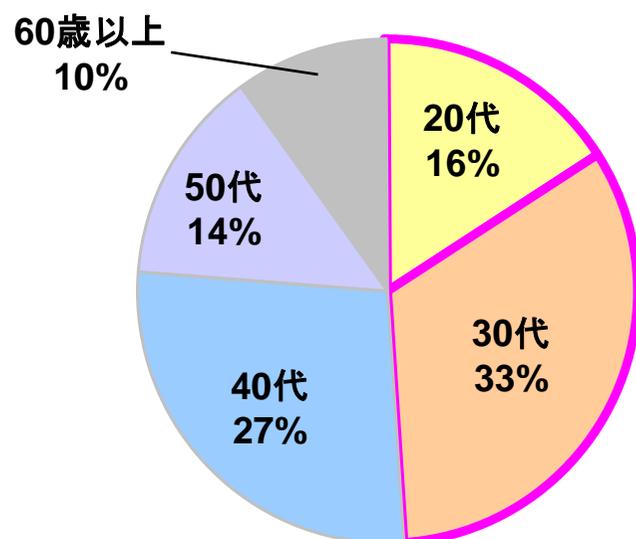


(※) 各行公表資料より当社にて集計。インターネット専門銀行は住信SBIネット銀行、ジャパンネット銀行、ソニー銀行、楽天銀行、じぶん銀行、大和ネクスト銀行。

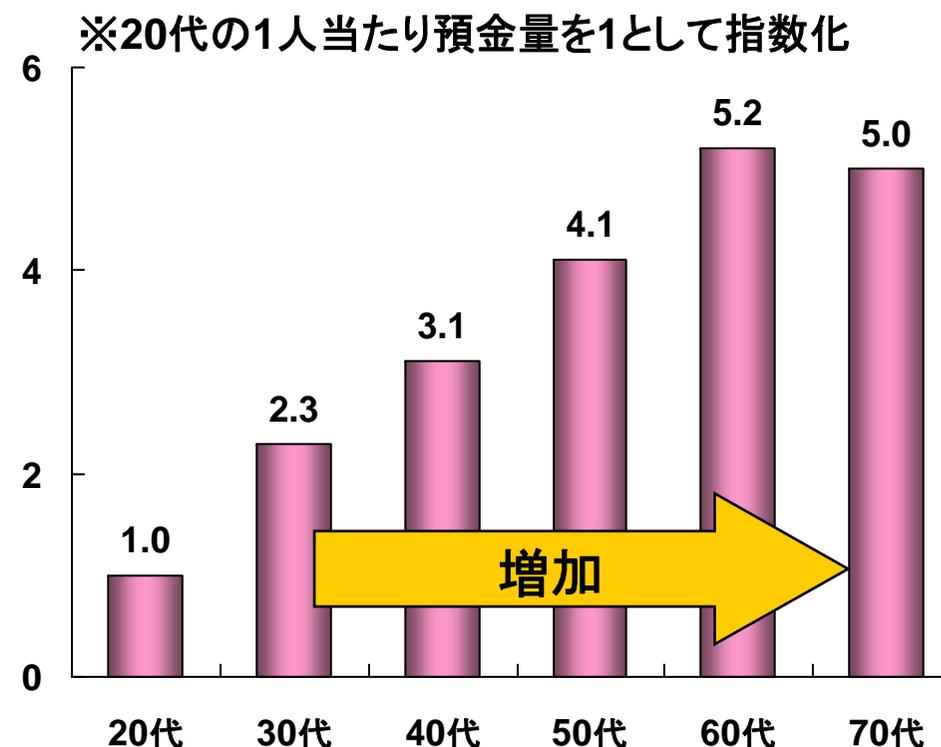
# 現在の顧客層の特徴が今後の拡大を暗示

## 住信SBIネット銀行の顧客層

### ■顧客層



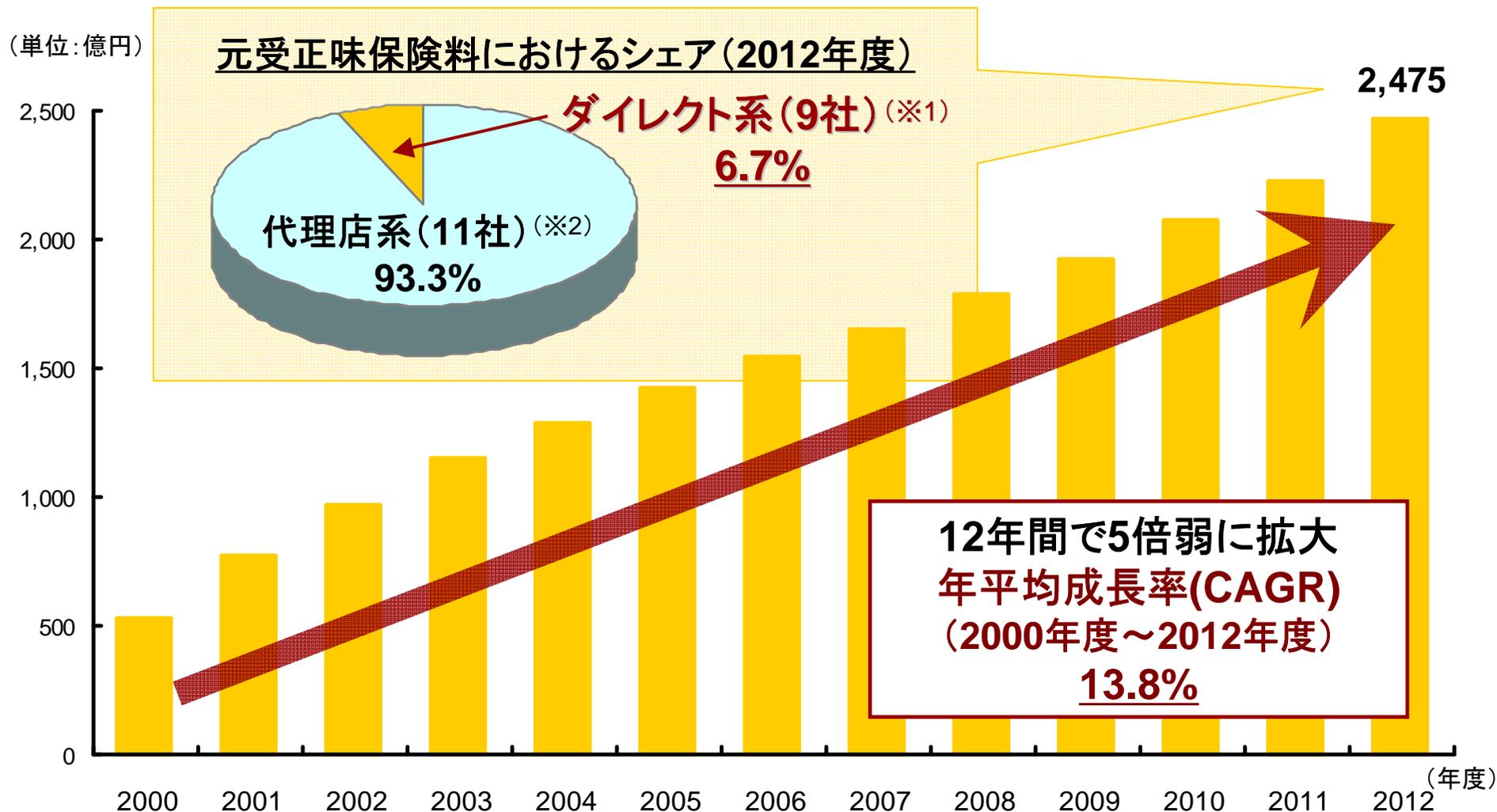
### ■1人当たり預金量



SBI証券同様、時間とともに現在20代・30代の顧客の資産は増加し、資産運用のための様々な金融取引も増加すると想定される

# 順調に拡大する日本のダイレクト系損保業界

## ダイレクト系損保9社 自動車保険 元受正味保険料の推移



(※1)ダイレクト系損保(9社)： ソニー、三井ダイレクト、そんぽ24、イーデザイン、チューリッヒ、アクサ、アメリカンホーム、セゾン自動車火災、SBI損保

(※2)代理店系損保(11社)： 東海日動火災保険、損保ジャパン、MS&AD(三井住友海上火災保険、あいおいニッセイ同和損害保険)、日本興亜損害保険、日新火災海上保険、富士火災海上保険、共栄火災海上保険、セコム損害保険、朝日火災海上保険、大同火災海上保険 (出典)各社開示資料をもとに当社作成

戦略:

**②脱工業化社会に向けた  
21世紀の新成長産業への注力投資**

## 投資ファンドを通じた新産業育成

- 我が国のIT産業（情報財・サービスを中間財あるいは最終生産物として生産および加工し、送信する産業）を世界的な競争力のある、外貨を獲得できる産業として確立させる
- 日本の全産業に渡るIT化を本格的に推し進め、広範な生産性の向上により国際競争力を高めることで既存産業の活性化を図る
- 米国に大きく遅れをとるバイオ産業の分野においてもIT産業同様に欧米にキャッチアップし、IT産業とともに国際競争力のある産業として育成する

# 「新産業クリエイター」としての取り組み ～21世紀の成長分野へ集中投資～

## 累計投資実績

| 投資先社数累計 | 国内  | 海外  |
|---------|-----|-----|
|         | 663 | 265 |

## EXIT実績 (IPO・M&A)

| 累計EXIT社数 | 国内  |     | 海外  |     |
|----------|-----|-----|-----|-----|
|          | IPO | M&A | IPO | M&A |
| 158      | 75  | 15  | 47  | 21  |

(2013年3月末時点)

(i) インターネット 2,925億円超※のIT関連ファンドを設立し、累計457社に投資。

➡ SBIグループ自身もインターネット金融を中心としたIT企業を起こしてきた。

(ii) バイオテクノロジー・ライフサイエンス

257億円規模※のバイオ・ライフサイエンス関連ファンドを設立。現在までに累計59社に投資。

➡ 同時に、SBIグループ自身もSBIバイオテック、SBIファーマ、SBIアラプロモを通じてバイオ事業に進出

(iii) 環境・代替エネルギー

みずほ証券とのジョイントベンチャーにより、株式会社環境エネルギー投資を設立。145億円規模※の環境・エネルギー関連分野を対象とした投資ファンドを設立、累計28社に投資。

(※出資約束金ベース)

戦略:

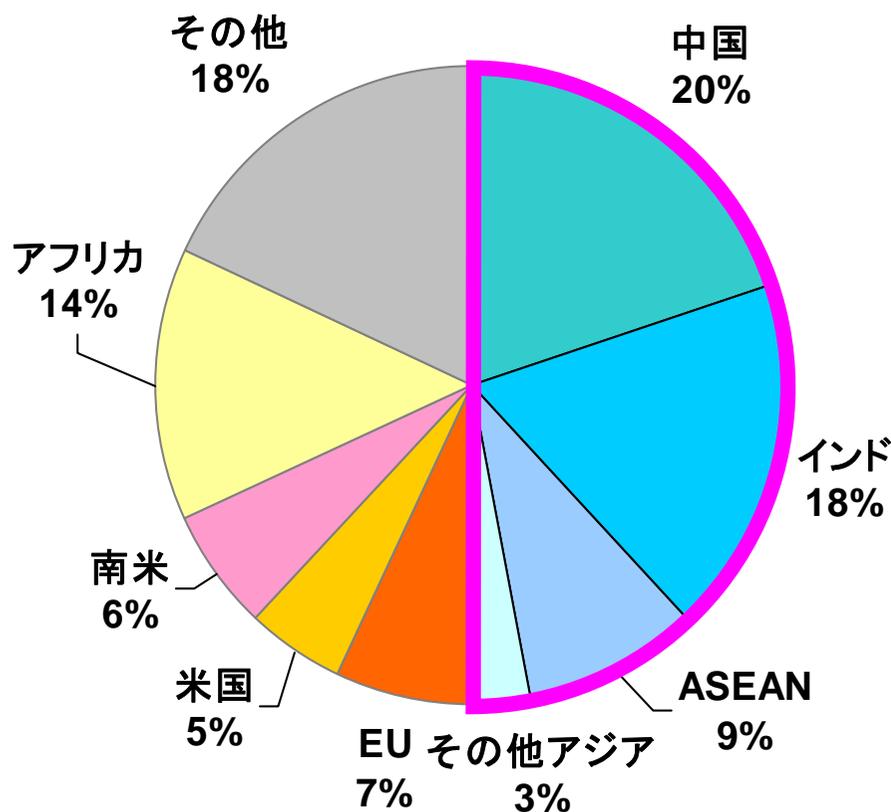
**③飛躍するアジアを中心とした  
海外事業展開の加速**

# 21世紀はアジアの時代へ

世界経済危機以降、アジアが経済規模および将来性の点で  
世界経済の中で存在感を高めている

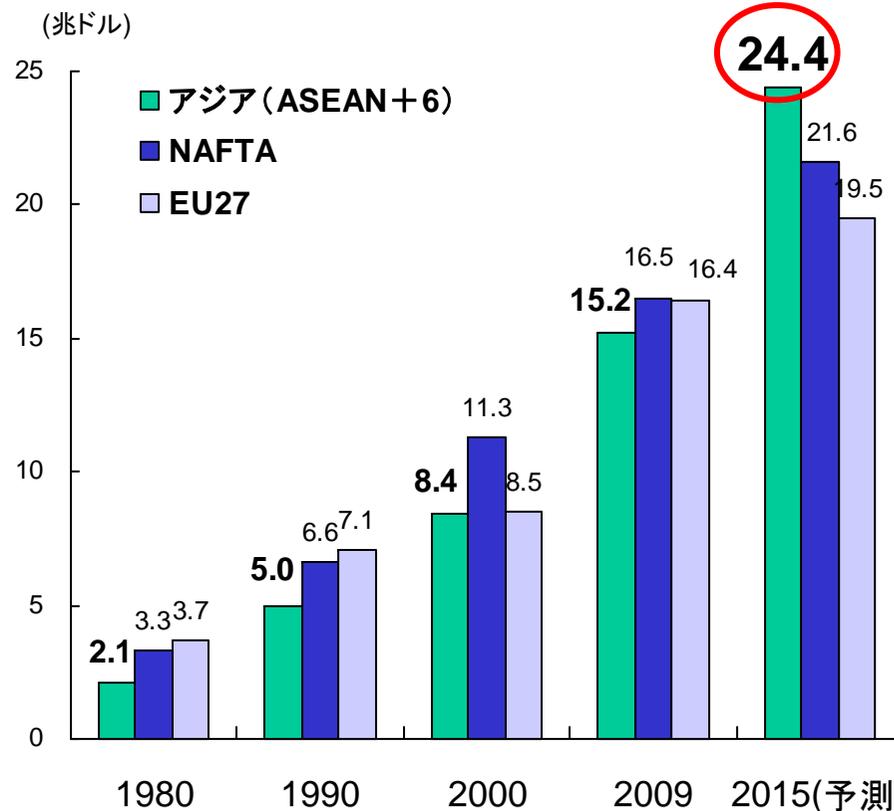
## 国・地域別の世界人口構成 (2008年)

中国(13億人)、インド(12億人)などの人口大国が存在するアジアは、**世界人口の約5割を占める**



## 世界経済地域の名目GDPの推移

2015年には、約24.4兆ドルとNAFTA、EUを超える  
**世界最大の経済圏になると予想されている**



③飛躍するアジアを中心とした海外事業展開の加速



## 新興国を中心に幅広い地域をカバーする グローバル投資体制の構築はほぼ完了

2005年以降、海外有力パートナーとのグローバル投資体制を構築し海外投資を本格化  
SBIグループ 海外運営ファンド①

| 国名  | パートナー  | 投資額                                  |
|---|--|--------------------------------------|
| 中国   | 清華ホールディングス(北京) (清華大学グループの投資子会社)  | USD 34.5百万                           |
|   | 北京大青島環宇(北京) (北京大学傘下の戦略投資部門)  | USD 100百万                            |
|   | 復旦復華(復旦大学傘下で中国初の大学関連上場会社)  | オフショア: USD 33.5百万<br>オンショア: USD 18百万 |
|   | 上海儀電集団 (上海市政府直属の大型国有情報産業系企業)   | USD 33百万                             |
|   | 招商証券 (中国の大手総合証券会社)、源裕投資 (中国初の民営投資会社)、<br>中信銀行 (中信集团公司[CITIC Group]傘下の商業銀行) | オフショア: USD 20.5百万<br>オンショア: USD 10百万 |
| 香港   | Kingston Financial Group (香港の大手金融グループ)                                     | USD 100百万                            |
| 台湾   | 台湾のIT企業創業者   | USD 22.5百万                           |
| 台湾/香港   | 新光集団(台湾) (台湾の大手金融グループ)<br>南豊集団(香港) (香港大手不動産グループ)                           | USD 18百万                             |
| 韓国   | —  | USD 57百万                             |

SBI Investment Koreaにおいて、韓国国民年金から運用を受託するSBI Pan-asia Private Equityファンド(投資額 USD 10百万)を中心に計9本のファンドを運用

※現地通貨による投資額は2013年5月末の為替レートで米ドル換算

③飛躍するアジアを中心とした海外事業展開の加速

各国の有力な金融機関、政府系投資機関や大学の投資機関等との  
JVファンドの設立により構築したネットワークを最大限活用



SBIグループ 海外運営ファンド②

| 国名   | パートナー   | 投資額                              |
|--|---|----------------------------------|
| シンガポール  | TEMASEK (シンガポール政府系投資会社)   | USD 100百万                        |
| ベトナム    | FPT (ベトナム最大のハイテク企業)   | USD 75.5百万                       |
| マレーシア   | PNB Equity Resource Corporation (マレーシア国営資産運用機関)                   | USD 50百万                         |
| ブルネイ    | ブルネイ=ダルサラーム国・財務省  | USD 59.5百万                       |
| インド     | Edelweiss Financial Services (インドの総合金融サービス企業)                     | USD 100百万                        |
|  | Nirvana Venture Advisors (Patni Computer Systemsの創業者一族を中心とした投資会社) | オマハ: USD 15百万<br>オンショア: USD 15百万 |
|  | Mahindra Satyam (インドの大手財閥傘下の総合ITサービス企業)                           | USD 50百万                         |
| アブダビ  | Invest AD (アブダビ政府系のADIC子会社)                                       | USD 75百万                         |
|  |   | USD 100百万                        |
| ロシア   | IFC METROPOL (ロシアの総合金融グループ)                                       | USD 100百万                        |
| オランダ  | FMO (オランダの開発金融公庫)   | 最大USD 60-125百万                   |
| 米国    | Jefferies Group, Inc (米国大手証券会社)                                   | USD 50百万                         |
|  |   | USD 150百万                        |

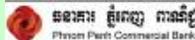
※現地通貨による投資額は2013年5月末の為替レートで米ドル換算

③飛躍するアジアを中心とした海外事業展開の加速

# 今後は金融サービス事業の国際展開に一層尽力

アジアを中心とした海外金融機関への出資状況(2013年6月26日現在)



| 国名   | 出資先金融機関  | 出資比率     |
|--|--|----------|
| 中国      | 天安保険社 <br>(中国の大手損害保険会社)   | 損保 3.0%  |
| 香港      | SW Kingsway Capital <br>(香港・中国を中心に投資銀行業務を行う金融グループ)  | 証券 2.8%  |
| 韓国      | 現代スイス貯蓄銀行 <br>(韓国最大の総資産を有する貯蓄銀行)  | 銀行 89.4% |
| インドネシア  | BNI Securities <br>(国内第4位のバンクネガラインドネシアを中心とするBNIグループの証券会社)   | 証券 25.0% |
| カンボジア   | Phnom Penh Commercial Bank <br>(同国では日系金融グループにより設立された初の商業銀行)<br>カンボジア金融当局の承認を経て、取得株式数は過半数を超え最終的に90%程度となる | 銀行 47.6% |
|  | SBI Royal Securities<br>(カンボジアにおける日系で唯一の総合証券会社)  | 証券 81.6% |
| ベトナム  | Tien Phong Bank <br>(ベトナム最大のIT企業であるFPTグループを主要株主とする商業銀行)   | 銀行 19.9% |
|  | FPT Securities <br>(ベトナム最大のIT企業であるFPTグループ傘下の大手証券会社)   | 証券 20.0% |
| ロシア   | YAR-BANK (旧オビバンク) <br>(ロシアの大手総合金融グループ・METROPOL Group傘下の商業銀行)   | 銀行 50.0% |

## (ii)「企業生態系」の形成と 「仕組みの差別化」の構築

# 「複雑系」の知による組織観 (Complexity Knowing)

## 「複雑系」の二大命題

- 「全体は部分の総和以上である」
- 「全体には部分に見られない新しい性質がある」



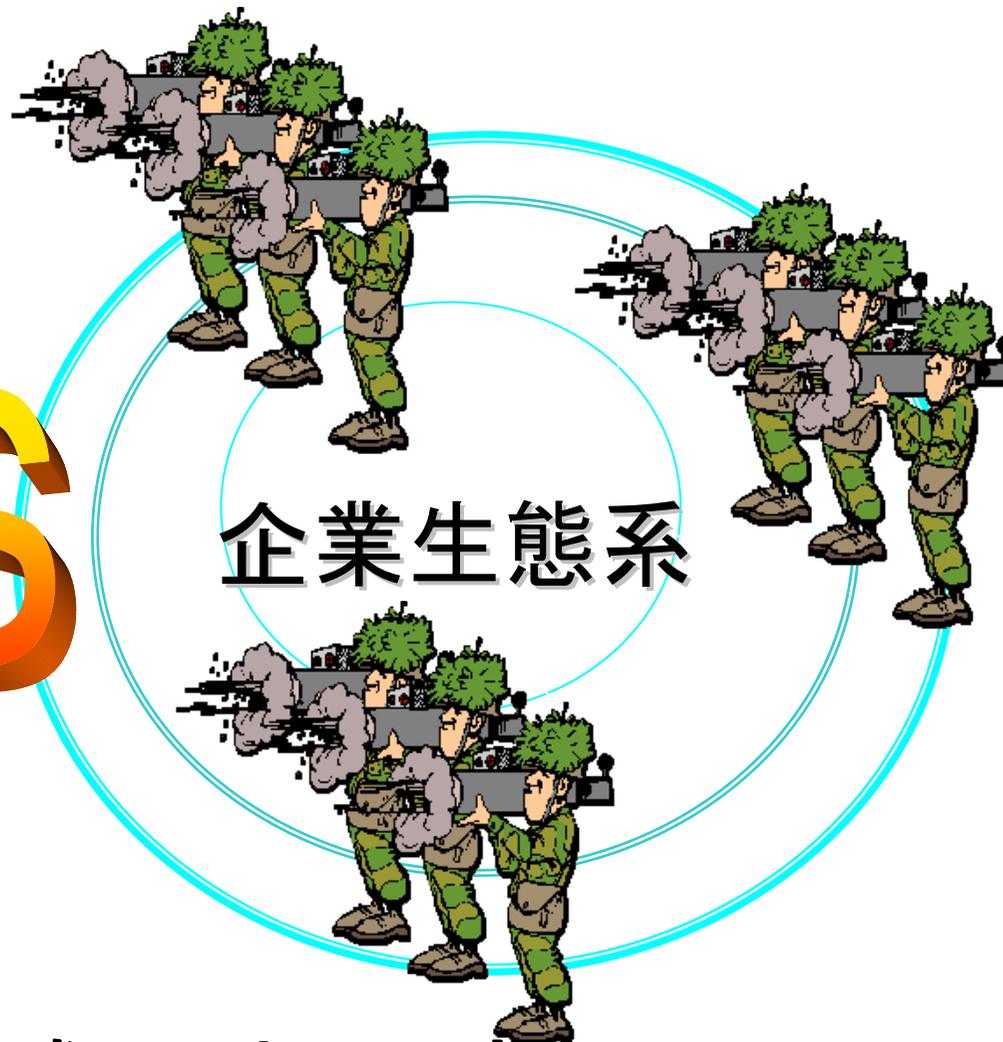
単一の企業では成し得ない、シナジー効果と相互進化による高い成長ポテンシャルを実現するには新しい組織形態「企業生態系」を構築すべきである

インターネット時代においては、企業生態系の構築が最も有効かつ強力な「仕組みの差別化」であり、圧倒的な競争優位性を実現するためには必要不可欠



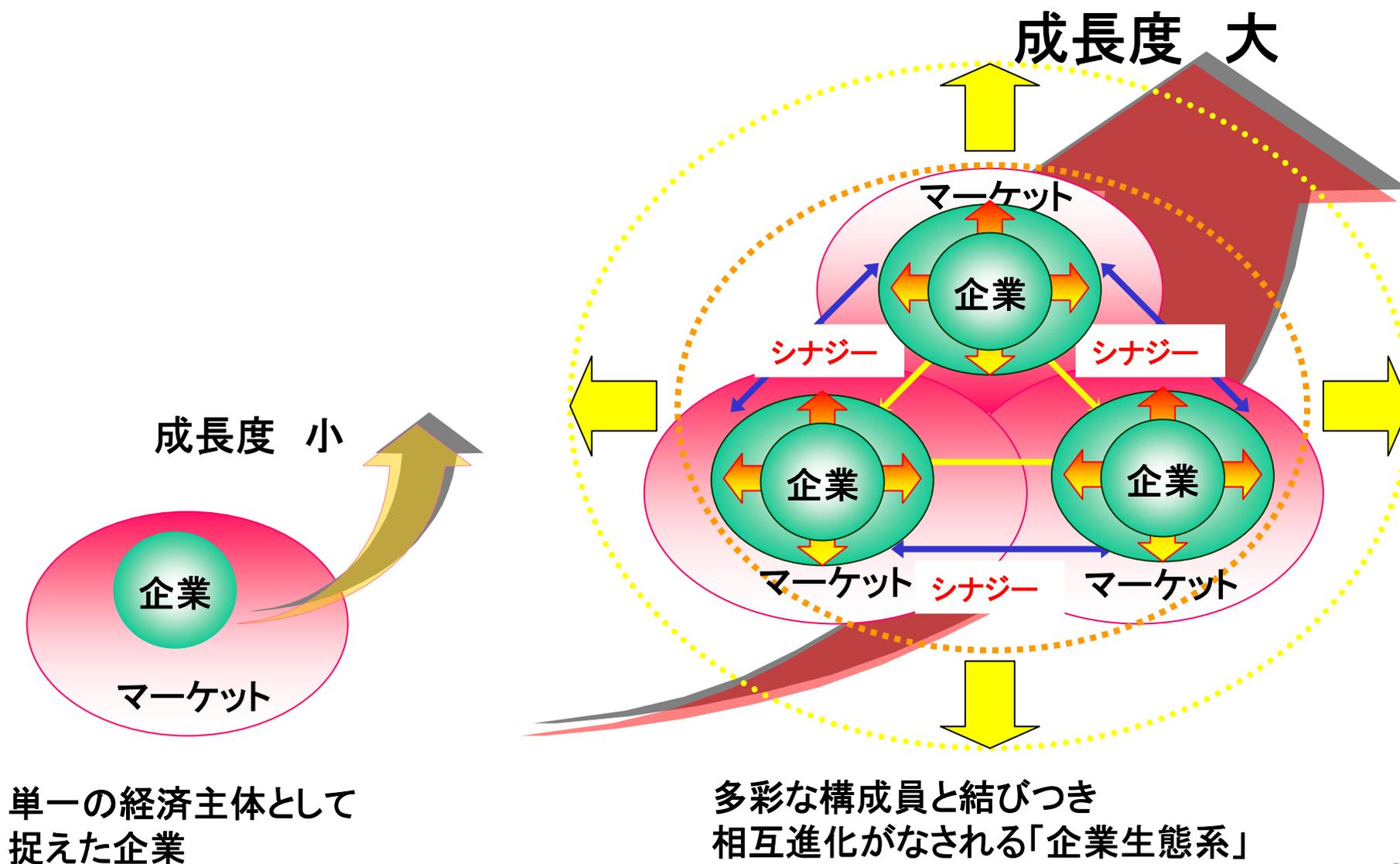
一企業

VS



一企業だけでは勝つことはできない!!

企業生態系の形成・発展が構成企業相互のポジティブなシナジー効果を促進するとともに、それぞれのマーケットとの相互進化のプロセスを生み飛躍的な企業成長を実現させる



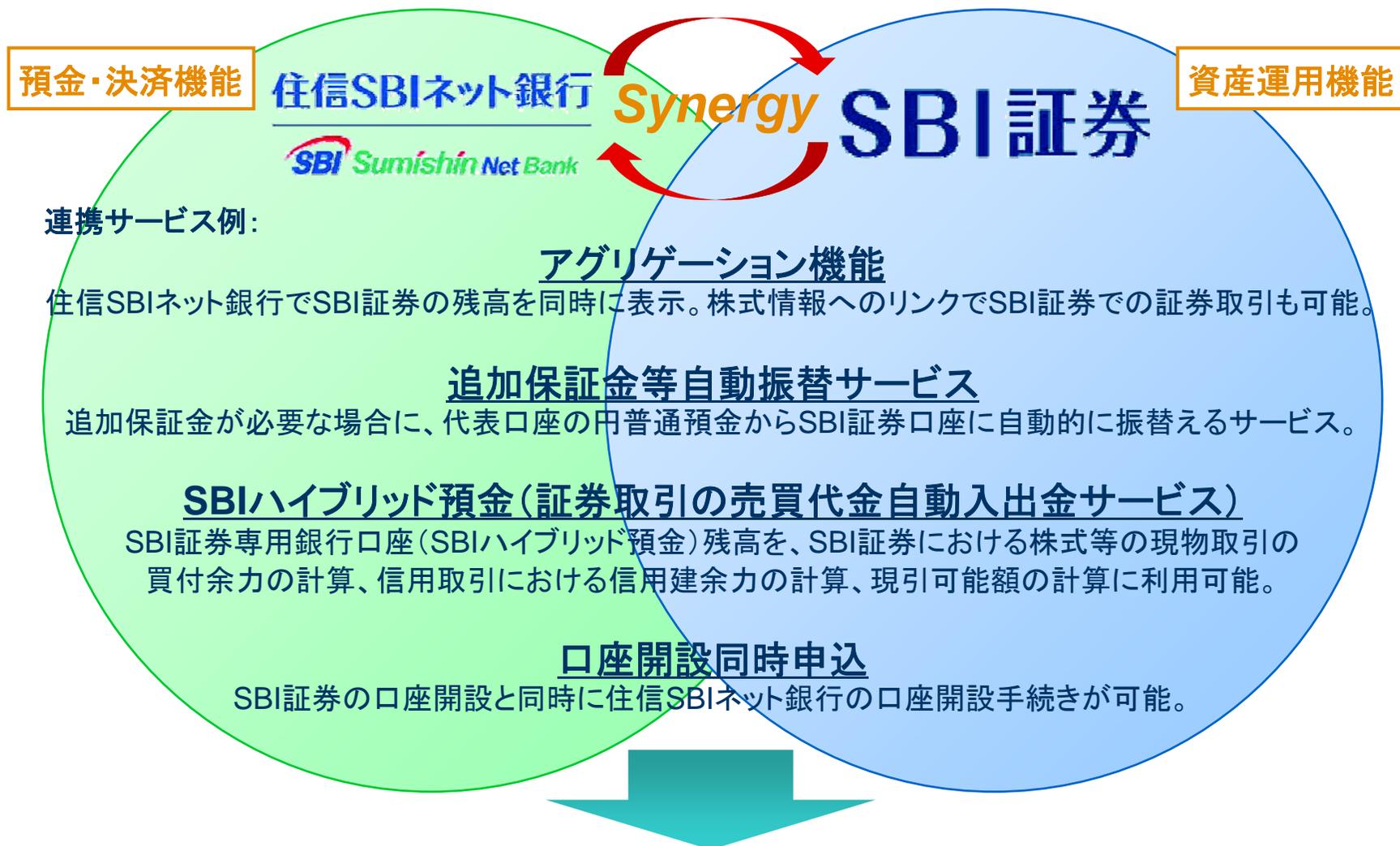
# SBIグループによる金融生態系の完成(2008年)

SBIグループ設立以降、金融事業分野で有力パートナーとの  
ジョイントベンチャーを含む多様な事業会社を設立し金融生態系を拡大

⇒ ワンストップ・サービスを実現する、世界でも極めてユニークな、ネット金融を中心とした金融コングロマリットとなる



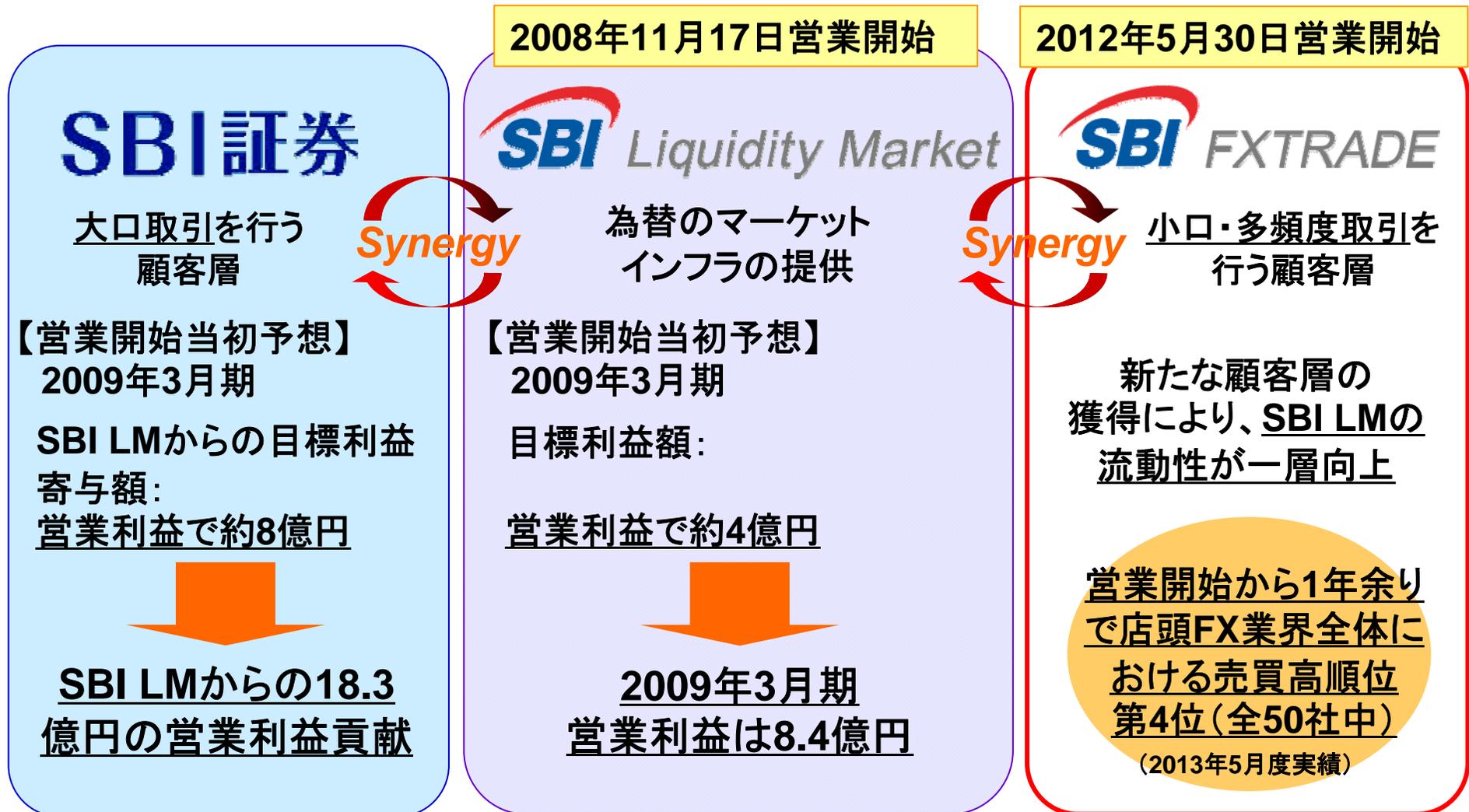
## 住信SBIネット銀行とSBI証券とのシナジー例:



**SBI証券の圧倒的な顧客基盤が  
住信SBIネット銀行の口座数・預金残高の拡大に寄与**

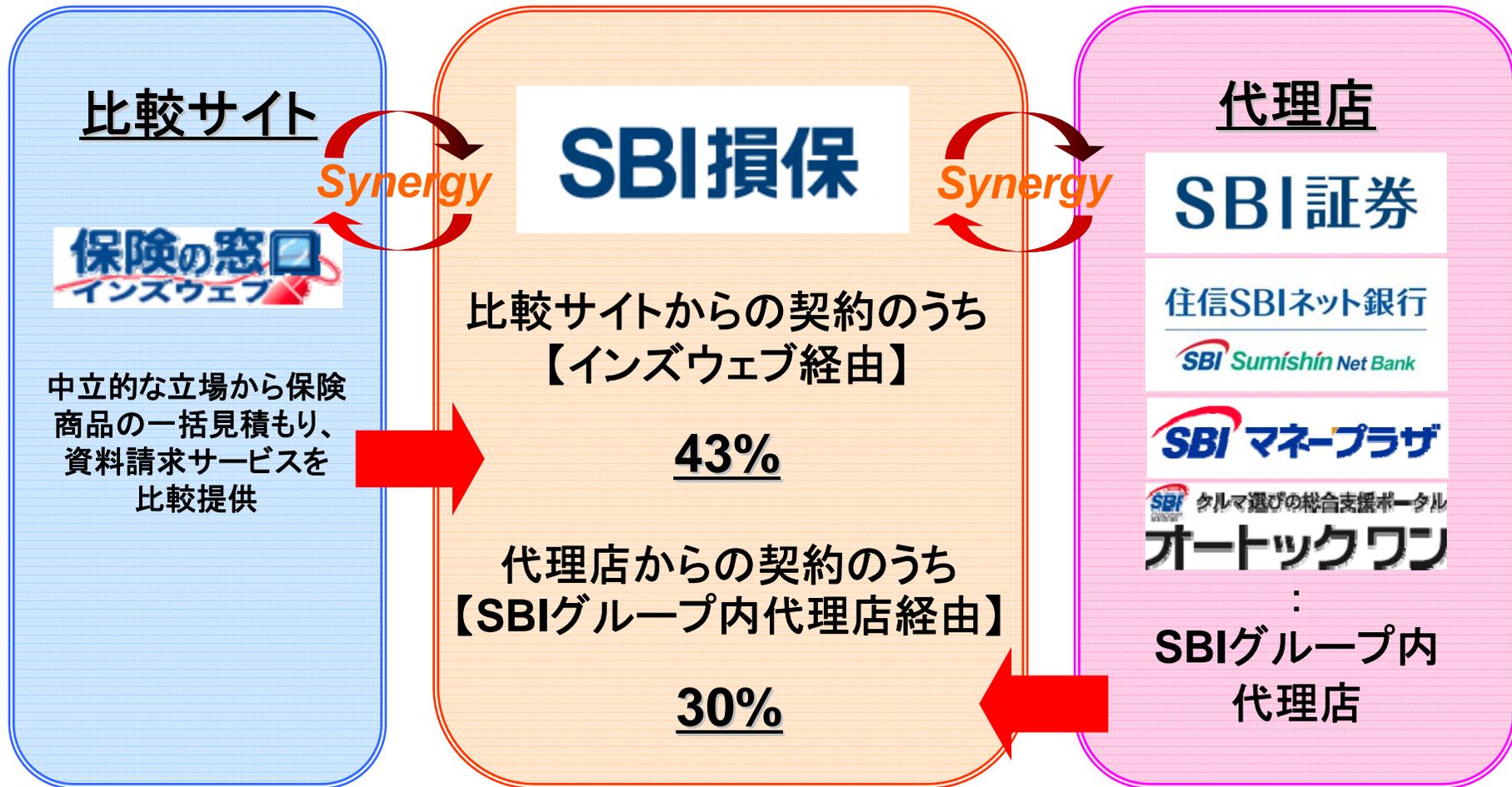
## 営業開始当初からシナジーを発揮した好例

カバー取引先であるSBIリクイディティ・マーケットの流動性が向上することで、  
SBI証券・SBI FXトレード双方の顧客にとっても有益となる



# SBI損保へ好影響をもたらすグループシナジー

SBIグループ内の保険比較サイト『インズウェブ』やSBI証券等のグループ各社がその顧客基盤を活かし、それぞれ販売チャネルとなることでシナジーを発揮



## (iii)「顧客中心主義」の徹底

## 顧客満足度評価(SBI証券)



**第1位:** 2013年度版「オリコン顧客満足度ランキング」  
「ネット証券会社」部門

7年  
連続!

<評価項目>

「手数料・取引コスト」、「口座開設の容易さ」、「取扱商品量」、「提供情報の豊富さ」、「取引ツールの使いやすさ」など計12項目



**HDI** (Help Desk Institute)主催 2012年11月度 [証券業界]

-「問合せ窓口格付け」

3年  
連続!

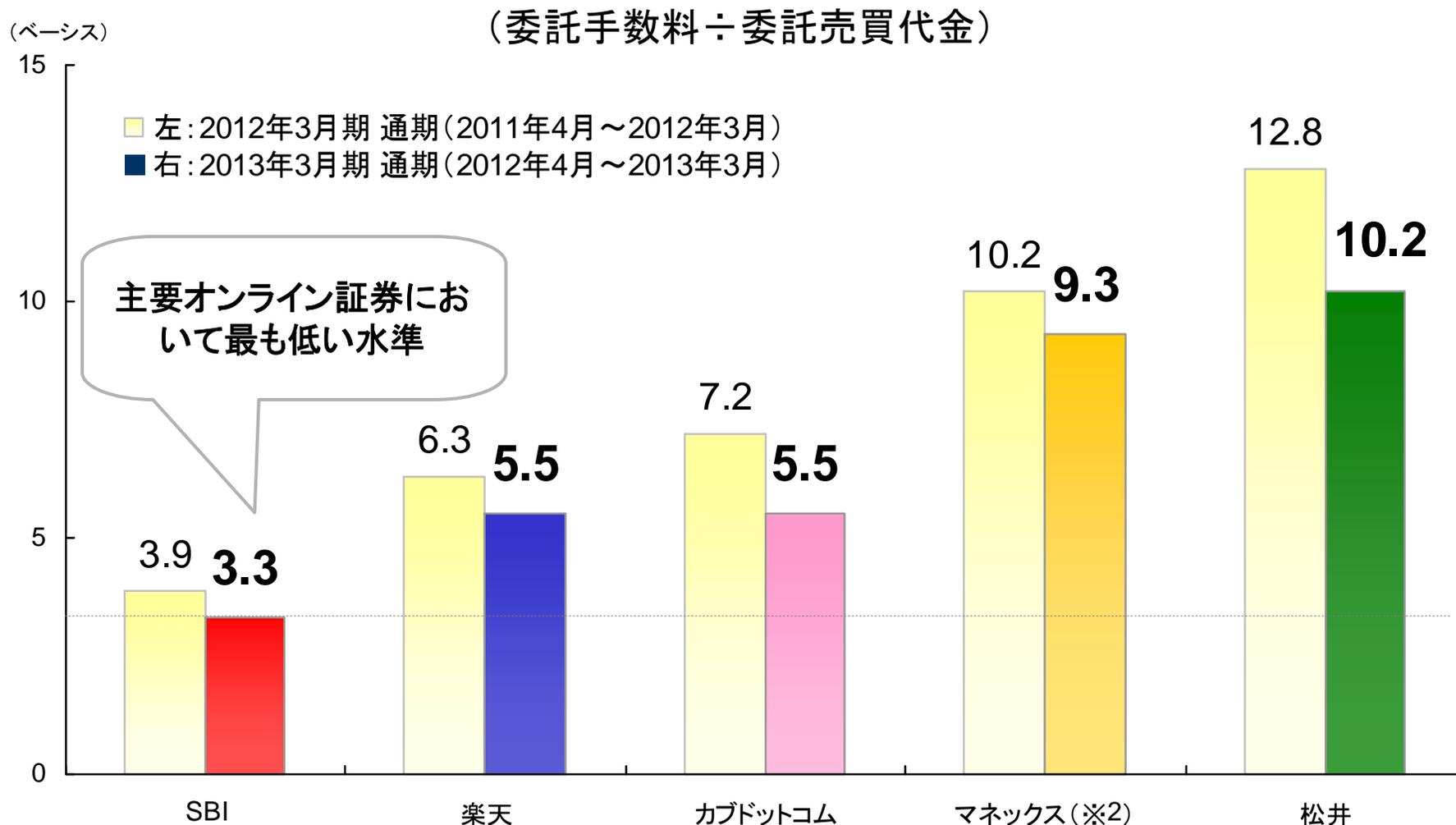
-「サポートポータル格付け」

2年連続!  
3回目

SBI証券のコールセンターでの電話対応の質の高さ、およびWebサイトでの情報の見つけやすさ、使いやすさが評価

サポート体制においても、顧客満足度に注力

## 主要オンライン証券のベースス比較



※1 主要オンライン証券5社はSBI証券、楽天証券、カブドットコム証券、マネックス証券、松井証券

※2 マネックスの数値は、マネックス証券の委託手数料の数値を使用

出所: 各社決算資料、月次開示資料等より当社作成

委託手数料は決算短信より数値を使用

SBI証券はインターネット部門のみの数値を使用

# SBI証券の証券業界におけるポジショニング

## (2013年3月期)

### 純営業収益ランキング

単位: 億円

|    |            |            |
|----|------------|------------|
| 1  | 野村         | 18,136     |
| 2  | 大和         | 4,173      |
| 3  | 三菱UFJ      | 3,060      |
| 4  | SMBC日興     | 2,747      |
| 5  | みずほ        | 2,572      |
| 6  | 岡三         | 771        |
| 7  | 東海東京       | 659        |
| 8  | SMBCフレンド   | 594        |
| 9  | <b>SBI</b> | <b>404</b> |
| 10 | マネックス      | 360        |
| 11 | 楽天         | 234        |
| 12 | 松井         | 199        |
| 13 | カブドットコム    | 114        |

### 純利益ランキング

単位: 億円

|    |            |           |
|----|------------|-----------|
| 1  | 野村         | 1,072     |
| 2  | 大和         | 729       |
| 3  | 三菱UFJ      | 469       |
| 4  | SMBC日興     | 457       |
| 5  | みずほ        | 286       |
| 6  | 岡三         | 143       |
| 7  | 東海東京       | 112       |
| 8  | SMBCフレンド   | 103       |
| 9  | <b>SBI</b> | <b>67</b> |
| 10 | 松井         | 64        |
| 11 | 楽天         | 56        |
| 12 | マネックス      | 39        |
| 13 | カブドットコム    | 22        |

※1 オンライン証券5社及び純営業収益200億円以上を抽出

※2 連結ベース。連結対象がない場合は単独 ※3 野村は米国会計基準。純営業収益は収益合計(金融費用控除後)を使用

## リーマンショック直後のSBI証券の証券業界におけるポジショニング (2009年3月期)

### 純営業収益ランキング

単位:億円

|    |            |            |
|----|------------|------------|
| 1  | 野村         | 3,126      |
| 2  | 三菱UFJ      | 2,299      |
| 3  | 日興         | 2,175      |
| 4  | 大和         | 1,995      |
| 5  | みずほ        | 983        |
| 6  | 新光         | 935        |
| 7  | 岡三         | 532        |
| 8  | SMBCフレンド   | 428        |
| 9  | <b>SBI</b> | <b>421</b> |
| 10 | 東海東京       | 416        |
| 11 | みずほインベ     | 347        |
| 12 | 松井         | 244        |
| 13 | マネックス      | 210        |
| 14 | 楽天         | 206        |
| 15 | カブドットコム    | 149        |

### 純利益ランキング

単位:億円

|    |            |            |
|----|------------|------------|
| 1  | <b>SBI</b> | <b>101</b> |
| 2  | 松井         | 69         |
| 3  | カブドットコム    | 36         |
| 4  | 東海東京       | 24         |
| 5  | SMBCフレンド   | 15         |
| 6  | 岡三         | ▲18        |
| 7  | マネックス      | ▲21        |
| 8  | 楽天         | ▲36        |
| 9  | 新光         | ▲134       |
| 10 | 日興         | ▲146       |
| 11 | みずほインベ     | ▲250       |
| 12 | みずほ        | ▲344       |
| 13 | 三菱UFJ      | ▲454       |
| 14 | 大和         | ▲850       |
| 15 | 野村         | ▲7,094     |

※1 オンライン証券5社及び営業収益200億円以上を抽出 ※2 連結ベース。連結対象がない場合は単独

※3 野村は米国会計基準。純営業収益は収益合計(金融費用控除後)を使用 ※4 日興は日興コーディアル証券と日興シティ証券の合算ベース

## 顧客満足度評価(住信SBIネット銀行)



**第1位:** 2012年度JCSI(日本版顧客満足度指数)調査  
銀行業界

4年  
連続!

~価格への納得感である「知覚価値」など全6項目で1位を獲得~



**第1位:** 2012年度版「オリコン顧客満足度ランキング」  
ネット銀行部門「ネット銀行総合」

3年  
連続!

ランキング1位を獲得した項目:

「手数料(振込み・ATM・時間外手続きなどを含む)」、  
「取扱い商品の豊富さ」、「定期預金・積み立て」、「外貨預金」



**第1位:** 2012年日本投資サービス顧客満足度調査  
新形態銀行部門

※CS(顧客満足度)に関する調査・コンサルティングの国際的な専門機関である株式会社J.D.パワー アジア・パシフィック が実施

# インターネット専門銀行の業績比較

## (日本会計基準)

### 【2013年3月期決算】

単位: 億円、( )内は前年同期比。

|             | 創業時期     | 貸出残高   | 経常収益        | 経常利益      | 当期純利益     |
|-------------|----------|--------|-------------|-----------|-----------|
| 住信SBIネット銀   | 2007年9月  | 11,297 | 402 (16.1)  | 79 (36.4) | 47 (▲7.3) |
| 大和ネクスト銀(単体) | 2011年5月  | 892    | 285 (214.9) | 50 (前年赤字) | 33 (前年赤字) |
| ソニー銀        | 2001年6月  | 9,702  | 343 (5.5)   | 45 (12.4) | 33 (87.6) |
| 楽天銀         | 2001年7月  | 1,998  | 412 (7.7)   | 84 (32.9) | 118 (9.8) |
| じぶん銀(単体)    | 2008年7月  | 649    | 171 (139.4) | 18 (前年赤字) | 18 (前年赤字) |
| ジャパネット銀(単体) | 2000年10月 | 289    | 185 (▲0.8)  | 25 (11.2) | 15 (9.9)  |

累損を解消し、2012年3月期第4四半期より法人税納税を開始したため、住信SBIネット銀行の2013年3月期当期純利益は7.3%減の47億円に。

# 順調に積み上がる預金残高

**地方銀行・新規参入銀行等75行のうち、住信SBIネット銀行は37位(2013年5月末)**

**今年度中に30位圏内へ**

## 預金残高順銀行ランキング(地方銀行・新規参入銀行等)

(単位:億円)

| 順位 | 銀行名      | 上場       | 預金残高    |
|----|----------|----------|---------|
| 1  | 横浜銀行     | ○        | 110,916 |
| 2  | 千葉銀行     | ○        | 93,765  |
| 3  | 福岡銀行     | 銀行持株会社※1 | 76,886  |
| 4  | 静岡銀行     | ○        | 76,741  |
| 5  | 常陽銀行     | ○        | 72,666  |
| 6  | 七十七銀行    | ○        | 65,323  |
| 7  | 西日本シティ銀行 | ○        | 63,140  |
| 8  | 京都銀行     | ○        | 58,702  |
| 9  | 広島銀行     | ○        | 57,646  |
| 10 | 八十二銀行    | ○        | 56,700  |
| 11 | 群馬銀行     | ○        | 56,449  |
| 12 | 新生銀行     | ○        | 56,101  |
| 13 | 北陸銀行     | 銀行持株会社   | 54,431  |
| 14 | 中国銀行     | ○        | 53,150  |
| 15 | 足利銀行     | 銀行持株会社   | 46,863  |

| 順位 | 銀行名      | 上場     | 預金残高   |
|----|----------|--------|--------|
| 16 | 伊予銀行     | ○      | 45,025 |
| 17 | 池田泉州銀行   | 銀行持株会社 | 44,077 |
| 18 | 山口銀行     | 銀行持株会社 | 43,755 |
| 19 | 南都銀行     | ○      | 42,899 |
| 20 | 十六銀行     | ○      | 42,811 |
| 21 | 北海道銀行    | 銀行持株会社 | 41,476 |
| 22 | 第四銀行     | ○      | 40,470 |
| 23 | 滋賀銀行     | ○      | 39,945 |
| 24 | 百五銀行     | ○      | 39,378 |
| 25 | 大垣共立銀行   | ○      | 38,147 |
| 26 | 東邦銀行     | ○      | 38,019 |
| 27 | 肥後銀行     | ○      | 35,909 |
| 28 | 山陰合同銀行   | ○      | 35,850 |
| 29 | 武蔵野銀行    | ○      | 35,162 |
| 30 | シティバンク銀行 | ×      | 35,105 |

| 順位 | 銀行名        | 上場     | 預金残高   |
|----|------------|--------|--------|
| 31 | 紀陽銀行       | 銀行持株会社 | 34,470 |
| 32 | 百十四銀行      | ○      | 33,837 |
| 33 | スルガ銀行      | ○      | 32,650 |
| 34 | 近畿大阪銀行     | 銀行持株会社 | 32,361 |
| 35 | 鹿児島銀行      | ○      | 30,999 |
| 36 | 北國銀行       | ○      | 29,640 |
| 37 | 住信SBIネット銀行 | ×      | 29,107 |
| 38 | あおぞら銀行     | ○      | 27,276 |
| 39 | 岩手銀行       | ○      | 25,849 |
| 40 | 山梨中央銀行     | ○      | 24,643 |

※1:銀行持株会社が上場

⋮

※2012年3月末時点。  
但し住信SBIネット銀行は2013年5月末時点。  
(出所)一般社団法人全国銀行協会、各社HP

## 顧客満足度評価(SBI損保)

### SBI損保の自動車保険



**第1位:** 2013年度版「オリコン顧客満足度ランキング」  
自動車保険部門 「保険料の満足度」

4年  
連続!



**第1位:** 週刊ダイヤモンド (※)2013年3月9日特大号  
「自動車保険料ランキング」

5年  
連続!



**第1位:** 楽天の保険  
「2012年度上半期 自動車保険 人気商品ランキング」

4年連続!



**第1位:** 価格.com  
2012年 自動車保険満足度ランキング  
「保険料に関する満足度」

3年  
連続!

### オフィシャル・ホームページ



HDI-Japan HDI問合せ窓口格付け  
「サポートポータル(オフィシャル・ホームページ)部門」  
最高ランクの『三つ星』を取得

## 突出した価格競争力を有するSBI損保

2013年3月の自動車保険料ランキングでは、26歳(6等級、新規)、35歳(6等級、新規)、60歳(14等級、継続)といずれの世代の代表例でも1位

### 「週刊ダイヤモンド」自動車保険料ランキング (35歳 6等級 新規)

□ : ダイレクト販売商品

◆ : 1998年以降、開業

|   | 社名             | 自動車保険料<br>(円)※ |
|---|----------------|----------------|
| 1 | <b>SBI損保 ◆</b> | <b>31,350</b>  |
| 2 | セゾン自動車         | 36,250         |
| 3 | アメリカンホーム       | 36,510         |
| 4 | セコム損保          | 37,130         |
| 5 | イーデザイン損保 ◆     | 38,540         |
| 6 | 三井ダイレクト ◆      | 39,350         |

|    |            |        |
|----|------------|--------|
| 7  | アクサ損保 ◆    | 43,210 |
| 8  | チューリッヒ保険   | 46,560 |
| 9  | そんぽ24 ◆    | 47,600 |
| 10 | ソニー損保 ◆    | 53,810 |
| 11 | 三井住友海上     | 55,320 |
| 12 | あいおいニッセイ同和 | 55,910 |

(2013/3/9 「週刊ダイヤモンド」掲載記事より抜粋の上当社作成)

#### ※保険料の条件

・車種:トヨタ プリウス 型式:ZVW30 (新車割引適用あり)・契約開始日:2013年3月1日(契約期間1年、一時払い)・契約対象:個人(男性)・年齢・等級条件:被保険者年齢35歳(35歳以上補償)、ゴールド免許、6等級、新規・使用目的:日常・レジャー・年間走行距離:1万km・対人・対物賠償:無制限(免責金額ゼロ)・車両保険:なし・人身傷害:5000万円 車外の事故も補償・搭乗者傷害:なし(チューリッヒ保険のみ500万円付帯)・運転者の範囲:本人・配偶者に限定(配偶者の年齢、免許の色は本人と同じ)・割引:長期割引、利用者が限定される割引は適用外・その他:東京在住、過去5年間事故なし

※インターネット割引適用:SBI、アメリカンホーム、セコム、セゾン、三井ダイレクト、イーデザイン、チューリッヒ、アクサ、ソニー

※証券不発行割引適用:SBI、アメリカンホーム、セコム、セゾン、イーデザイン、チューリッヒ、日本興亜、ソニー

※前年事故割引適用:イーデザイン、セゾン、そんぽ24、三井ダイレクト

※回答を拒否:朝日火災、共栄火災、全労災、大同火災、日新火災、富士火災、AIU、JA共済

# ダイレクト系損保主要各社の自動車保険料収入比較

## 【自動車保険料収入の比較】

(単位:百万円)

|          | 開業時期     | 2011年<br>3月期 | 2012年3月期 |        | 2013年3月期 |        |
|----------|----------|--------------|----------|--------|----------|--------|
| ソニー損保    | 1999年9月  | 65,516       | ソニー損保    | 70,712 | ソニー損保    | 74,406 |
| アクサダイレクト | 1999年7月  | 33,271       | アクサダイレクト | 35,261 | アクサダイレクト | 38,136 |
| 三井ダイレクト  | 2000年6月  | 32,688       | 三井ダイレクト  | 33,830 | 三井ダイレクト  | 34,735 |
| チューリッヒ保険 | 1986年7月  | 27,931       | チューリッヒ保険 | 30,126 | チューリッヒ保険 | 31,364 |
| アメリカンホーム | 1960年12月 | 17,143       | アメリカンホーム | 16,594 | SBI損保    | 19,501 |
| そんぽ24    | 2001年3月  | 10,697       | SBI損保    | 14,288 | アメリカンホーム | 15,078 |
| SBI損保    | 2008年1月  | 10,069       | そんぽ24    | 11,810 | そんぽ24    | 12,890 |
| セゾン自動車火災 | 1983年4月  | 7,755        | セゾン自動車火災 | 7,990  | セゾン自動車火災 | 10,893 |
| イーデザイン損保 | 2009年6月  | 2,856        | イーデザイン損保 | 5,213  | イーデザイン損保 | 10,523 |

※ すべて元受収入保険料(出所:各社公表資料) ※ チューリッヒ保険は日本支店の開設、受再保険料も含む ※ イーデザイン損保は正味収入保険料を記載

## Ⅲ. SBIグループの今後のビジョンと事業戦略

---

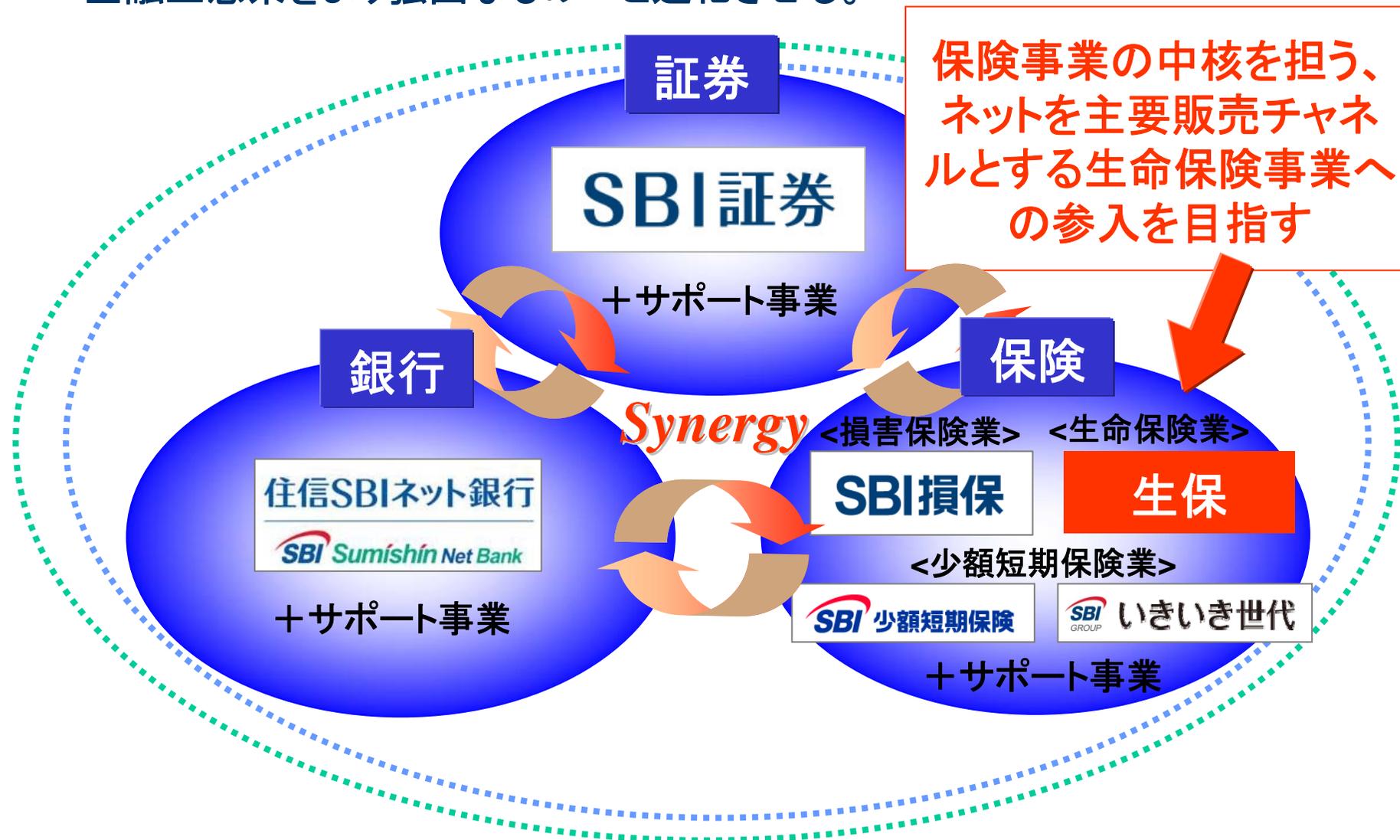
---

1. 証券・銀行・保険事業を中核とする生態系の完成
2. 飛躍するアジアを中心に展開を図る海外事業
3. バイオテクノロジー関連投資を含め、バイオ関連事業を当社グループの新たな基幹事業へ育成
4. 3大事業分野での収益力の強化と事業の高度化を図り、収益の安定成長を目指す

# 1. 証券・銀行・保険事業を中核とする 生態系の完成

# 金融生態系をより強固なものへ ～生命保険事業への本格的進出～

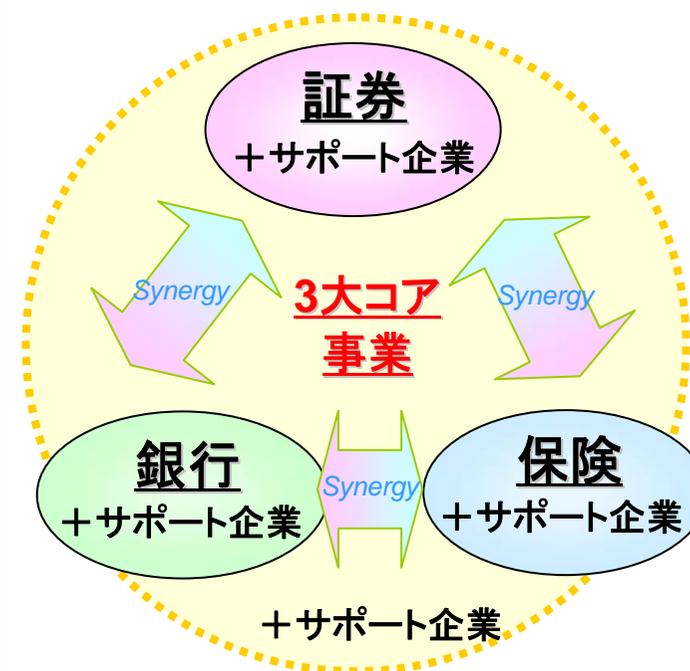
生命保険業への本格的進出を図り、証券・銀行・保険を3大コア事業とする金融生態系をより強固なものへと進化させる。



# 3大コア金融サービス事業(証券・銀行・保険) の徹底強化

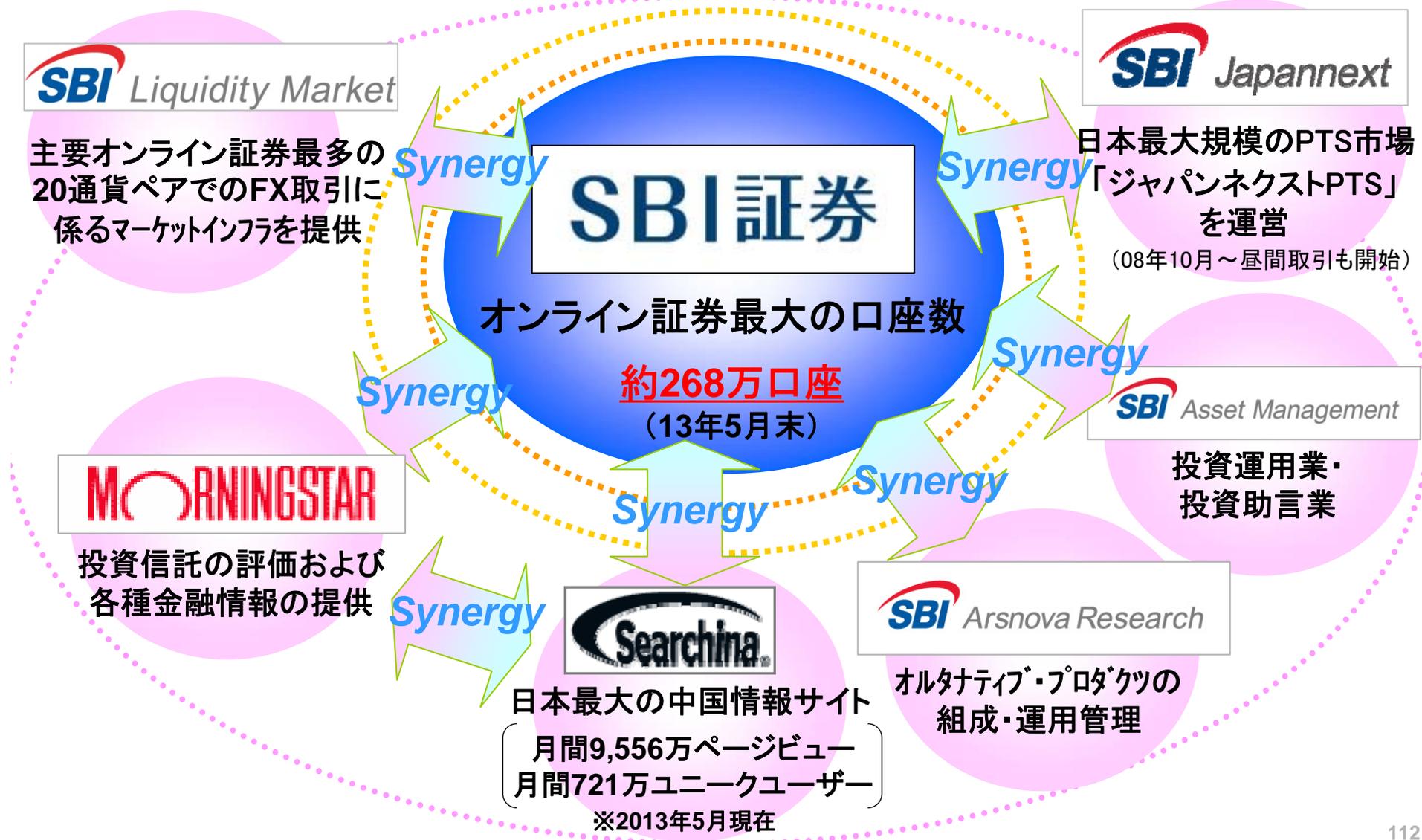
- 方針① 3大コア事業と強いシナジーの見込めない子会社は原則として売却または引き続き国内外の取引所で株式公開を進める。それによって得られた一部の資金は3大コア事業の強化に充当。
- 方針② 関連性の強い事業をより一体的に運営するための組織再編
- 方針③ 3大コア事業を強化するためのグループ外企業との提携を推進
- 方針④ 全グループ企業のビッグデータを効率的に活用
- 方針⑤ 生損保事業及び投資信託事業の拡大に伴い、グループの資産運用機能の一層の充実

## SBIグループの国内 金融サービス事業



# SBI証券を中心とした証券関連サービスにおけるシナジーの例

グループシナジーを最大限に発揮することで、  
差別化による競争力強化と更なる成長を目指す



# 金融サービス事業におけるブリリアントカット化 選択と集中の徹底①



## 3大コア事業との強いシナジーが見込めない事業等の売却

- **SBIベリトランス(現ベリトランス)の全株式をデジタルガレージグループに売却** (2012年3月30日)
- **ウォール・ストリート・ジャーナル・ジャパンにおける当社の全持分をダウ・ジョーンズ社に譲渡** (2012年7月13日発表)
- **SBIキャピタルソリューションズの全株式、ならびに同社が運用するファンドに対する当社グループの出資持分を譲渡** (2012年9月28日)
- **SBIクレジットにおける当社の全持分を丸紅グループに譲渡**  
(2013年3月29日)

丸紅グループが有する国内外のネットワークを活用した事業展開を行なうことでSBIクレジットは更なる成長が可能になるとの高い評価を得たことから、譲渡を決定

# 金融サービス事業におけるブリリアントカット化 選択と集中の徹底②



## 3大コア事業との強いシナジーが見込めない子会社を積極的に株式公開



(SBIグループ出資比率:66.5%)

- 2012年4月30日に韓国取引所KOSPI市場に上場
- 韓国子会社を2012年10月1日に設立、同国初のモーゲージバンクとしてライセンス取得に向け準備中



(SBIグループ出資比率:75%)

※IFRS導入により2013年3月期よりグループ会社化

- 2012年12月17日に韓国取引所KOSDAQ市場に上場
- 2013年1月7日に韓国現地法人が営業を開始し、現地IR活動の支援ならびにSBI AXES子会社の営業活動支援を行う
- 韓国のSKプラネット社(アジア最大のアプリケーションストア「T store」を運営)及びゴドソフト社(韓国におけるECショッピングモール構築ソリューション企業の最大手)と提携し、韓国での事業展開を加速



# 金融サービス事業におけるブリリアントカット化 選択と集中の徹底③



## 事業運営の効率化を図るべくグループ再編を継続

- **SBIマネープラザを運営主体とする対面販売事業における組織再編の実施**  
(2012年6月15日)

SBI証券から全国23支店、営業員約140名等に移管。  
SBI証券における営業利益の改善効果は月間約7,000万円。

- **モーニングスターによるSBIサーチナとSBIアセットマネジメントの  
子会社化** (2012年10月11日)

SBIサーチナは中国関連情報の配信拡充を目的に、SBIアセットマネジメントは相互ノウハウの共有による独自性や専門性の高い運用商品の開発を目的に子会社化

- **SBIカードは、消費者金融事業を切り離し、SBIポイントユニオンの  
ポイント事業を吸収分割により承継** (切り離し:2012年7月1日、承継:2013年1月1日)

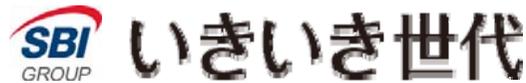
グループ内のポイント制度を一元管理し、ポイント運営の効率化を図る。  
SBIカードでは、2013年3月期実施のブランド統廃合のような経営合理化を進める一方、  
2014年3月期にはグループ優良顧客を対象としたプレミアムカードの販売促進等を予定。  
これらの取り組みにより、2016年3月期の黒字化を目指す。

# 金融サービス事業におけるブリリアントカット化 選択と集中の徹底④



## 少額短期保険事業者『いきいき世代』の全株式を取得

- SBI少短保険ホールディングス(2012年12月に設立)が医療保険、生命保険を扱う『いきいき世代』の全株式を取得し、当社の連結子会社化
- SBI少短保険ホールディングスでは、今後、SBI少額短期保険も傘下に加え、少額短期保険事業の拡大を目指す



- ・シニアを中心とした顧客層
- ・健康系雑誌をメインとする販売チャネル



SBI損保



SBI ALA promo

SBI証券



住信SBIネット銀行



|       | 2012年3月期 | 2013年3月期 |
|-------|----------|----------|
| 経常収益  | 2,792百万円 | 2,949百万円 |
| 当期純利益 | 242百万円   | 180百万円*  |

\*旧システムの処分費等を含む特別損失59百万円を計上

相互の顧客への商品訴求  
販売チャネル、販売ノウハウの相互活用  
保険会社間での連携強化、リソースの効率的利用

金融サービス事業における生態系を完成させるための生保事業への再参入については、既存生命保険会社の買収等も検討。

## 2. 飛躍するアジアを中心に展開を図る 海外事業

- (1) 海外投資事業は外部出資者を募り、よりファンドサイズを拡大する第2フェーズへ移行開始
- (2) 海外金融サービス事業は更に深化

# (1) 海外投資事業は外部出資者を募り、より ファンドサイズを拡大する第2フェーズへ移行開始

## 第1フェーズ

当社と海外現地パートナーとの共同出資により1号ファンドを組成



## 第2フェーズ

外部出資者を募ることでより大規模な2号ファンドを組成

### 新ファンドへの外部出資者の募集体制を強化

海外：各海外拠点にファンド募集専門の人員を配置

国内：SBIインベストメント、SBI証券、SBIマネープラザ等、  
当社が有する国内法人ネットワークを活用

今後期待される各国マーケットの回復および  
更なる上昇に対応できる投資体制を構築

## 外部出資者を募り、よりファンドサイズを拡大した例



オランダ開発金融公庫と共同設立した新興アジア諸国における金融セクターへの投資に特化したファンド



### 【ファンド概要】

|             |   |                       |
|-------------|---|-----------------------|
| 出資約束金       | : | 当初60百万USD(最大125百万USD) |
| 投資対象        | : | 新興アジア諸国における金融機関等      |
| ファンド運用・管理会社 | : | SBI VEN CAPITAL       |



**SBIグループ・オランダ開発金融公庫・外部出資者分を加えた  
60百万USDにて投資を開始予定(2013年8月予定)**

## (2) 海外金融サービス事業は更に深化①

海外金融機関への出資を通じた海外パートナーとの連携を強化するだけでなく、SBIグループがこれまでに培ってきた金融サービス事業における運営ノウハウや知識などを積極的に移出し、更なる深化を進める。



インターネット時代が今後本格化するロシア



### YARバンク(旧オビバンク)のネットバンク化の推進



ロシアの大手総合金融グループ、METROPOLグループ傘下の商業銀行に当社が出資し、当社持分50%のジョイントベンチャーに。

2012年12月期の当期純利益は1億1千万円 (※1ルーブル=3.26円で換算)

**2013年10月のサービス提供開始(予定)に向け、システムの要件定義が完了し、開発に本着手**

## (2) 海外金融サービス事業は更に深化②



インドネシア

### BNI証券の経営合理化の推進や、SBI証券の協力のもとでの ネット取引システムの改善を実施



(当社グループ出資比率: 25.0%)

日本で経験を積んだ人材をBNI証券に派遣し、親会社のBNI銀行とも協力の上で、経営の合理化やネット取引システムの整備を推進中

同社との接続によりSBI証券では2012年4月23日よりインドネシア株式のリアルタイム取引が可能



カンボジア

### SBIロイヤル証券を通じてのカンボジアでの証券ビジネスの展開



(当社グループ出資比率: 81.6%)

大手財閥グループであるロイヤルグループの証券子会社との経営統合を通じ設立したカンボジアにおける日系唯一の総合証券会社

## (2) 海外金融サービス事業は更に深化③



韓国

### 現代スイス貯蓄銀行の事業戦略の転換



**Hyundai Swiss Savings Bank** (当社グループ出資比率: 89.4%)

総資産は業界トップの韓国最大の貯蓄銀行。釜山、慶尚南道を除く韓国全土に営業網を保有。

2013年3月末の増資引受により、同行及び同行傘下銀行を連結子会社化。

#### [今後の事業戦略]

1. 法人向けのプロジェクト・ファイナンスを中心とした大口融資に集中していた従来の事業戦略を転換し、個人向け・法人向けともに、**徹底して融資の小口化を図る**
2. SBIがこれまでに培ってきたノウハウを最大限活用し、法律上許可される範囲内で**同行グループのネット化を推進**
3. **役員の派遣及び韓国における優秀な幹部人材の採用を実施**。厳格な資産査定による**リスク管理の強化**等を開始
4. 金利約30%の個人向け無担保ローンの貸し出しを増やしていく一方で、新規の定期預金金利を引き下げ、預金調達コスト(平均4.3%)の削減を図っており、**預貸マージンは今後拡大していく見込み**

# 現代スイス貯蓄銀行を中心した韓国における 金融生態系の構築



## SBIグループの韓国事業

### 現代スイス貯蓄銀行

総資産は業界トップの韓国最大の貯蓄銀行。  
釜山、慶尚南道を除く韓国全土に営業網を保有。

### 現代スイス資産運用

不動産に特化した資産運用会社

## 金融生態系



同国初のモーゲージバンクとして  
ライセンス取得に向け準備中  
(韓国KOSPI上場)

### SBI Investment Korea

韓国のベンチャーキャピタル  
(韓国KOSDAQ上場)

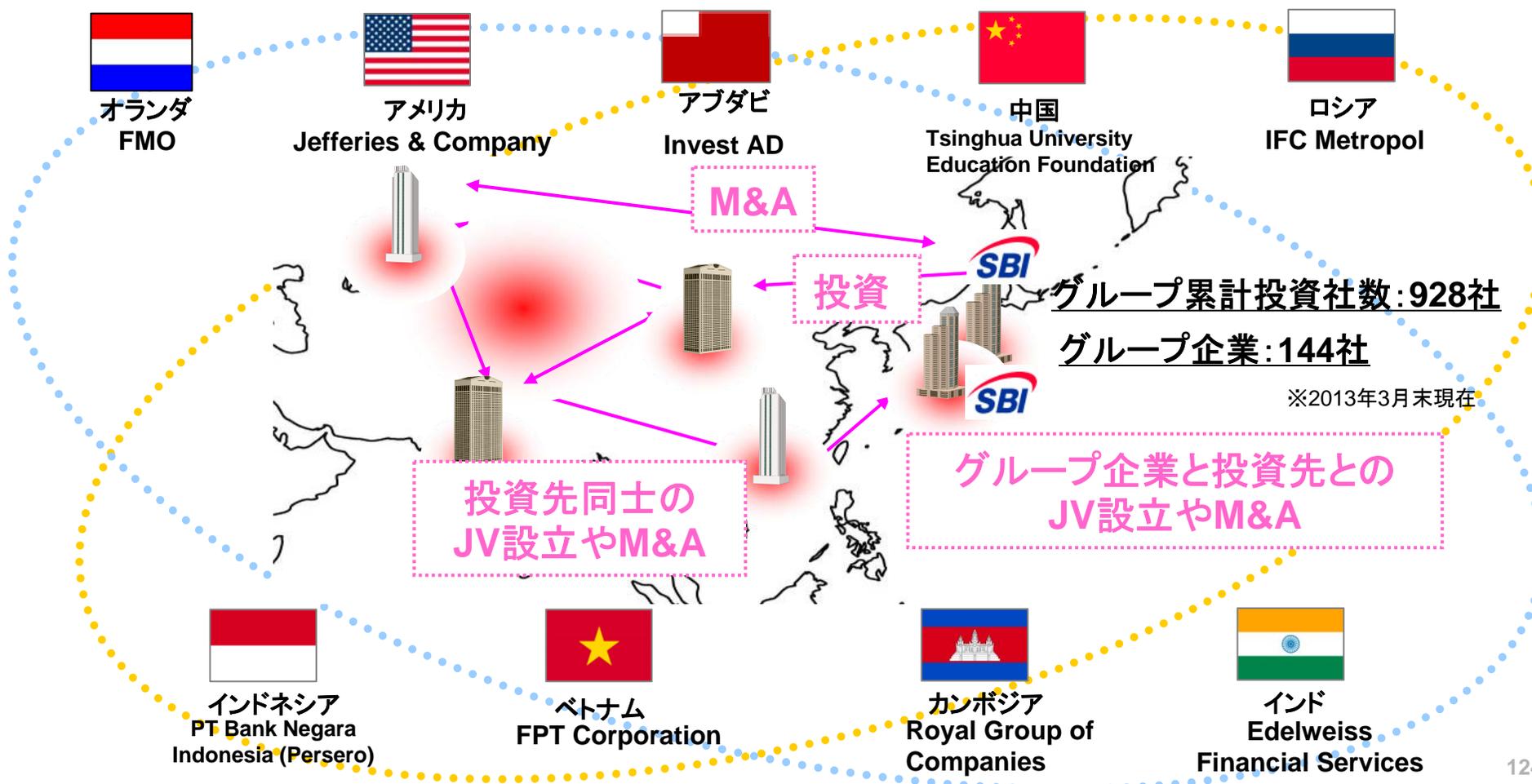


決済サービスの提供。  
2013年1月7日より、  
韓国現地法人が営業を開始。  
(韓国KOSDAQ上場)

# パートナー同士の連携等により、 グローバルネットワークバリューの向上を目指す



国内外の投資先企業やグループ企業(海外パートナーとのJV含む)を、  
SBIグループのネットワークと有機的に結びつけ、M&A等様々な形で  
組み合わせていくことで新たな価値を創造する



### **3. バイオテクノロジー関連投資を含め、 バイオ関連事業を当社グループの 新たな基幹事業へ育成**

**(1) 投資先の有望なバイオベンチャー企業**

**(2) 開花期に入ったSBIグループのバイオ関連企業**

## (1) 投資先の有望なバイオベンチャー企業

# 投資先の有望なバイオベンチャー企業①

## ①株式会社リプロセル

2013年6月26日  
JASDAQ上場

(SBIグループ子会社及び運営するファンドからの出資比率:18.1%、筆頭株主)※

| (内訳)              | 保有株式数     | (参考)出資比率 |
|-------------------|-----------|----------|
| 当社連結業績へ直接影響する持分   | 1,137,460 | 12.9%    |
| 当社連結業績へ間接的に影響する持分 | 455,590   | 5.2%     |
| 合計                | 1,593,050 | 18.1%    |

新聞記事

## 国内初のiPS細胞ベンチャー

### <事業概要>

- ・ES/iPS細胞用研究試薬の販売
- ・ES/iPS細胞を用いた創薬スクリーニング及び毒性試験受託
- ・創薬用初代培養細胞の販売および毒性試験受託

2009年4月に京都大学山中教授から初めてライセンスを受け、世界初となるヒトiPS細胞由来の心筋細胞を上市。

2010年10月にはヒトiPS細胞由来の神経細胞の販売を開始。

(2013年1月29日 日経産業新聞)

※出所:株式会社リプロセル 有価証券報告書より

# 投資先の有望なバイオベンチャー企業②-i

## ②Acucela Inc.

(SBIグループ出資比率:16.9%・第2位大株主)※

公開目標:2013年内

主幹事証券:三菱UFJモルガン・スタンレー証券

「対象患者が欧米で約2,700万人いるだけに、新薬として承認されれば、欧米の巨大製薬企業が主導権を握る創薬ビジネスに一石を投じることになりそうだ」

(2013年2月23日 日本経済新聞 朝刊)

### <アキュセラ社のパイプライン>

| 薬剤・プロジェクト名<br>(パートナー) | 適応疾患            | 現状                              |
|-----------------------|-----------------|---------------------------------|
| ACU-4429 (大塚製薬)       | ドライ型加齢<br>黄斑変性症 | 臨床試験<br>(フェーズ II b/III)<br>最終試験 |
| レバミピド (大塚製薬)          | ドライアイ           | 臨床試験<br>(フェーズ III)<br>最終試験      |
| OPA-6566 (大塚製薬)       | 緑内障             | 臨床試験<br>(フェーズ1/2)               |

新聞記事

※SBIグループ出資比率はIFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンドからの出資比率合計

## 投資先の有望なバイオベンチャー企業②- ii

(本書より)

全世界1億2,000万人の失明を救う夢の薬

～加齢黄斑変性に対する再生医療が実用化するのはいずれ先で、現時点では効果的な治療薬はほとんどない。実は、眼内注射による治療薬があるにはあるが、患者さんに大きな負担を強いるうえに、「ウェット型」と呼ばれる、出血を伴う末期の加齢黄斑変性にしか効果がないのが実情だ。

それに対して、ぼくたちは患者の90%を占める「ドライ型」に効く飲み薬を開発している。飲み薬で治療するというアプローチはこれまでになかったもの。

仮に、新薬開発に成功すれば、加齢黄斑変性の市場規模は少なくとも5,000億円、場合によっては1兆円に達すると見られている。～

著作物  
『極めるひとほどあきっぽい』  
の表紙

(アキュセラ窪田CEO著日経BP社)

## (2) 開花期に入ったSBIグループの バイオ関連企業

- ① SBIバイオテック
- ② SBIファーマ

# 株式市況との連動性の低いバイオ事業への参入

創業以来、ベンチャーキャピタルファンドの運営を通じて、IT・バイオ分野を中心に多数のベンチャー企業への投資・育成に注力

2007年以降

SBIグループ傘下にバイオベンチャーを設立し、直接的にバイオ事業に参入

2007年1月～

創薬事業に進出



日・米・中・韓・イスラエル5カ国にまたがるジョイント型創薬バイオベンチャー

2008年4月～

ALA(5-アミノレブリン酸)関連事業



世界初、ALAの医薬品、健康食品、化粧品の研究・開発を手掛ける製薬企業



ALA含有の健康食品・化粧品の販売会社(2012年4月～)

SBIバイオテック・SBIファーマでは、国内外の有力な提携パートナーと臨床研究・臨床試験が進んでおり、医薬品開発等で早期の黒字化を目指す

# SBIバイオテックによる医薬品開発の進捗状況



(SBIグループ出資比率:71.6%)

～2014年内の公開に向けて準備中(主幹事証券:みずほ証券)～

| プロジェクト例<br>(パートナー)             | 適応疾患                    | 現状  |
|--------------------------------|-------------------------|---|
| GNKG168<br>(中国 Huapu)          | B細胞性慢性リンパ性白血病           | 臨床試験(フェーズ I)  |
| 免疫細胞療法<br>(米 ベイラー研究所)          | 癌                       | 米国:臨床試験(フェーズ II)<br>日本:京都大学医学部附属病院にて臨床研究。臨床試験(治験)を準備中 |
| ILT7抗体                         | 自己免疫疾患                  | アストラゼネカ子会社に開発販売権を供与                                   |
| 以下はSBIバイオテック子会社であるクォーク社のパイプライン |                         |   |
| PF-655<br>(ファイザー)              | 糖尿病性黄斑浮腫(DME)、加齢性黄斑変性症  | 臨床試験(フェーズ II b)                                       |
| QPI-1002<br>(ノバルティスファーマ)       | 腎臓移植後の臓器機能障害(DGF)、急性腎障害 | 臨床試験(フェーズ II a)                                       |
| QPI-1007                       | 非動脈炎性前部虚血性視神経症治療薬候補     | 臨床試験(フェーズ II)   |

2012年12月に米国ベンチャー企業クォーク社を完全子会社化

成功報酬(総額):713百万USDドル  
(約672億円)

✓うち受領済み金額:28.35百万USDドル

✓フェーズ II 終了時に25.8百万USDドル受領予定 ※ファイザー社の承認が前提

成功報酬(総額):670百万USDドル  
(約631億円)

✓現時点で受領分はないが、フェーズ II 終了時に8百万USDドル受領予定  
※ノバルティス ファーマ社の承認が前提

※2013年3月末の為替レートで円換算

※SBIグループ出資比率はIFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンドからの出資比率合計

①SBIバイオテック:

# 6月11日に新規公開したペプチドリームとの比較



創薬事業のプロセス:

基礎研究・創薬研究

医薬品開発

上市

## ペプチドリーム※1のビジネスモデル

同社独自のプラットフォームによる医薬品候補物質の共同研究開発モデル

共同研究開発契約先:

スイス ノバルティスファーマ、英グラクソ・スミスクライン、英 アストラゼネカ、米 ブリストル・マイヤーズ スクイブ、米 アムジェン、第一三共、田辺三菱製薬、仏 イプセン

～2013年6月11日上場～

時価総額: 約997億円

(2013年6月26日終値)

最大時価総額: 約1,677億円

(2013年6月14日終値)

## SBIバイオテックのビジネスモデル

(SBIグループ出資比率:71.6%)※2

医薬品候補物質を大手製薬会社へライセンスアウト

提携パートナー:

<SBIバイオテック>

米 ベイラー研究所、米 メドイミュン(英アストラゼネカグループ子会社)、中 Huapu、韓クリスタルジェノミクス、日カルナバイオサイエンス。その他、京都大学医学部附属病院では免疫細胞療法の臨床研究を実施中。

<クオーク>

米 ファイザー及びスイス ノバルティスファーマとマイルストーン契約を締結

2014年内上市予定

※1: ペプチドリーム社のHP・開示資料より、※2: SBIグループ出資比率はIFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンドからの出資比率合計

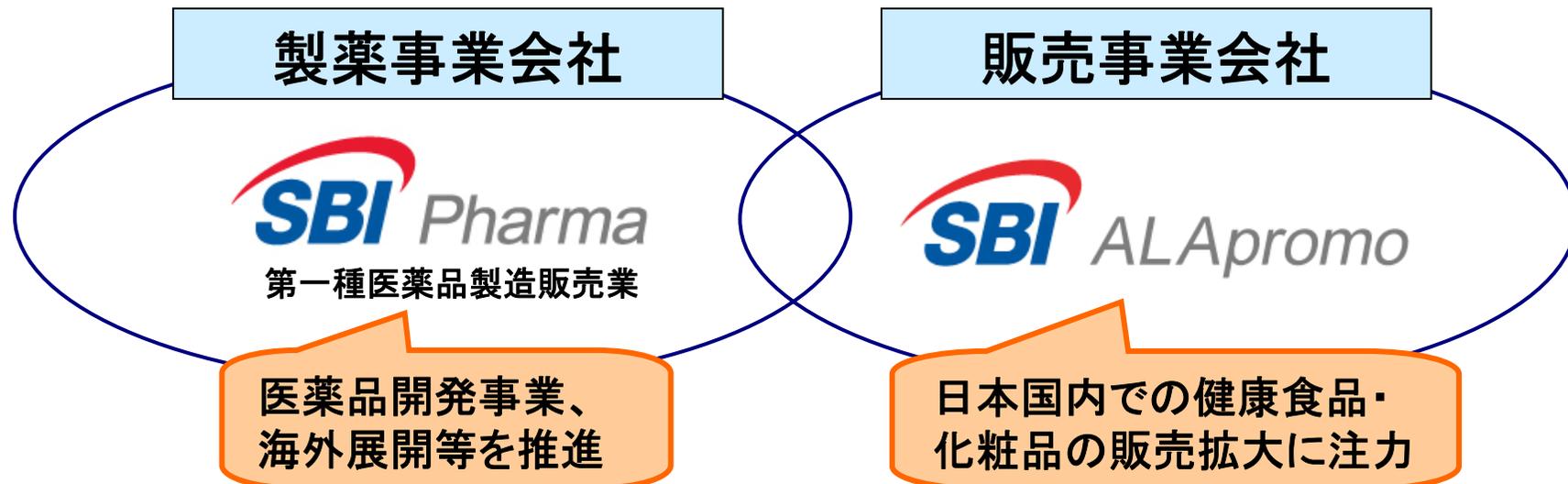
## 日本発で世界に貢献できるALAを利用した バイオ関連事業の育成

SBIグループが世界で独占的に取り組むALA関連事業  
(医薬品、健康食品、化粧品)

**ALA=5-アミノレブリン酸(アミノ酸の一種)**

ALAは、植物においては、光合成を行うために必要な葉緑素(クロロフィル)の、ヒトや動物においては、赤血球のヘモグロビンの生合成のための原料である。また、細胞内のミトコンドリアにおいてエネルギー生産を支えている。

【SBIグループのALA関連事業における体制】



**製販事業を分離し各々の事業に注力することで更なる事業拡大を図る**

## 注目を集めるALA①

### アミノ酸ALA 活性酸素抑える酵素の働き マウスで1.5倍活発に

「(東京工業大学とSBIファーマのグループは)老化によって働きが低下する酵素「チトクロームcオキシダーゼ」(COX)※がアミノレブリン酸(ALA)というアミノ酸を摂取することで働きを高めることにマウスの実験で成功した。

ALAを投与したときのCOXの働きは投与しない時の1.5倍になった。

老化防止の研究につながる成果として注目されそうだ。」

新聞記事

(2011年6月28日 日刊工業新聞)

※チトクロームcオキシダーゼ:ミトコンドリア内の電子伝達系の最後の酵素

## 注目を集めるALA②

### 「細胞の機能を高めるアミノ酸(ALA)と、エイジングの関係が注目されています」

「ミトコンドリアの機能が落ちると、体の基礎代謝も落ちます。代謝の低下によって(中略)生活習慣病にもつながります。」

「ミトコンドリアの機能は毎日の運動などでも高まりますが、(中略)大量にとらなければならないたいへんです。ALAはミトコンドリアを活性化する強力なアミノ酸なので、積極的にとり入れることで、加齢とともに進むあらゆるトラブルを防ぐ効果が期待できます。」

渡辺 光博教授  
慶應義塾大学 政策・メディア研究科

雑誌記事

雑誌『いきいき』(2013年7月号)

## 注目を集めるALA③

### ポルフィリン-ALA学会

(2011年5月発足)



ALA and Porphyrin Research Society  
ポルフィリン-ALA学会

ポルフィリンならびにALAを扱う研究者が広く集い、分野の垣根を越えた交流を促進

(例) 毎年シンポジウムを開催

第1回: 2011年5月開催

第2回: 2012年4月開催

第3回: 2013年4月開催

→ 毎回100名超の出席者

会長: 大倉一郎氏(東京工業大学名誉教授)  
副会長: 三好憲雄氏(福井大学医学部)

### 第7回糖尿病とその合併症 予防に関する世界会議

(2012年11月11日~14日、スペイン・マドリッド)

#### ALAに関するセッションを開催

タイトル: 「糖尿病におけるミトコンドリアとALAの機能について」

座長: 慶應義塾大学医学部

腎臓内分泌代謝内科 伊藤裕教授

### UAE-日本生命科学フォーラム

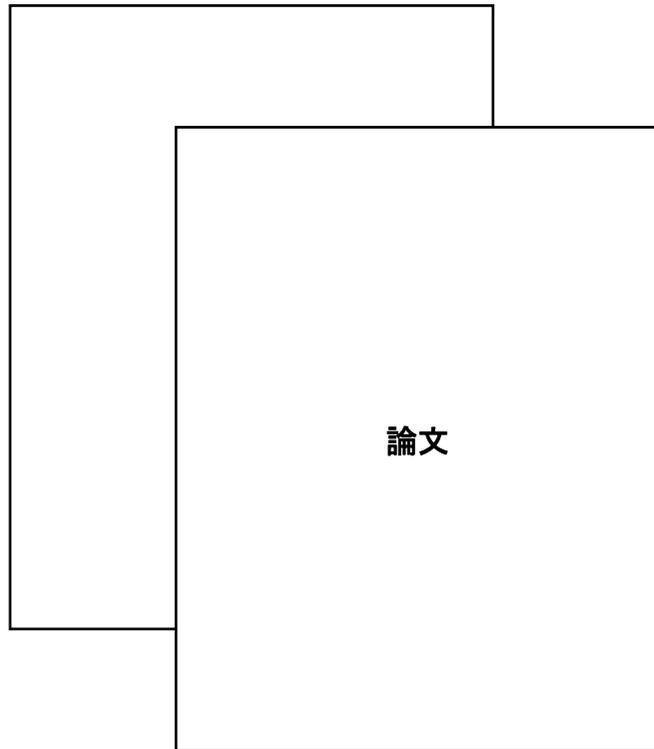
(2013年4月、東京・広島)

アブダビの保健省関係者と厚生労働省、広島大学、東京大学医科学研究所等との生命科学分野の研究・技術シーズに関する定期的な会合

#### ALAに関するテーマを採用

## 注目を集めるALA④

➤糖尿病とALAに関する論文をハワイ大学の研究グループが発表:



ハワイ大学マノア校のグループが、ALAと境界型糖尿病の人(今は糖尿病ではないが、将来糖尿病に移行するリスクのある人々)の血糖値の関係を調べた臨床研究の結果を米国の科学誌”Clinical and Translational Science”の電子版に発表



<発表内容>

- ・ALAを摂取した被験者の食後血糖値の低下が観察された。
- ・食後血糖値の低下は摂取した5-ALA量が多いグループの方が大きかった。

論文では「ALA補給と健康、糖尿病や合併症との関係について更なる研究が心から待ち望まれる」と締め括られている。

※被験者:境界型糖尿病の症状を有する40~70歳の男女154名

## 注目を集めるALA⑤

広島大学等の研究グループが、栄養学関連の国際的な学術誌「Nutrition」に、ALAの血糖値低下に関する研究成果を発表

**“5-aminolevulinic acid, a precursor of heme, reduces both fasting and postprandial glucose levels in mildly hyperglycemic subjects”**

(和訳:ヘムの前駆体5-アミノレブリン酸(ALA)は軽度高血糖を示す被験者の空腹時血糖と食後血糖の双方を抑制する)

論文

### <論文要旨>

✓目的:軽度の高血糖を示す被験者(糖尿病予備軍)を対象とした、5-アミノレブリン酸リン酸塩と鉄の投与による血糖値の変化について

✓方法:35~70歳の合計212名の被験者を5-アミノレブリン酸リン酸塩と鉄の投与量によって4群に分けて試験を実施(期間:12週間)

✓結果:4群のうち、プラセボ投与群と比較して、5-アミノレブリン酸リン酸塩と鉄の高投与群(15mg5-ALA)で、空腹時血糖値と経口ブドウ糖負荷試験の血糖値が低下した

## 注目を集めるALA⑥

日本医科大学・東京労災病院等の研究グループが、がん研究の専門誌「Journal of Cancer Therapy」に、ALAを利用したマウスへの超音波力学治療に関する研究を発表

**“Low Frequency Ultrasonication Induced Antitumor Effect in 5-Aminolevulinic Acid Treated Malignant Glioma”**

(和訳:低周波数超音波処理がALA投与後の悪性神経膠腫に対する抗がん効果を誘導)

経過日数:      0日                      7日                      14日                      21日

ALA  
無投与

ALA  
投与

論文

マウスでの超音波力学治療ではALAを投与したマウスのほうが、がんが縮小

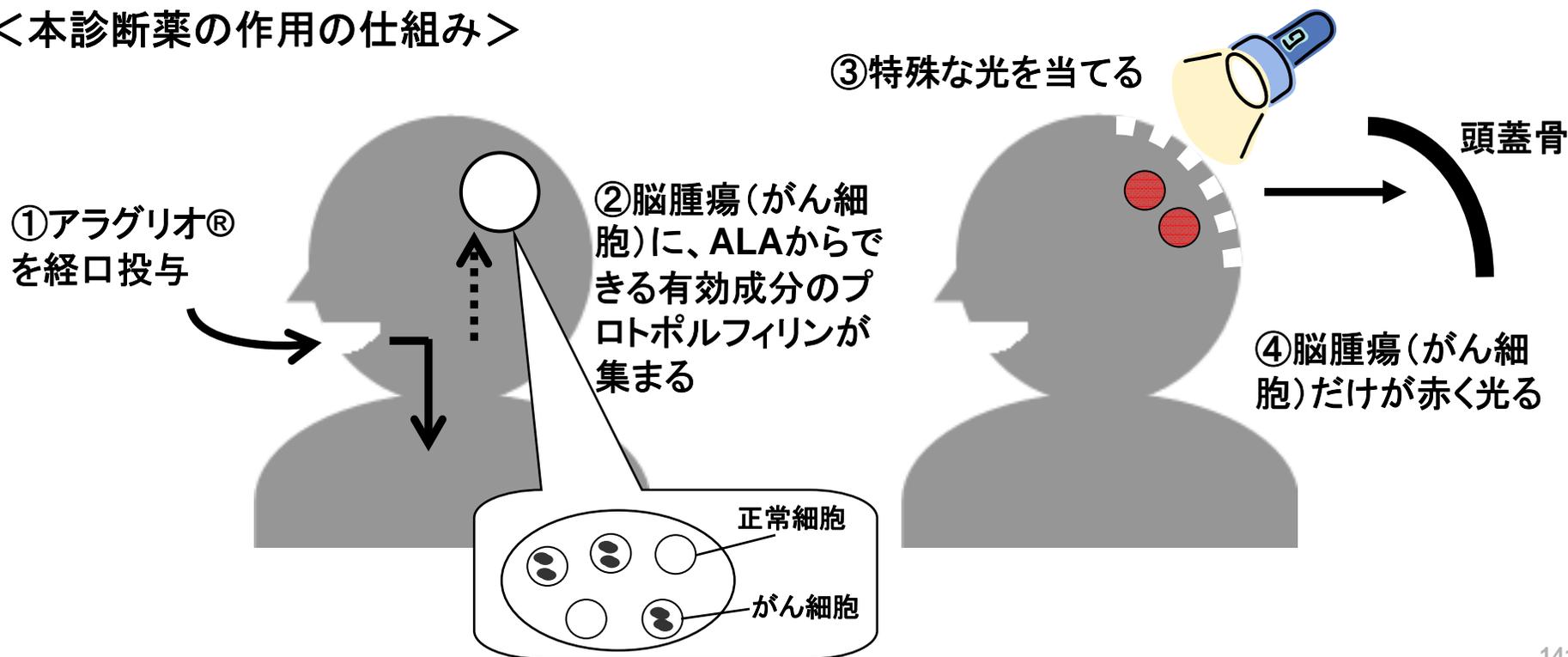
# ALAを利用した医薬品第1号が製造販売承認を取得

## 悪性神経膠腫の経口体内診断薬「アラグリオ®」

脳腫瘍摘出手術での経口投与による蛍光診断薬としては日本で初めての製剤

現在、日本における悪性神経膠腫の標準治療は顕微鏡下手術による腫瘍部位の切除だが、本診断薬を使用した国内臨床試験では、脳腫瘍と正常組織との識別を容易にすることの有効性と安全性を確認

### <本診断薬の作用の仕組み>



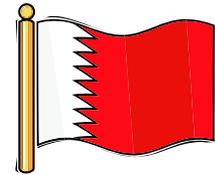
## その他のALA関連医薬品の進捗状況

| 適応疾患  | 進捗  |
|---|---|
|  <p>術中がん診断薬:<br/>膀胱がん</p> <p>オーファンドラッグ指定</p> | <p>2012年1月より、高知大学を中心とした5大学にて医師主導治験を実施</p> <p>→ <u>2012年末にフェーズⅢ治験終了</u></p> <p>→ 2014年後半に承認取得を目指す</p>  |
|  <p>がん化学療法による貧血治療薬</p>                       | <p>•英国にて2012年12月よりフェーズⅠ臨床試験開始</p> <div style="border: 1px solid orange; border-radius: 15px; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <p>既に5-アミノレブリン酸塩酸塩は、事業パートナーである独medac社が欧州医薬品庁(EMA)の承認を受け、ドイツ、英国等欧州の20ヶ国以上の国々で術中診断薬を発売しており、<u>ヨーロッパでは医薬品成分として受け入れられている。</u></p> <p>⇒フェーズⅠ臨床試験は既に投与試験が完了し、レポート作成中。第3四半期中に開始予定の<u>フェーズⅡ臨床試験においては複数の分野の医薬品として治験申請を検討。</u></p> </div> <p>•英国でのフェーズⅠ臨床試験終了後、フェーズⅡに入り次第、米国でもフェーズⅡから臨床試験開始予定</p> |

## バーレーンでのALA事業体制を着々と構築中



2012年4月:バーレーン政府とALA事業推進に関して合意



2013年3月:バーレーン皇太子と現地企業トップらの来日に際し、バーレーン大使館主催のビジネス・レセプションにてSBIファーマは5本の契約書に調印

- ① バーレーンの政府系ファンド **Mumtalakat Holding Company** と、同国での医薬品分野を中心とするALA事業連携に関する基本合意書を締結
- ② **バーレーン開発銀行** から現地法律及びファイナンス面の助言やサポートを受けることで合意
- ③ 現地流通大手 **Dawani Group Holdings** と健康食品・化粧品の現地マーケティングに関する合弁会社を設立することで最終合意
- ④ **バーレーン医科大学** と複数の臨床研究開始に向けた基本合意書を締結(対象分野については今後決定)
- ⑤ バーレーンにある **湾岸諸国立大学Arabian Gulf University** と糖尿病に関する共同臨床研究に向けて最終合意



中東の近隣諸外国への輸出も視野にALA製造拠点の設立を目指す



臨床研究に関しては、複数の大学病院や研究機関と提携し、現地での研究開発を加速

## 中東でのALA事業(創薬開発・臨床研究・製造・輸出等々) の拠点となるバーレーン

ALAを用いた糖尿病分野をはじめとする複数の臨床研究を開始予定

### 背景

バーレーンをはじめ中東諸国は糖尿病患者の比率が高い。

(%)

|         |       |      |       |         |
|---------|-------|------|-------|---------|
| MENA地域: | バーレーン | カタール | クウェート | サウジアラビア |
| 糖尿病患者比率 | 15.4  | 15.4 | 14.6  | 16.8    |
| 主要先進国:  | 米国    | イギリス | ドイツ   | 日本      |
| 糖尿病患者比率 | 10.3  | 3.6  | 8.9   | 5.0     |

(出所:国際糖尿病連合 データーベース)



### 【ALAを利用した糖尿病の臨床研究に関する提携機関】

バーレーン国防軍病院糖尿病診療科／湾岸諸国立大学Arabian Gulf Universityの附属病院／バーレーン医科大学 等々

### 【大腸がんのALAを利用した光線力学診断の臨床研究に関する提携機関】

KING HAMAD UNIVERSITY HOSPITAL／バーレーン医科大学

# バーレーンにある湾岸諸国立大学Arabian Gulf Universityにて、両国関係者らが参加する会合を開催 (2013年6月12日・13日)

会合の結果を踏まえ、ALAに関するレポートがバーレーンの皇太子府に提出され、今後のバーレーンにおける臨床研究を含む共同事業についてより詳細な内容が協議される。

- ✓ AGUおよびバーレーン医科大学(Royal College of Surgeons in Ireland - Medical University of Bahrain)の代表団は、日本側がバーレーンで多い慢性疾患の治療に関して期待できる効果を有することから、日本側との協力強化に意欲。
- ✓ 日本からの代表団も、バーレーンでの同分野の人材育成に加えて、医薬品の製造工場の設立に関しても意見交換を行った。

日本からの参加者: 国立がん研究センター中央病院、国立成育医療研究センター、慶應義塾大学、順天堂大学、東京大学医科学研究所、東京大学の教授等



現地大学を視察

この会合の様子は、バーレーンの各メディアBahrain News Agency、Alwasatnews、Albiladpress、Akhbar Alkhleejでも取り上げられました。

## 今後のバーレーンでの事業計画

今後6ヶ月以内に以下の諸事業を順次実施予定

### 1. 糖尿病に関する臨床試験を開始

バーレーンの湾岸諸国立大学Arabian Gulf Universityにて、糖尿病治療中の患者を対象としたアドオン試験(※)を、ラマダン明け(8月中旬)以降順次実施予定

(※)既存の治療薬による標準治療を受けている患者に対して、さらに試験薬かプラセボで評価を行う方法

### 2. ALA-USDT(ALA超音波力学治療)臨床試験を開始

バーレーン医科大学にて ALA-USDT(ALA超音波力学治療)を実施予定

### 3. 国際ALAポルフィリン学会を開催予定

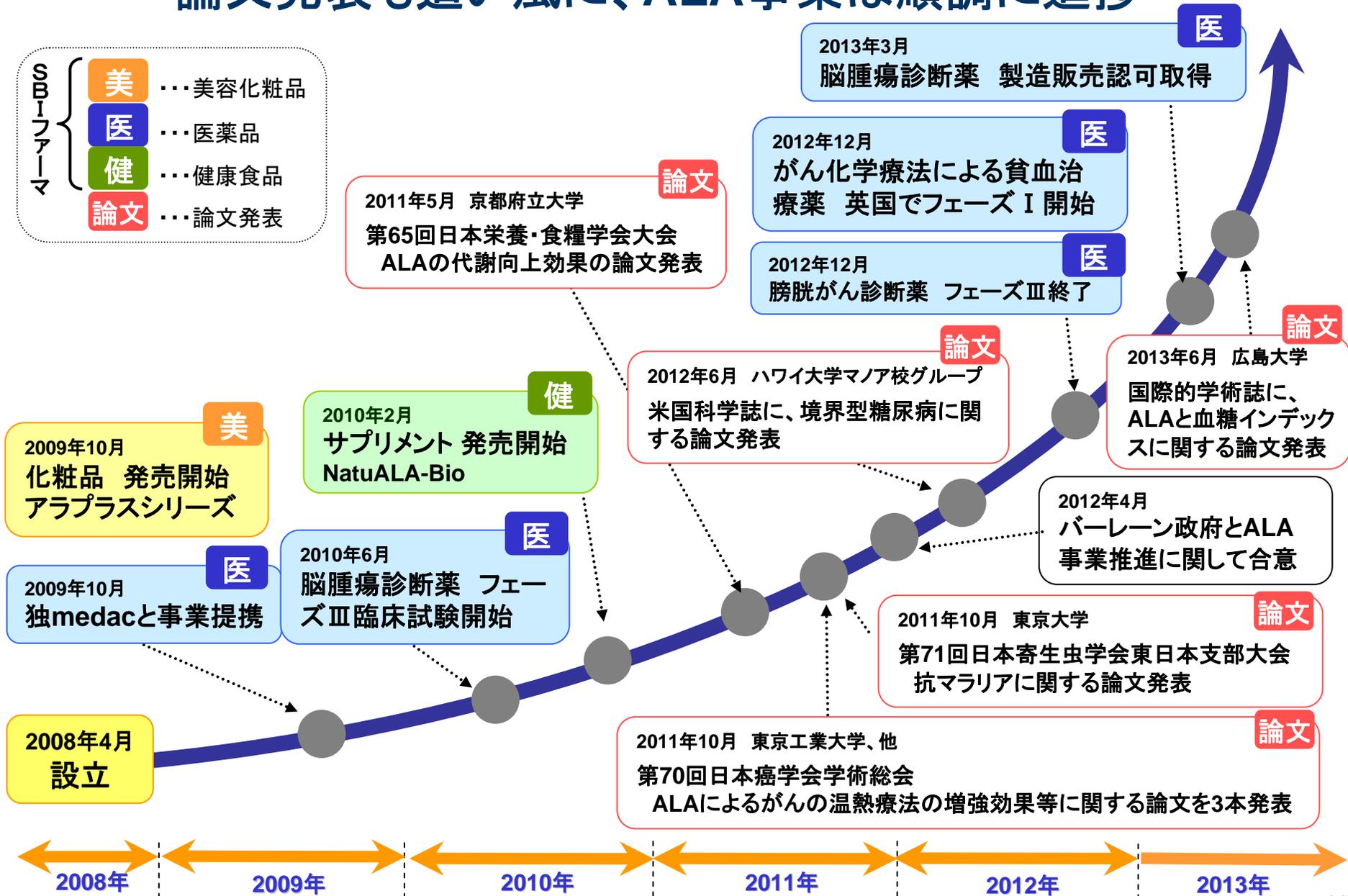
10月下旬にバーレーン政府の後援で、国際ALAポルフィリン学会を開催予定

# 国内外の大学によるALAに関する 論文発表も追い風に、ALA事業は順調に進捗



SBIファーマ

- 美** ...美容化粧品
- 医** ...医薬品
- 健** ...健康食品
- 論文** ...論文発表



## 4. 3大事業分野での収益力の強化と事業の高度化を図り、収益の安定成長を目指す

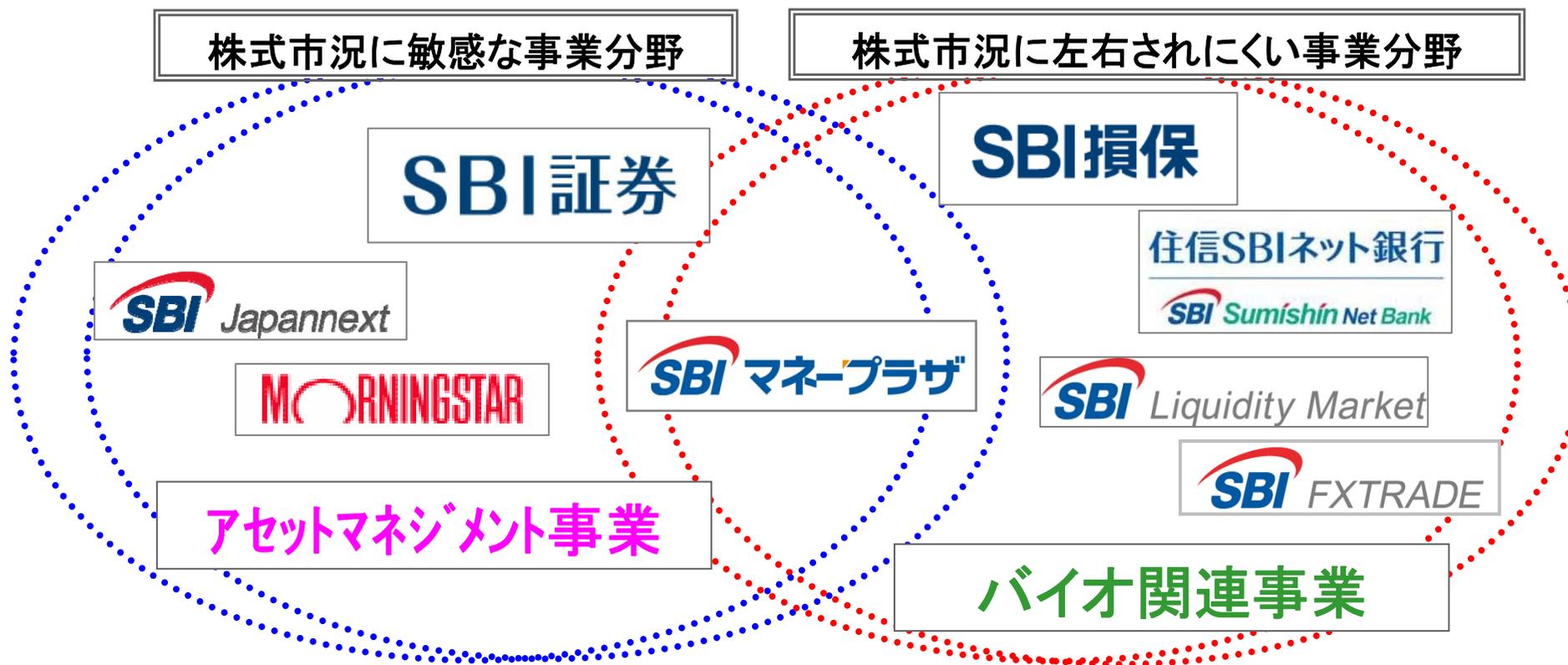
- (1) 新サービス・新商品の開発と提供による収益源の多様化により、株式市況に依存しない体制を構築
- (2) アジアの成長に乗るとともに欧米地域へも先進的分野への投資を行い、高パフォーマンスの追求とリスクの地域分散を図る
- (3) 更なる収益の安定的成長を目指し、バイオ関連事業を事業ポートフォリオに追加

(1)新サービス・新商品の開発と提供による収益源の多様化により、株式市況に依存しない体制を構築



## 株式市況に左右されにくい事業ポートフォリオの構築

“株式市況に敏感な事業分野”と“株式市況に左右されにくい事業分野”  
の両立てによる事業体制を確立



➡ 株式市場依存体質からの脱却を図り、  
安定的な利益成長を目指す

各事業においても収益源の多様化を図ることで株式市況に左右されない体制を強化

(1)新サービス・新商品の開発と提供による収益源の多様化により、株式市況に依存しない体制を構築



## SBI証券における収益源の多様化の例

SBI証券 純営業収益(単体)の比較

(単位:百万円)

|            | 2006/3期 | 2013/3期 | 増加額      | 増減率    |            |
|------------|---------|---------|----------|--------|------------|
| 金融収支       | 8,198   | 10,187  | 1,988    | 24.3%  | 金融収支 24%増  |
| FX収益       | 1,395   | 3,708   | 2,313    | 165.8% | FX 2.6倍    |
| 信託報酬等      | 241     | 2,327   | 2,085    | 861.7% | 信託報酬 9.6倍  |
| 債券売買収益     | 1,218   | 1,886   | 668      | 54.8%  | 債券売買益 55%増 |
| 募集手数料      | 1,510   | 1,858   | 347      | 23.0%  | 募集手数料 23%増 |
| その他受入手数料   | 983     | 1,590   | 607      | 61.8%  |            |
| その他トレーディング | 356     | 1,135   | 778      | 218.4% | 為替益等 3倍    |
| 引受手数料      | 255     | 297     | 42       | 16.6%  |            |
| その他営業収益    | 258     | 74      | ▲ 184    | ▲71.3% | 有料情報の無償化拡大 |
| 委託手数料以外の収益 | 14,418  | 23,065  | 8,647    | 60.0%  | 60%増       |
| 委託手数料      | 36,922  | 17,304  | ▲ 19,618 | ▲53.1% | 委託手数料 53%減 |
| 純営業収益      | 51,341  | 40,370  | ▲ 10,971 | ▲21.4% | 21%減       |

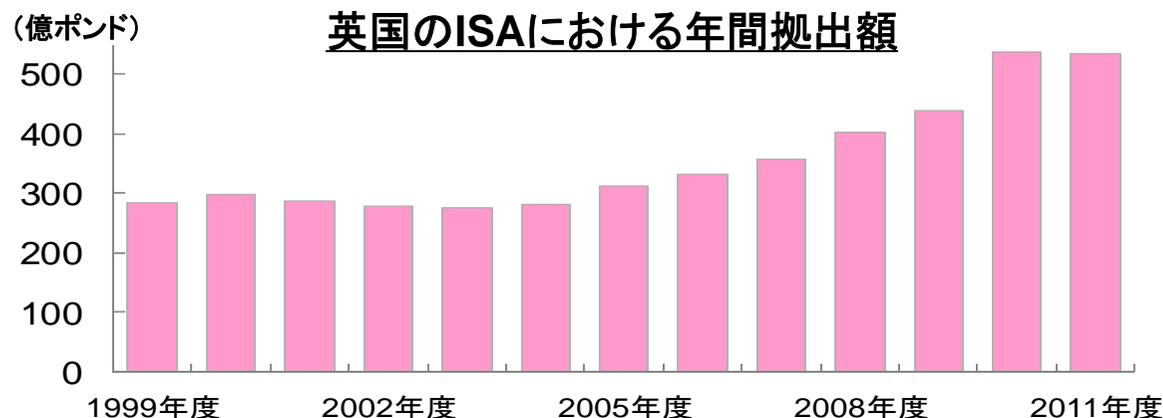
年間委託売買代金 77兆6,558億円【手数料率 4.8bp】

年間委託売買代金 50兆530億円【手数料率 3.3bp】

## NISAを通じた長期投資家の囲い込み

(2013年6月19日 日本経済新聞朝刊)

### ■ NISAのお手本となっている英国のISA



制度を導入した1999年以降、順調に増加しており、「貯蓄から投資」への一定の役割を果たす。

英国では現在、国民の約4割がISA口座を保有。



日本において、2014年1月開始に向け、個人投資家の口座開設の予約が急増中。

野村アセットマネジメントによると、NISA口座利用者は全体で1,000万人近くまで増えると予想される。

新聞記事

SBI証券では3月末の口座予約受付開始より現在までに、27万口座の予約を受付

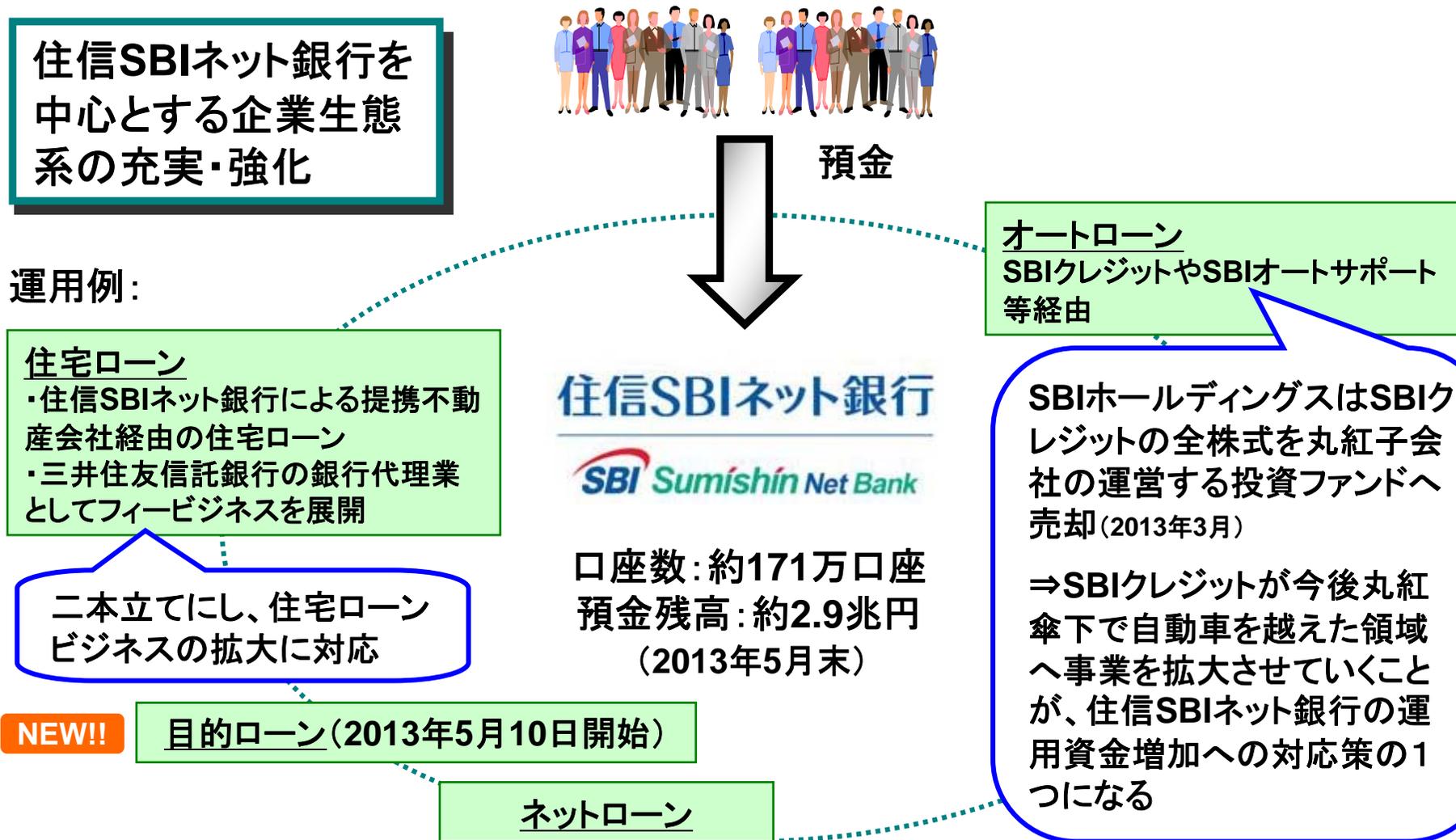


全体の2割弱を受付

長期保有を目的とする株式・投信の取引の更なる増加が見込まれる

# 住信SBIネット銀行を中心とする 企業生態系の充実・強化

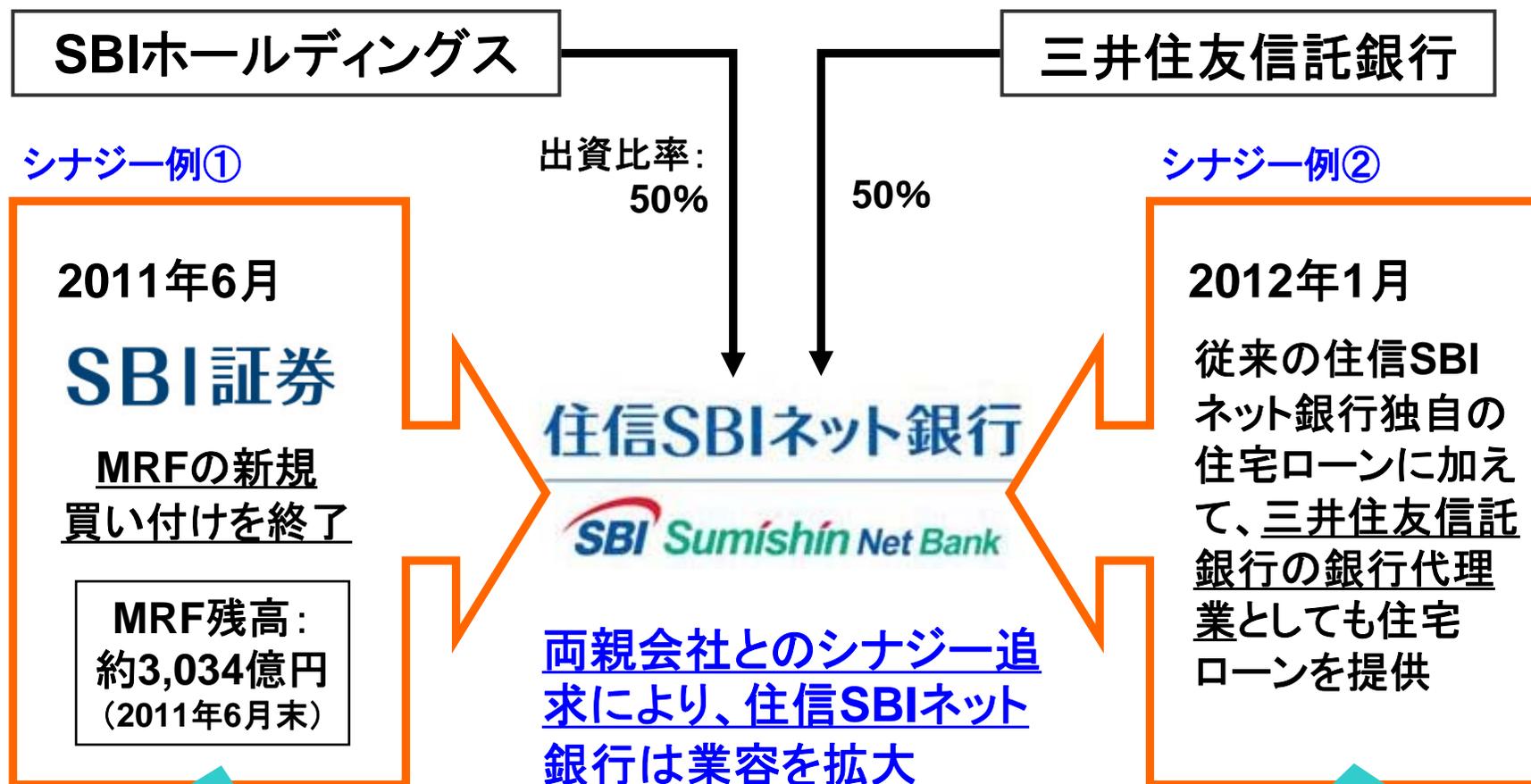
～預金残高増加に対応し、運用の安定化・多様化を図る～



(1)新サービス・新商品の開発と提供による収益源の多様化により、株式市況に依存しない体制を構築



## 住信SBIネット銀行は両親会社とのシナジーを追求



住信SBIネット銀行のSBIハイブ  
リッド預金残高増加に寄与

住信SBIネット銀行の住宅ローンジ  
ネスの一部をフィービジネス化し、住  
宅ローン取扱残高増加に寄与

(1)新サービス・新商品の開発と提供による収益源の多様化により、株式市況に依存しない体制を構築



## 商品ラインアップの多様化を図るSBI損保

新商品の販売開始ならびに提携企業の商品の取扱によりラインアップを拡充

### 【自社商品】

2012年8月 販売開始

**SBI損保のがん保険** 自由診療タイプ

**SBI損保の自動車保険**

新たに2013年4月より自転車事故補償特約を発売



全国347店舗(6月26日  
現在)のSBIマネープラ  
ザの対面販売チャネルも  
最大限に活用

### 【提携企業の引受商品】

死亡保険

あんしん ◆ 世代

引受保険会社：  
いきいき世代株式会社

医療保険

新しいいき ◆ 世代

引受保険会社：  
いきいき世代株式会社



認可を取得次第  
取扱開始

火災保険 2012年8月 取扱開始



引受保険会社：  
セゾン自動車火災保険株式会社

地震補償保険



引受保険会社：  
SBI少額短期保険株式会社

海外旅行保険



引受保険会社：  
エイチ・エス損害保険株式会社

(2) アジアの成長に乗るとともに欧米地域へも先進的分野への投資を行い、高パフォーマンスの追求とリスクの地域分散を図る



**リスクの地域分散**

- カントリーリスクの分散
- 為替リスクの分散

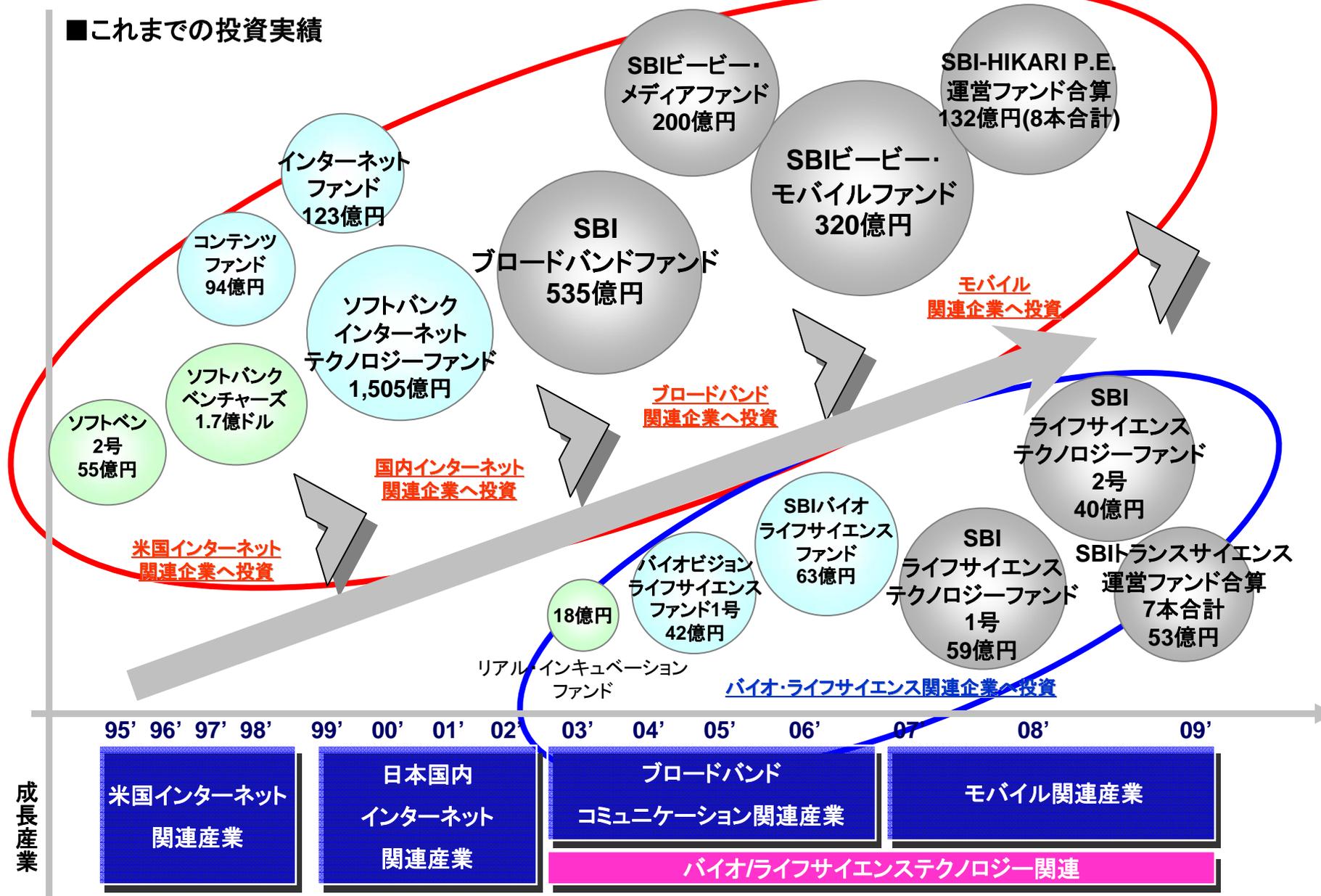
複数の国・地域で事業展開することで、  
事業運営資金の通貨が分散

※2013年3月末における既に投資実行済みのグループ運用資産(現金及び未払込額を含まず)

(3) 更なる収益の安定的成長を目指し、バイオ関連事業を事業ポートフォリオに追加



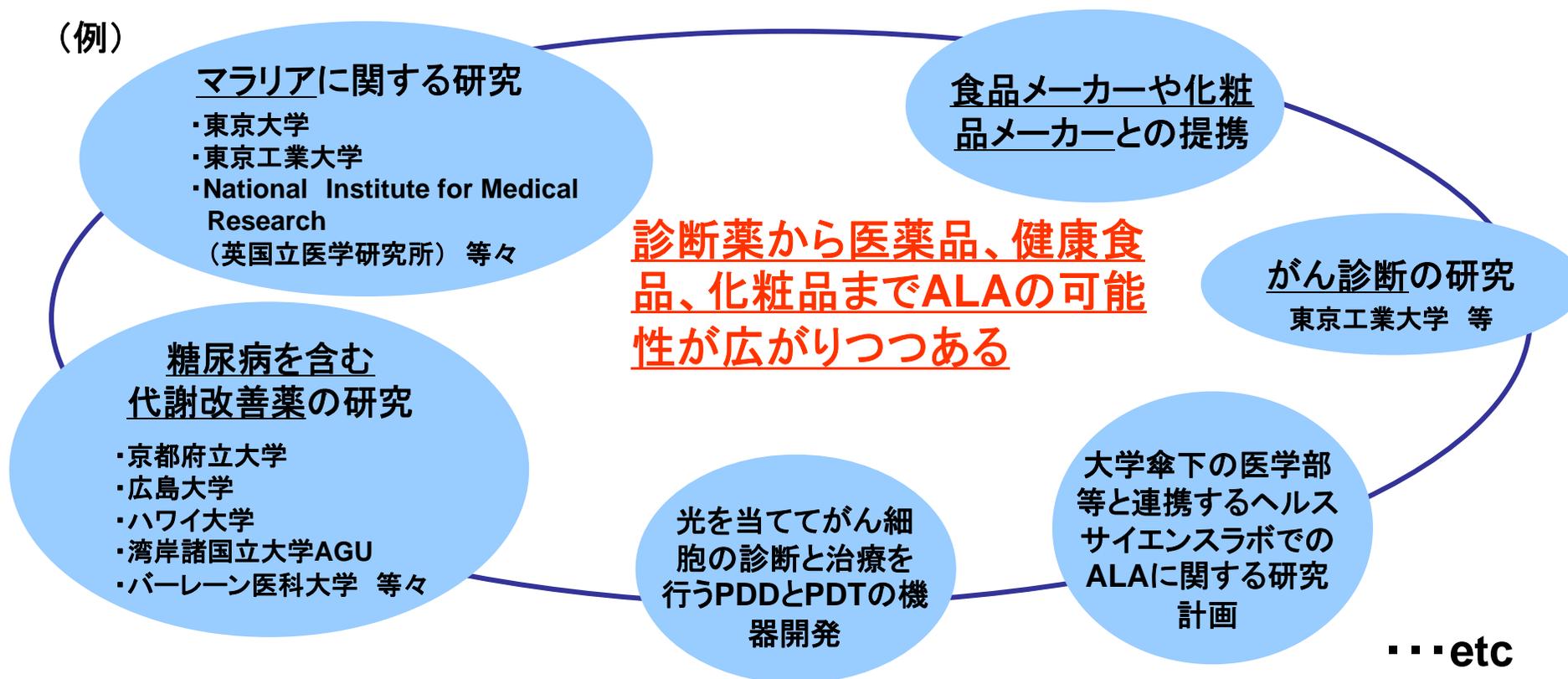
## 新成長分野としてバイオテクノロジーへの注力投資



## 多様な分野に広がるALAの可能性

～ALAを用いた研究は国内外90に及ぶ大学・病院等において  
様々な病気の分野で進行中～

(例)



世界の大手製薬会社とは提携しない形で医薬品開発を進め、ベンチャー企業自身が果実を得られるような新しい仕組みを作る

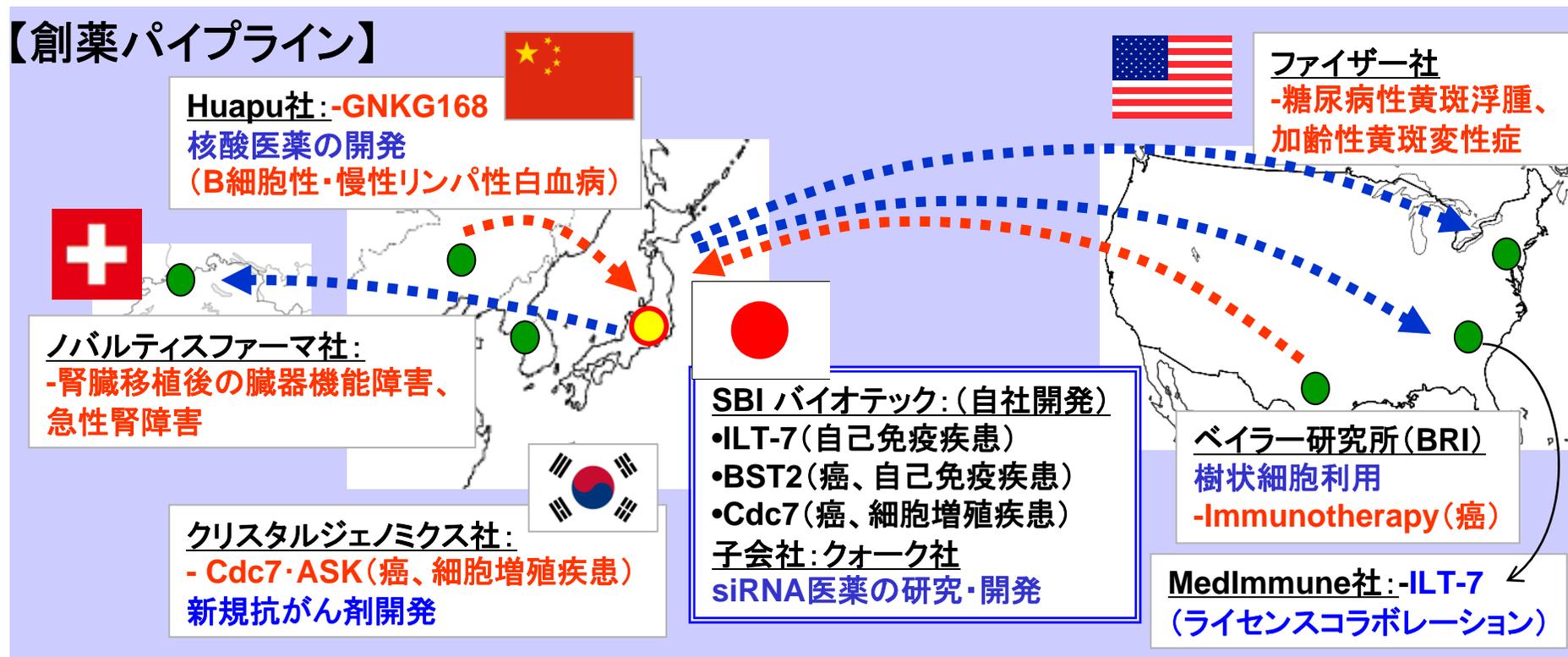
(3) 更なる収益の安定的成長を目指し、バイオ関連事業を事業ポートフォリオに追加



## SBIバイオテックは複数のパイプラインと世界的なネットワークを強みにグローバルに事業を展開

SBIバイオテックは傘下のクオーク社のパイプラインを含め、日・米・中・韓・イスラエル5カ国にまたがるジョイント型創薬バイオベンチャー

### 【創薬パイプライン】



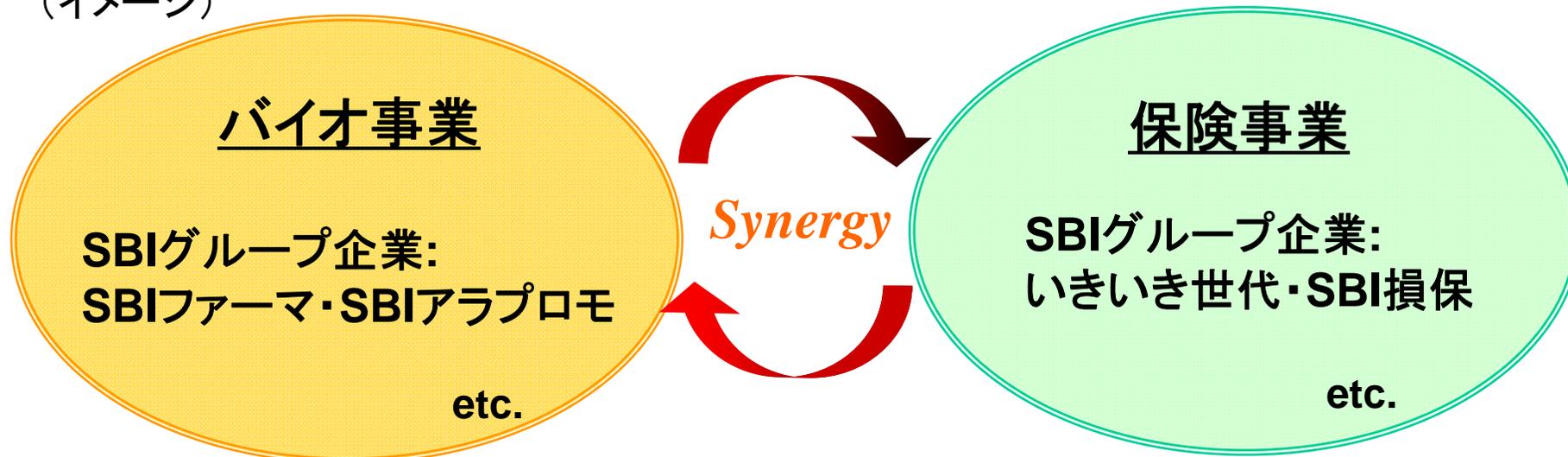
各国の有力研究機関等との提携を進め、  
創薬基礎研究と医薬製品化の事業領域において飛躍的な発展を目指す

(3) 更なる収益の安定的成長を目指し、バイオ関連事業を事業ポートフォリオに追加



## SBIグループのバイオ事業と保険事業は 大きなシナジー可能性を有する

(イメージ)



シナジーを活かしたサービス例:

保険会社が保険契約者に対して、バイオ事業会社の専用サービス・  
商品を提供 ※

etc.



バイオ事業が保険契約者の方の健康維持・向上に貢献し、  
結果として保険会社は保険金支払いが減少するという、  
顧客とウィン・ウィンの関係構築を目指す

※関係当局等との協議を前提といたします。

## 【参考資料】

# 株主優待の実施

## 【対象株主様】

- 2013年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主の皆様

## 【優待内容】

- **保有株式数100株(1单元)以上の株主様に、SBIアラプロモの『ナチュラル・ビオ』(定価5,980円(税込))1本を無料で進呈する無料引換申込券を贈呈**

- 1年を超えて継続保有いただいている株主様で、かつ2013年3月31日現在の保有株式数が1,000株以上の株主様には、**『アラプラス モイスチャライジングクリーム』(定価18,900円(税込))1本を無料で進呈する引換券をあわせて贈呈**



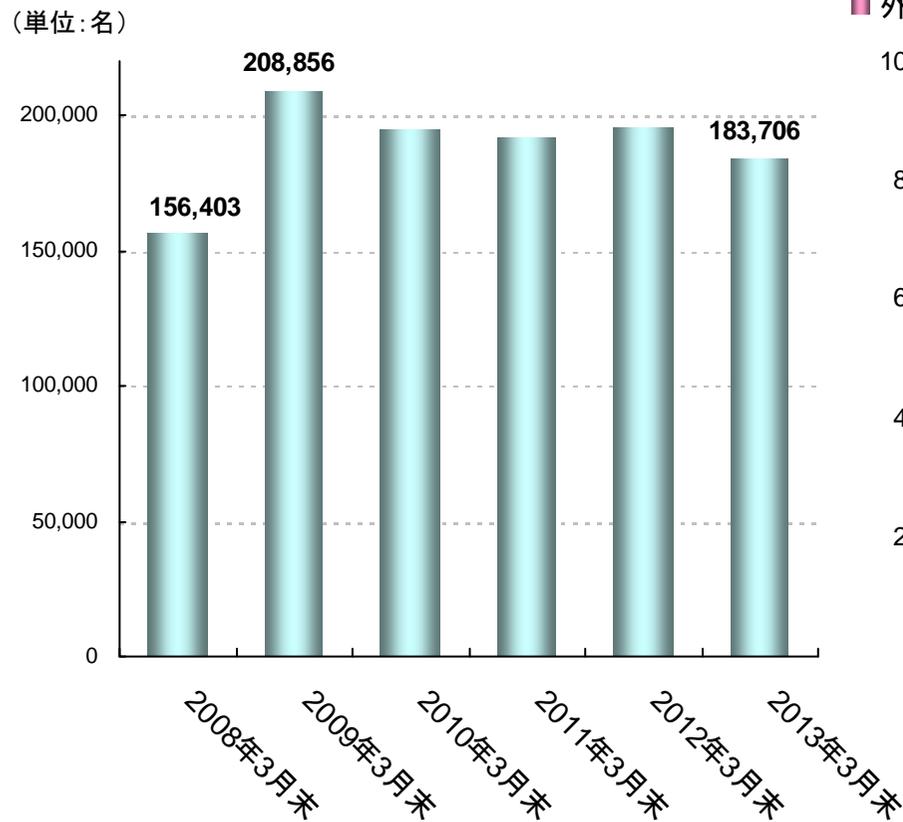
『ナチュラル・ビオ』

※なお、**单元未満株式(1~99株)のみをお持ちの株主様を含む全ての株主様に、SBIアラプロモの健康補助食品(サプリメント)や化粧品を、定価から全て50%割引の優待価格で購入できる割引購入申込券を1枚贈呈**

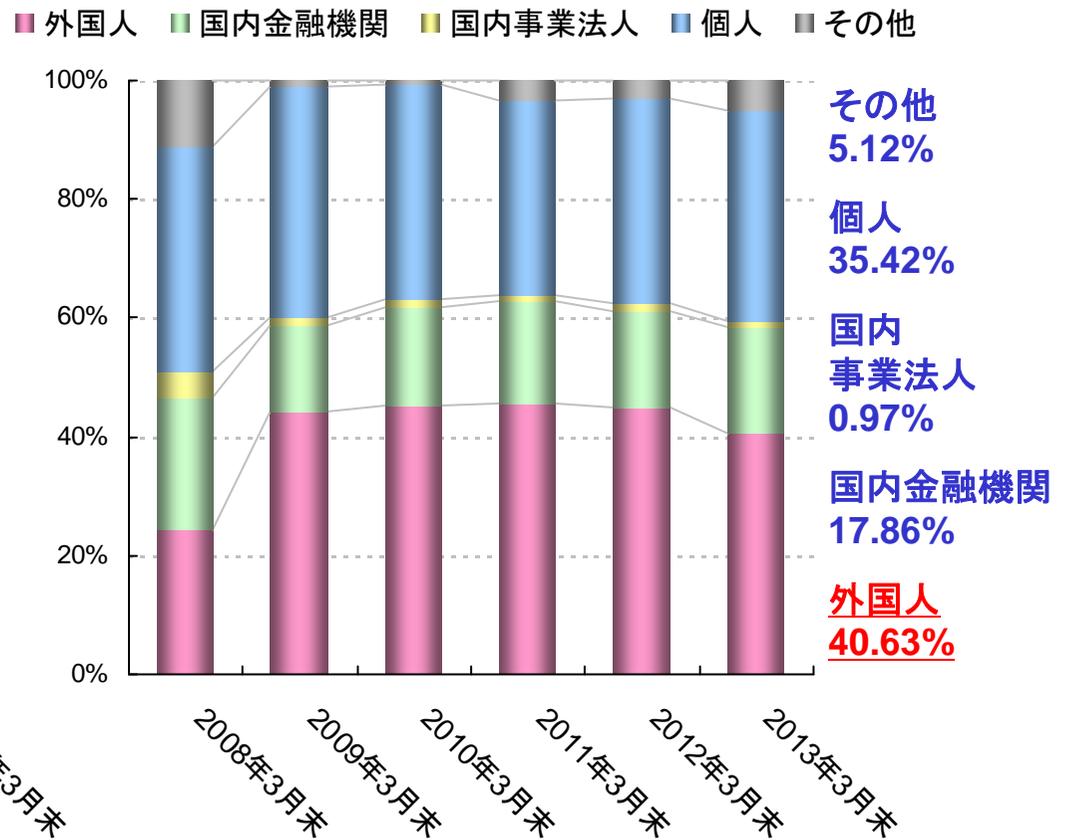
# SBIホールディングス 株主構成の推移



## 株主数の推移



## 株主構成比率の推移



※その他には「自己株式」3.35%を含む

*<http://www.sbigroup.co.jp>*